

第六次甲府市総合計画 第3次実施計画

都市像 「人・まち・自然が共生する未来創造都市 甲府」

平成30年4月 甲府市

目次

第1編	実施計画の概要	
1	計画の趣旨	2
2	計画の期間	2
3	計画の基本的考え方	3
4	第六次甲府市総合計画の体系図	4
第2編	財政計画	
1	財政計画（一般会計）	9
2	財政比較分析	10
第3編	施策別の事業計画	
1	施策の大綱	14
2	施策別事業計画の見方	16
3	施策別事業計画	19
	基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）	
	【施策の柱】次代を担う子どもたちを育む	
	施策1 子ども・子育てへの支援	19
	施策2 学校教育の充実	29
	施策3 青少年の健全育成	45
	【施策の柱】心豊かで輝く人を育む	
	施策1 生涯学習の充実	47
	施策2 スポーツの振興	49
	施策3 文化・芸術の振興	53
	施策4 人権尊重・男女共同参画の推進	57
	施策5 国際交流・多文化共生の推進	60
	基本目標2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）	
	【施策の柱】産業を振興する	
	施策1 商業・工業の振興	65
	施策2 農業・林業の振興	69
	施策3 雇用対策の推進	73
	施策4 卸売市場の活性化	76
	【施策の柱】交流と賑わいを創出する	
	施策1 観光の振興	79
	施策2 中心市街地の活性化	83
	施策3 移住・定住の促進	89

基本目標 3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】安全な暮らしを守る

施策1 防災・危機管理対策の推進	92
施策2 消防・救急体制の充実	97
施策3 防犯・交通安全対策の充実	100
施策4 消費者保護の推進	107

【施策の柱】健やかな暮らしを支える

施策1 地域福祉の推進	109
施策2 高齢者福祉の充実	111
施策3 障がい者福祉の充実	116
施策4 社会保障の充実	120
施策5 健康づくりの推進	126
施策6 医療環境の充実	133

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

施策1 自然環境の保全と地球温暖化対策の推進	136
施策2 公園の整備と緑化の推進	142
施策3 循環型社会の構築	145
施策4 良好な景観の形成	150
施策5 住環境の向上	152
施策6 水道水の安定供給	156
施策7 生活排水の適正処理	160
施策8 生活衛生の充実	164

【施策の柱】都市基盤の利便性を高める

施策1 公共交通の利便性の向上	167
施策2 道路の整備	170
施策3 市街地の整備	176
施策4 計画的な土地利用の推進	178

基本構想の推進

方針1 協働の推進	180
方針2 広域的な連携の推進	186
方針3 持続可能な行財政運営	188
方針4 シティプロモーションの推進	194

施策の成果指標一覧	197
用語解説	205

本文中の語句の右肩に※を付しているものについては、巻末に用語解説を設けて、50音順に説明をしています。

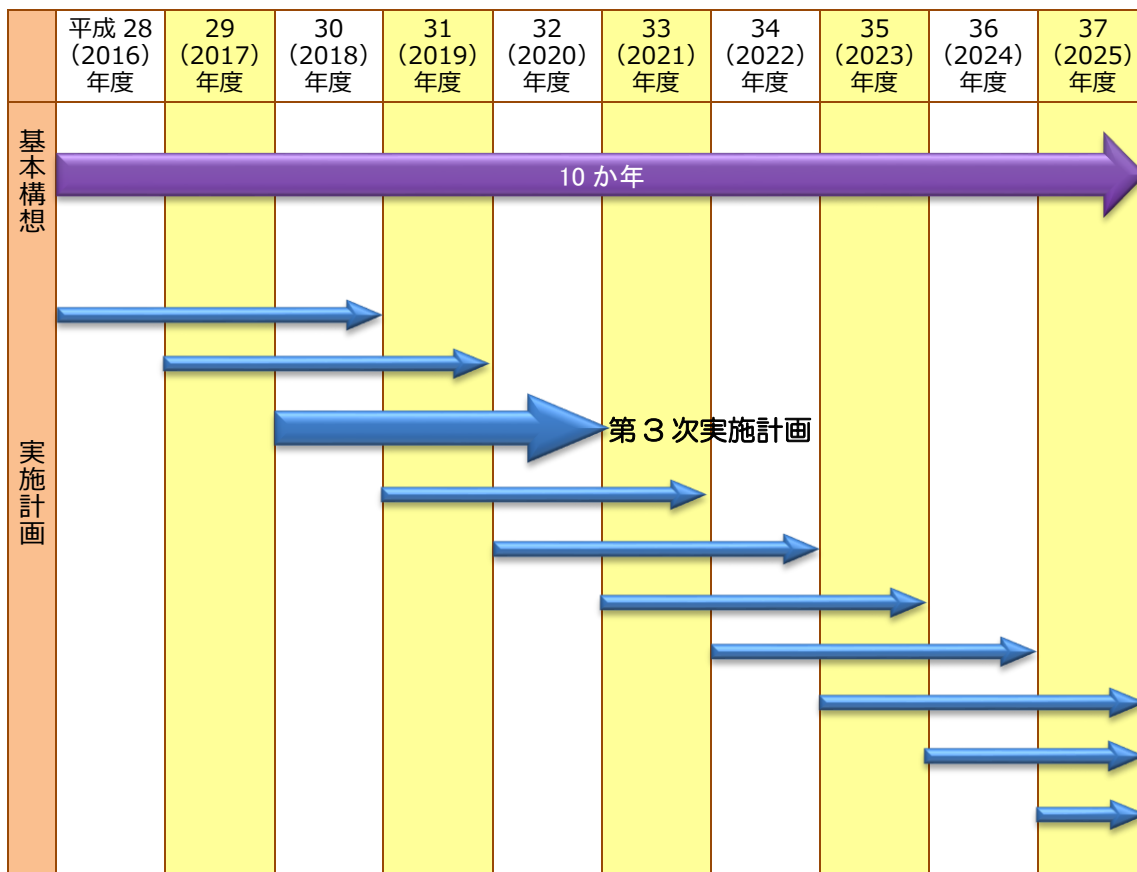
第1編 実施計画の概要

1 計画の趣旨

- 第六次甲府市総合計画は、「基本構想」と「実施計画」により構成します。基本構想は、まちづくりの指針となるものであり、目指す都市像、都市像を実現するための基本目標と基本目標を達成するための施策の大綱を定め、平成 28（2016）年度を初年度とし、10 年後の平成 37（2025）年度を目標年度とします。
- 本実施計画は、基本構想の実現を図るための計画であり、基本構想に基づき実施する各種施策と施策ごとの事務事業の具体的な内容を示すものです。

2 計画の期間

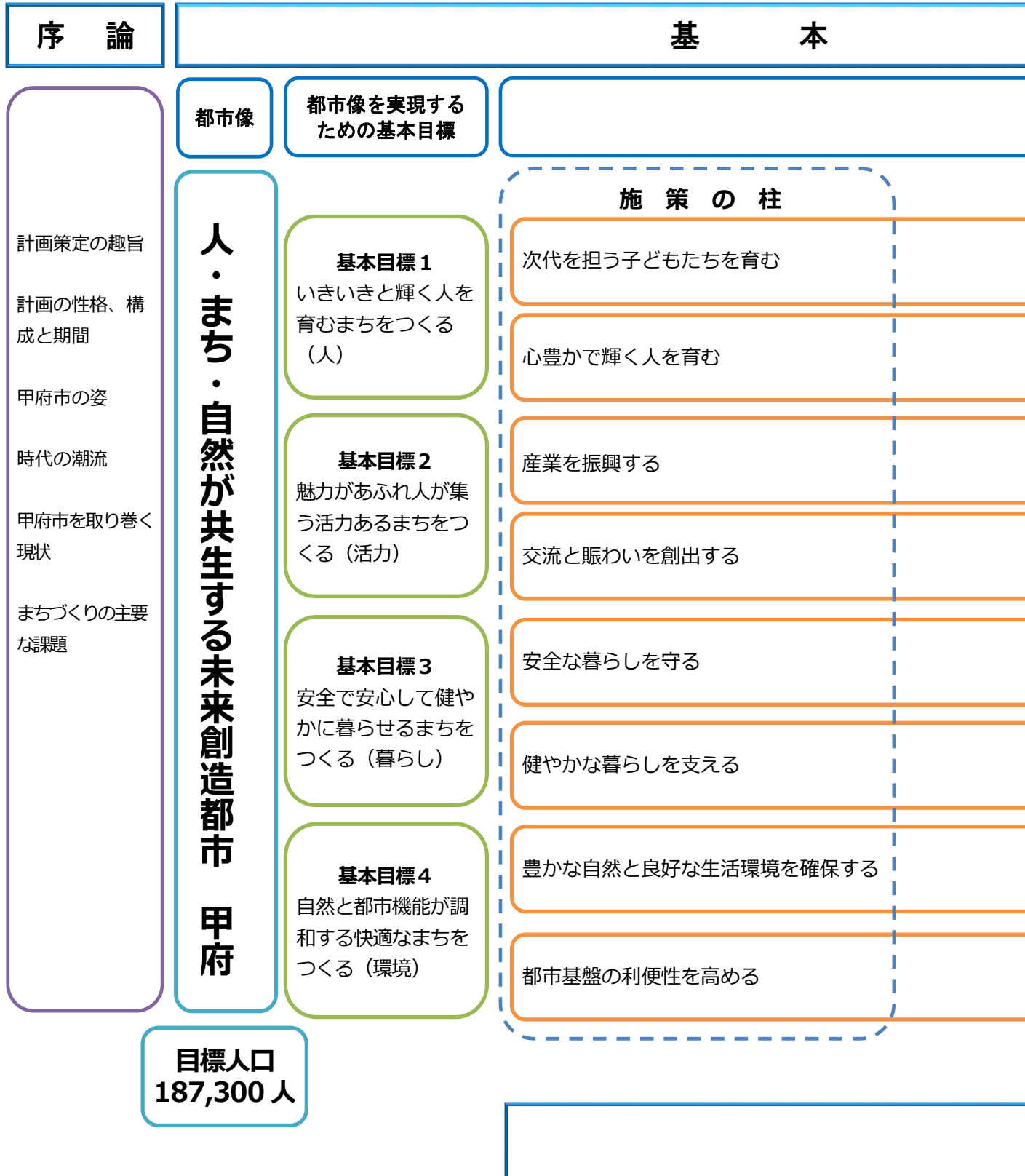
- 本実施計画は、平成 30（2018）年度を初年度とし、計画期間は 3 か年として、毎年度、ローリング方式[※]により見直します。



3 計画の基本的考え方

- 本実施計画は、第六次甲府市総合計画の基本構想に掲げた都市像の実現とそのため
の基本目標の達成に向け、37の施策と4つの基本的な方針により推進します。
- 本実施計画は、行財政運営の基本となる計画であり、財政計画に基づく対象年度の
予算編成の指針とします。
- 本実施計画は、施策評価・事務事業評価を活用し、計画（PLAN）－実行（DO）－
評価（CHECK）－改善（ACTION）のマネジメントサイクル[※]に基づく進行管理を行
います。これにより施策目標の達成状況を確認するとともに、事務事業の重点化や取
捨選択などを行い、効率的で効果的な行政運営を図るものとします。
- 本実施計画は、市民と行政とが情報を共有し社会経済情勢に的確に対応するため、
毎年度公表します。

4 第六次甲府市総合計画の体系図



構 想

基本目標を達成するための施策の大綱

施 策

①子ども・子育てへの支援 ②学校教育の充実 ③青少年の健全育成

①生涯学習の充実 ②スポーツの振興 ③文化・芸術の振興
④人権尊重・男女共同参画の推進 ⑤国際交流・多文化共生の推進

①商業・工業の振興 ②農業・林業の振興 ③雇用対策の推進
④卸売市場の活性化

①観光の振興 ②中心市街地の活性化 ③移住・定住の促進

①防災・危機管理対策の推進 ②消防・救急体制の充実
③防犯・交通安全対策の充実 ④消費者保護の推進

①地域福祉の推進 ②高齢者福祉の充実 ③障がい者福祉の充実
④社会保障の充実 ⑤健康づくりの推進 ⑥医療環境の充実

①自然環境の保全と地球温暖化対策の推進 ②公園の整備と緑化の推進
③循環型社会の構築 ④良好な景観の形成 ⑤住環境の向上
⑥水道水の安定供給 ⑦生活排水の適正処理 ⑧生活衛生の充実

①公共交通の利便性の向上 ②道路の整備 ③市街地の整備
④計画的な土地利用の推進

基本構想の推進

①協働の推進

②広域的な連携の推進

③持続可能な行財政運営

④シティプロモーション
の推進



実 施 計 画

第1編 実施計画の概要

第2編 財政計画

第2編 財政計画

1 財政計画（一般会計）

(1) 歳入

(単位：百万円)

項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1 地方税 [※]	28,293	28,499	28,244
2 地方譲与税 [※]	433	433	433
3 各種交付金 [※]	5,296	5,196	6,763
4 地方交付税 [※]	8,622	9,556	8,376
5 国庫支出金 [※]	12,396	12,690	11,904
6 県支出金 [※]	5,599	5,964	5,874
7 市債 [※]	9,897	8,176	9,171
8 繰入金 [※]	540	276	163
9 その他	3,561	4,275	3,961
歳入合計	74,637	75,065	74,889

その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計額

(2) 歳出

(単位：百万円)

項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1 義務的経費 [※]	17,924	16,830	18,444
(1) 人件費	9,582	9,289	9,553
(2) 公債費 [※]	8,342	7,541	8,891
2 主要事業経費	26,722	27,823	25,767
3 一般事業経費	19,415	19,667	19,716
4 他会計繰出金 [※]	10,576	10,745	10,962
歳出合計	74,637	75,065	74,889

2 財政比較分析（平成28年度普通会計決算）

（1）財政力

	類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
	最大値	最小値	平均				
財政力指数※	1.520	0.660	0.938	0.769	25/31	0.579	0.626

●値が高いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体。

【分析】

標準的な行政活動を行う上で、8割方は自前資金等が確保できる状況となっています。

類似都市平均との比較では0.169ポイント低いですが、県内市平均及び全都市平均との比較では、どちらの数値よりも上回っています。

（2）財政構造の弾力性

（単位：％）

	類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
	最大値	最小値	平均				
経常収支比率※	99.0	83.2	92.8	95.8	25/31	88.5	88.8

●値が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

【分析】

地方消費税交付金の減少や公債費及び扶助費の増加等により前年度と比較し4.4ポイント悪化したことから、硬直化傾向にあります。

今後も社会保障関係費の増加が予想されるため、経常経費の削減や市税収納率の向上等により経常一般財源の安定的確保に努め、比率の改善を目指します。

（3）公債費負担の健全度

（単位：％）

	類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
	最大値	最小値	平均				
起債制限比率※	10.3	3.4	6.1	7.0	9/13	6.1	—

●実質公債費比率※導入以前の地方債の許可の制限を行うための指標。

【分析】

前年度から比率の変動はなかったが、類似都市や県内市平均より高い状況となっています。

引き続き、事業精査による市債の新規発行の抑制に努めるとともに、地方交付税措置のある有利な市債の借入等により、起債制限比率の改善に努めます。

第2編 財政計画

(単位：%)

	類似都市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
実質公債費 比率※	12.8	0.0	3.8	7.2	26/31	10.5	8.2

- 3年間の平均値が25%を超えると地方債の発行が制限される。
- 実質公債費比率がマイナスの場合は「0.0」として表示。

【分析】

公債費に準ずる債務負担行為の減や災害復旧費等に係る基準財政需要額の公債費算入額の増などにより、単年度では対前年比0.54ポイント改善、3か年平均では、0.6ポイント改善しました。

県内市平均と比較し3.3ポイント低いが、類似都市の平均と比較すると3.4ポイント高い状況であることから、引き続き市債発行の抑制に努めるとともに、公営企業の経営改善に取り組み繰出金の減少に努めます。

(4) 将来負担の健全度

(単位：千円)

	類似都市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
地方債残高※	474	121	257	397	28/31	512	-

- 市民一人あたりの地方債現在高。

【分析】

普通会計における市民一人あたりの地方債残高については、臨時財政対策債及び学校教育施設等整備事業債などの借入による借入残高の増及び約1,200人の人口減少により、前年度と比較し4千円の増となりました。

また、類似都市平均と比較し高い状況となっているため、今後も計画的な市債発行により、市債残高の減少に努めます。

(単位：%)

	類似都市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
将来負担 比率※	99.7	0.0	22.8	70.8	28/31	63.1	-

- 将来負担比率が350%を超えると早期健全化団体となる。(将来の負担額を指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示す)

【分析】

新ごみ処理施設の建設に係る一部事務組合への負担見込額の増加等により、対前年比で2.5ポイント悪化しました。類似都市平均と比較しても高い状況となっています。

今後も最終処分場の建設に係る一部事務組合への負担金や環境センター附属焼却工場の解体に係る市債の増加等が見込まれることから、引き続き市債発行の抑制に努めます。

人 口	190,456	人
面 積	212.47	km ²
歳入総額	72,373,452	千円
歳出総額	71,848,840	千円
実質収支	21,596	千円

注)なお、人口及び面積は平成29年3月31日現在

第2編 財政計画

第3編 施策別の事業計画

1 施策の大綱

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)

安心して子どもを生み育てられる環境の充実を図るとともに、確かな学力や豊かな心が育まれる環境づくりを進め、いきいきと夢に向かって歩んでいける子どもたちを育むまちをつくりまします。

また、学習、スポーツや文化・芸術を通じて自己を高めるとともに、お互いを認め合いながら、個性と能力を発揮して輝いている人を育むまちをつくりまします。

【次代を担う子どもたちを育む】

施策1 子ども・子育てへの支援

- (1) 幼児教育や保育サービスの充実
- (2) 経済的負担の軽減
- (3) 子育て相談支援
- (4) 地域で子育てを支える環境づくり

施策2 学校教育の充実

- (1) 確かな学力の習得
- (2) 豊かな心の育成
- (3) 健やかな体の育成
- (4) 良好な教育環境の整備
- (5) 高校と専門学校の充実

施策3 青少年の健全育成

- (1) 青少年の非行防止と健全育成

【心豊かで輝く人を育む】

施策1 生涯学習の充実

- (1) 学習機会や学習内容の充実
- (2) 学習成果を活かす仕組みづくり

施策2 スポーツの振興

- (1) スポーツの普及
- (2) 競技力の向上
- (3) スポーツ施設の整備

施策3 文化・芸術の振興

- (1) 文化・芸術に接する機会の提供
- (2) 創作活動の場の充実
- (3) 文化財の保護・活用

施策4 人権尊重・男女共同参画の推進

- (1) 人権尊重と平和意識の啓発
- (2) 男女共同参画社会の形成に向けた環境づくり

施策5 国際交流・多文化共生の推進

- (1) 国際交流活動の推進
- (2) 多文化共生に向けた環境整備

基本目標2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる(活力)

地域に根ざした産業や経済活動が盛んで、働く人がいきいきとし、発展を感じさせる活力あるまちをつくりまします。

また、特色ある地域資源やおもてなしの心がもたらすまちの魅力に、人が集い、交流が生まれる賑わいのあるまちをつくりまします。

【産業を振興する】

施策1 商業・工業の振興

- (1) 魅力あふれる商店街の形成
- (2) 起業・創業への支援
- (3) 経営基盤の強化促進
- (4) ブランド力の強化

施策2 農業・林業の振興

- (1) 農業の担い手の育成・確保
- (2) 農産物のブランド化の推進
- (3) 農地の有効活用
- (4) 生産基盤の整備
- (5) 林業経営の安定化
- (6) 適正な森林施策
- (7) 林道の整備
- (8) 農林業の普及啓発

施策3 雇用対策の推進

- (1) 就業機会の確保への取組支援
- (2) 勤労者福祉の増進

施策4 卸売市場の活性化

- (1) 効率的な運営
- (2) 施設の整備や機能強化

【交流と賑わいを創出する】

施策1 観光の振興

- (1) 観光資源を活用した魅力向上
- (2) 効果的な観光情報の発信
- (3) 観光客の受入体制の整備

施策2 中心市街地の活性化

- (1) 民間主体の活動支援
- (2) まちなか居住の推進
- (3) 中心市街地の整備

施策3 移住・定住の促進

- (1) 地域情報の提供や移住・定住相談
- (2) 地域資源の活用による交流人口の増加対策

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる(暮らし)

災害や犯罪、交通事故などに対する不安をなくし、安全で安心して暮らせるまちをつくりまします。

また、地域における支え合いを大切にしながら、高齢者や障がい者など誰もが住み慣れた地域で健やかに暮らせるまちをつくりまします。

【安全な暮らしを守る】

施策1 防災・危機管理対策の推進

- (1) 市民意識の高揚と地域防災力の向上
- (2) 河川・水路の整備
- (3) 危機管理体制の強化

施策2 消防・救急体制の充実

- (1) 地域消防力の強化
- (2) 救命意識の向上

施策3 防犯・交通安全対策の充実

- (1) 防犯や交通安全に対する意識の普及啓発
- (2) 防犯活動

- (3) 交通環境の改善
- (4) 相談・救済対策の充実
- 施策4 消費者保護の推進**
- (1) 消費生活相談や啓発活動

- 【健やかな暮らしを支える】**
- 施策1 地域福祉の推進**
- (1) 地域福祉活動への参加促進
 - (2) 地域福祉のネットワークづくり
- 施策2 高齢者福祉の充実**
- (1) 生きがいづくりの推進
 - (2) 生活支援サービスの提供
 - (3) 介護サービスの提供や介護予防・認知症対策の推進
- 施策3 障がい者福祉の充実**
- (1) 障がい者福祉サービスの提供
 - (2) 社会参加の促進
- 施策4 社会保障の充実**
- (1) 生活困窮者への適切な支援
 - (2) 国民健康保険の健全運営
 - (3) 後期高齢者医療の運営支援
 - (4) 介護保険の健全運営
 - (5) 国民年金の普及啓発
- 施策5 健康づくりの推進**
- (1) 健康づくりへの支援
 - (2) 疾病予防
 - (3) 母子保健の充実
- 施策6 医療環境の充実**
- (1) 医療支援体制の確立
 - (2) 緊急医療体制の充実

基本目標4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

豊かな自然が身近に感じられ、美しい街並みや清潔で快適な生活環境につつまれた、安らぎと潤いのあるまちをつくりたい。

また、生活を支える機能的な都市基盤により、便利さが実感できるまちをつくりたい。

- 【豊かな自然と良好な生活環境を確保する】**
- 施策1 自然環境の保全と地球温暖化対策の推進**
- (1) 温室効果ガスの排出抑制
 - (2) 環境美化活動の推進
 - (3) 環境保全対策の推進
 - (4) 環境保全意識の醸成
- 施策2 公園の整備と緑化の推進**
- (1) 身近な緑の保全や公共施設などの緑化
 - (2) 公園・緑地の整備
- 施策3 循環型社会の構築**
- (1) ごみの減量化・資源化
 - (2) ごみ処理施設の整備

- 施策4 良好な景観の形成**
- (1) 市民参加による景観形成の促進
 - (2) 街並みや眺望の保全
- 施策5 住環境の向上**
- (1) 市営住宅の計画的な修繕・改善
 - (2) 民間建築物への支援
 - (3) 空き家の適正管理と活用
- 施策6 水道水の安定供給**
- (1) 健全で効率的な水道事業経営
 - (2) 水道施設の計画的な整備・更新
- 施策7 生活排水の適正処理**
- (1) 公共下水道による適正処理
 - (2) 浄化槽による適正処理
 - (3) 農業集落排水施設による適正処理
- 施策8 生活衛生の充実**
- (1) し尿の適正処理
 - (2) 斎場・墓地の整備
 - (3) 動物の適正飼育の推進
 - (4) 衛生環境の充実

- 【都市基盤の利便性を高める】**
- 施策1 公共交通の利便性の向上**
- (1) 公共交通の確保
 - (2) 公共交通の利用促進
- 施策2 道路の整備**
- (1) 幹線道路・生活道路の整備
 - (2) 幹線道路・生活道路の維持管理
- 施策3 市街地の整備**
- (1) 土地区画整理事業による整備
 - (2) 地区計画による整備
- 施策4 計画的な土地利用の推進**
- (1) 適正な土地利用への誘導
 - (2) 秩序ある土地利用の推進
 - (3) 地籍の明確化

基本構想の推進

基本構想を推進していくための基本的な方針を次のとおり示します。

- 方針1 協働の推進**
- (1) 協働によるまちづくりの推進
 - (2) 地域コミュニティづくりへの支援
 - (3) 市政情報の提供
 - (4) 市民意見を聴く機会の充実
- 方針2 広域的な連携の推進**
- (1) 広域的な連携の推進
- 方針3 持続可能な行財政運営**
- (1) 自主的・自立的な自治体運営
 - (2) 人材育成
 - (3) 自主財源の確保や効率的な配分
 - (4) 行政改革の推進
 - (5) 中核市への移行
- 方針4 シティプロモーションの推進**
- (1) 都市ブランドの確立と情報発信

2 施策別事業計画の見方

施策1 生涯学習の充実

基本構想で定めた基本目標を達成するための施策の方向性を記載しています。

施策の方向

市民が生涯にわたり学び続け、楽しみや生きがいを持つことで、自己の充実・啓発や生活の向上を図ることができるよう、学習機会や学習内容を充実するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる仕組みづくりに取り組みます。

現状と課題

施策を実施するにあたっての現状と課題を記載しています。

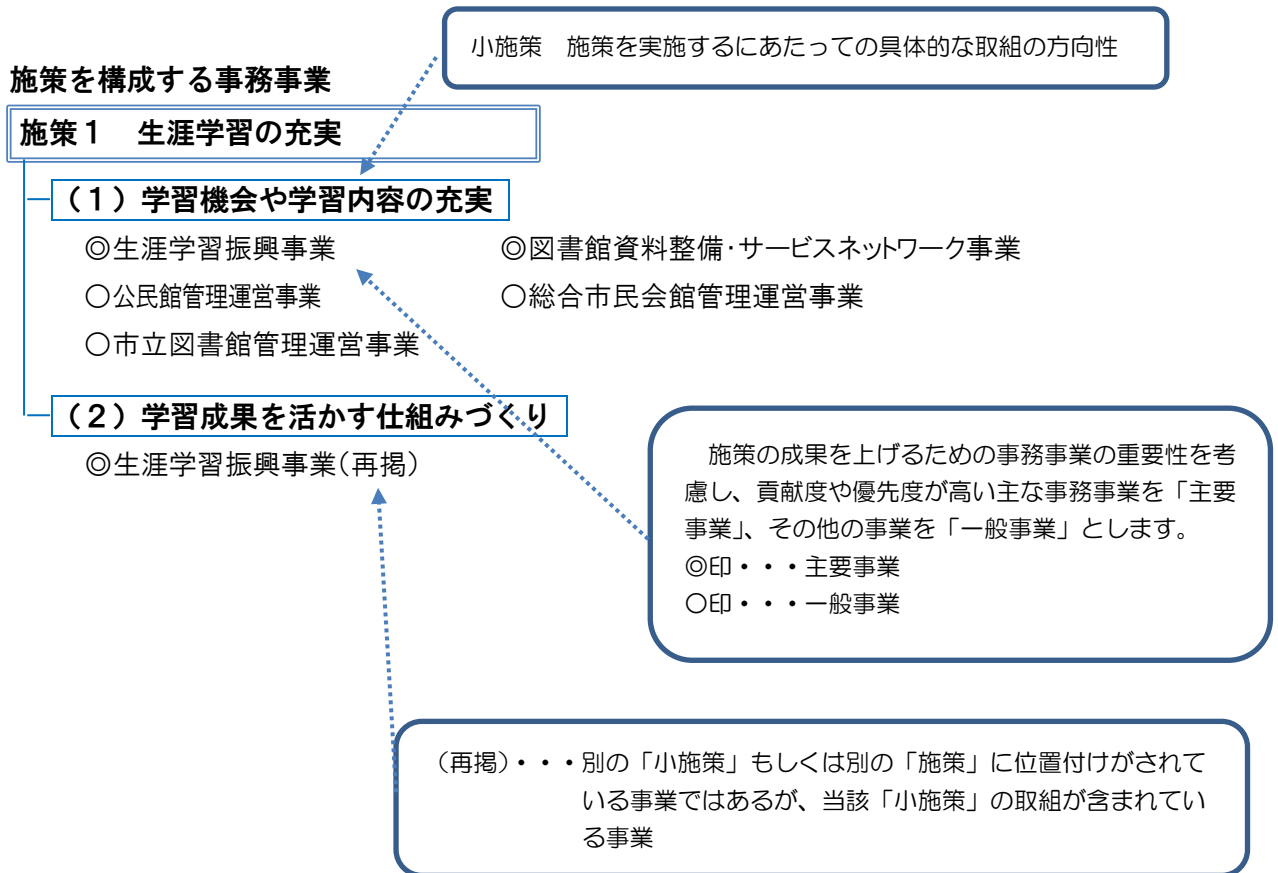
- 学習需要の拡大に応え、さらに、生涯のいつでも自由に機会を選択して学習でき、その成果が適切に評価されるような生涯学習社会の構築が必要とされています。
- 生涯にわたり学び続ける環境づくりに向け、ライフステージに応じた学習ニーズを把握しながら、公民館などにおける各種講座、出前講座などの充実や、学習拠点となる図書館などの機能向上等に取り組むことにより、引き続き、市民の自主的な学習機会や学習内容の充実を図っていく必要があります。
- 市民の社会参画意識の醸成や、学ぶだけでなく、その習得した知識を地域社会に活かすことのできる仕

施策の達成状況を測るもので、現状値と第六次総合計画の中間年度のH32年度、最終年度であるH37年度の目標値を記載しています。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	生涯学習事業の参加者数	22,201人 (H28)	25,000人	25,000人
	市立図書館の年間貸出点数	514,617点	535,000点	562,000点
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2.35P	2.39P	—	—

毎年度実施する市民実感度調査で得られた各施策の実感度（現在の評価）を数値（ポイント）で記載しています。数値が4ポイントに近いほど、施策に対する実感度が高くなっています。



主要事業

施策を構成する事務事業のうち、主要事業を記載しています。

生涯学習振興事業

担当部課名

教育部 生涯学習文化課

事業概要

- 生涯学習社会の構築を目指し「甲府きょういくの日[※]関連事業」、「まなびフェスティバル事業」等を実施する。
- 学びを推進するための情報誌「まなび」を発行する。
- 学習ニーズや市政への関心に応え、学習機会の拡大を図るため出前講座制度を拡充していく。
- 生涯学習を奨励するため「まなび奨励ポイント」制度[※]を推進する。

現状と課題

- 価値観が多様化する中、市民の生涯学習にかかるニーズも多様化している。
- 多くの公民館が、窓口センター業務に追われ、公民館運営や事業に専念し難い状況にある一方、より魅力があり、充実した事業としていくためには、自己研鑽に努め、熱意、創意と工夫が求められる。

今後の事業展開

- 魅力ある生涯学習事業を展開するため、事業実施後のアンケート調査結果、委員によるモニタリング結果を参考に事業内容を精査、検討する中、事業の充実を目指し、更なる生涯学習の振興を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	14,216	14,564	14,536

3 施策別事業計画

施策 1 子ども・子育てへの支援

施策の方向 -----

子どもを安心して生み育てることができ、子どもたちが笑顔で成長することができるよう、幼児教育や保育サービスの充実、経済的負担の軽減などにより、子育て家庭を支援するとともに、地域全体で子育てを支える環境づくりを進めるなど、総合的な子ども・子育て支援に取り組みます。

現状と課題 -----

- 核家族化や共働き家庭の増加により、子育て家庭の負担感が増えています。家庭が求める教育・保育のニーズも多様化しており、ニーズに対応した教育・保育サービス基盤の整備と適切なサービス量の確保が求められています。
- すべての子どもの成長を支援するため、様々な理由により教育・保育に係る費用を負担できない家庭については、公平性に配慮しながら経済的な支援を行う必要があります。
- 核家族化や近隣との人間関係の希薄化などにより、子育て家庭が孤立しがちな状況となっており、地域における子育て支援が必要となっています。
- 地域の中で子どもを育てていくために、子どもたちの居場所づくりとともに、親子がともにふれ合う場づくり、さらには、世代間交流の場づくりを促進していく必要があります。
- 仕事と子育ての両立には、ゆとりを持って子どもを育てるためにも「働き方の見直し」が重要です。このため、事業主への「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）※」に関する啓発などを行っていく必要があります。
- 児童虐待や子どもの貧困等が社会的問題となっており、複雑かつ重症な相談ケースが増えている中、関係機関との連携をより一層図り、早期に発見・対応するとともに、要保護・要支援児童家庭への適切な支援を行う必要があります。

● 施策の成果 -----

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	満3歳未満児の保育利用率	38.9%	46.7%	49.8%
	放課後児童クラブ入会希望者の受入率	100%	100%	100%
	子育て相談の相談支援件数	2,581件 (H30.1月末)	2,919件	3,146件
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2.63P	2.63P	—	—

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】次代を担う子どもたちを育む

施策を構成する事務事業

施策1 子ども・子育てへの支援

（1）幼児教育や保育サービスの充実

- ◎放課後児童クラブ事業
- ◎教育・保育施設等運営給付事業
- ◎公立保育所事業
- ◎幼稚園就園奨励事業
- 子育て短期支援事業

（2）経済的負担の軽減

- ◎すこやか子育て医療費助成事業
- ◎ひとり親家庭等医療費助成事業
- ◎多子世帯等への利用者負担額（保育料）軽減事業
- 母子生活支援施設等措置事業
- 児童手当支給事業
- ひとり親等福祉事業
- 養育医療事業

（3）子育て相談支援

- ◎子育て総合相談窓口運営事業
- ◎母子保健事業（再掲）
- 子ども・子育て支援事務

（4）地域で子育てを支える環境づくり

- ◎子ども支援推進事業
- ◎放課後子供教室推進事業
- 子育て・お助け隊派遣事業
- 児童館等運営事業
- ファミリー・サポート・センター事業
- 幼児教育センター事業

主要事業

放課後児童クラブ事業

担当部課名

子ども未来部 子ども保育課

事業概要

- 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対して、授業の終了後に、市内の小学校（千代田小を除く）25箇所と放課後児童クラブ※の運営を委託する幼稚園や保育園等10箇所において、適切な遊び及び生活の場を与え、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、その健全な育成を図る事業である。
- 支援員84名（嘱託職員）により実施
- 月曜日～金曜日 午後2時～午後7時
- 保護者負担金5,000円（夏休みは10,000円）

現状と課題

- 児童福祉法の改正を受け、平成27年度から小学6年生までが対象となったことから、民間の幼稚園や保育園等の既存社会資源を活用する中で、高学年の受入を行っている。また、子ども・子育て支援新制度において、育成支援を行う放課後児童支援員は、これまでの保育士や教員免許等の資格に加え、都道府県が実施する認定資格研修を修了する必要があるとあり、平成27年度より計画的に受講させている。平成29年度、都道府県が実施する資質向上研修が行われたことから、放課後児童支援員の受講を促し、資質の向上に努めている。

さらに、利用者のニーズに対応するため、平成30年度から平日及び長期休業中（夏休み等）の終了時間を午後7時まで延長した。

（認定資格研修修了者H27：30人、H28：25人、H29：30人）

（資質向上研修受講者H29：35人）

今後の事業展開

- 放課後児童支援員
 - 認定資格研修の受講
 - 平成30年度 約30名受講予定
 - 資質向上研修の受講
 - 平成30年度 全放課後児童支援員受講予定

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	243,313	273,582	272,248

基本目標 1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】次代を担う子どもたちを育む

教育・保育施設等運営給付事業

担当部課名

子ども未来部 子ども保育課

事業概要

- 教育・保育施設等（保育所、認定こども園、小規模保育事業所等）が円滑に運営することができるように、施設型給付費を支給するとともに各施設が実施している地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業、延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、1歳児保育事業等）を支援するため、補助金を交付する。
- 平成29年度の教育・保育施設等
保育所31施設、認定こども園20施設、小規模保育事業所2施設、事業所内保育事業所1施設、施設型給付私立幼稚園2施設

現状と課題

- 女性の社会進出等による保育ニーズの高まりにより教育・保育施設等に入所する児童が増え、保育士等の需要も増加しているが、処遇面等に課題があることから、将来的に保育士不足も懸念される。
- 平成29年度より、教育・保育施設等の保育士等を対象として、キャリアアップ研修の創設及び経験年数や技能・経験に応じた大幅な処遇改善を実施し、安定した教育・保育環境の確保に努めている。

今後の事業展開

- 現行の地域子ども・子育て支援事業に加え、経済的な理由により教育・保育施設等を利用する際に必要な教材費・行事費等の支払いが困難な保護者に対して必要な費用の一部を給付する事業の制度設計について検討する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	5,332,137	5,281,866	5,252,077

公立保育所事業

担当部課名

子ども未来部 子ども保育課

事業概要

- 保護者の就労等により保育を必要とする乳児・幼児に対し、市立保育所5園(中央、北新、甲運第一、玉諸、中道保育所)において適切な保育を行い、子どもの健全な心身の発達を図る。

現状と課題

- 標準時間保育 7時30分から18時30分まで・・・(中央、北新、甲運第一、玉諸、中道保育所)
- 短時間保育 8時30分から16時30分まで・・・(中央、北新、甲運第一、玉諸、中道保育所)
- 延長保育 18時30分から19時30分まで・・・(中央・甲運第一保育所)
- 土曜日保育 7時30分から18時30分まで・・・(中央・甲運第一保育所)

平成27年度から、北新と中央保育所の児童を中央保育所において、玉諸、中道、甲運第一保育所の児童を甲運第一保育所において、合同で土曜日1日保育を行っている。

- 一時預かり事業 (入園を要せず一時的に預かりを行う事業)・・・(中央、中道保育所)
- 地域子育て支援センター事業(乳幼児や保護者の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助、講習等を実施する事業)・・・(中央保育所)
- 市立保育所においては、平成25年度に建て替えが行われた中央保育所以外の老朽化が進んでおり、児童の良好な保育環境の整備を行うため、将来的な整備計画の検討が必要である。

今後の事業展開

- 今後、子育てを支える環境づくりを進める中で、保育需要を満たすため、民間の保育園、認定こども園[※]及び市立保育所が相互に協力して、乳幼児の保育の充実を図っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	245,349	243,664	242,903

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】次代を担う子どもたちを育む

幼稚園就園奨励事業

担当部課名

子ども未来部 子ども保育課

事業概要

- 子どもを私立幼稚園に就園させる保護者に対して、世帯の所得に応じて入園料と保育料の助成を行う事業。

現状と課題

- 補助基準額について、国基準額並みとなるよう本市の財政状況を勘案する中で改定を行い、平成25年度まで国基準に合わせて助成を行った。平成26年度からは、国基準の一部を据え置き、平成28年度までの3年間で国基準に追いつくものとした。国が補助金の交付率を1/3以内と規定しているが、実際には満額が交付されていない。

今後の事業展開

- 県内でも高い基準の補助を行ってきており、子育て支援として制度の充実を図り継続推進する。本補助金の交付を受ける従来型の幼稚園と、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度による施設型給付を受ける幼稚園（本補助金の交付対象とならない幼稚園）の保護者負担の均衡を図る中で、補助を行っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	76,819	76,094	75,665

すこやか子育て医療費助成事業

担当部課名

子ども未来部 子ども支援課

事業概要

- 0歳～15歳に達する日以後の最初の3月31日（中学校修了）までの子どもの医療費の保険診療に係る自己負担分を助成し、子どもの健やかな成長に寄与するとともに子どもを持つ家庭の経済的な負担の軽減を図る。

現状と課題

- 不要な医療費の増加を抑えるため、子育て世帯に対し適正受診について周知を図る必要がある。

今後の事業展開

- 「こども救急ガイドブック」、「適正受診啓発チラシ」の窓口配布や市ホームページによる周知を行い、適正受診の啓発に努める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	766,815	753,320	742,923

ひとり親家庭等医療費助成事業

担当部課名

子ども未来部 子ども支援課

事業概要

- 母子・父子家庭及び父母のない児童の医療費の保険診療に係る自己負担分を助成することにより、精神的かつ経済的負担を軽減し、ひとり親と児童の保健の向上と福祉の増進を図る。

現状と課題

- 不要な医療費の増加を抑えるため、子育て世帯に対し適正受診について周知を図る必要がある。

今後の事業展開

- 「こども救急ガイドブック」、「適正受診啓発チラシ」の窓口配布や市ホームページによる周知を行い、適正受診の啓発に努める。

事業費 (千円)	当初予算額		計画額	
	平成 30 年度		平成 31 年度	平成 32 年度
	134,113		132,197	130,808

多子世帯等への利用者負担額（保育料）軽減事業

担当部課名

子ども未来部 子ども保育課

事業概要

- 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの一環として、本市独自の保育料軽減制度を設け、子育て世代の経済的な負担の軽減を図る。
- (1) 国が定める保育料徴収金基準額表から、本市が独自に保育料の負担軽減を行い、国と比較し、約30%の保育料を軽減する。
 - (2) 年収約640万円未満の世帯に対し、第1子の年齢に関わらず、第2子以降の3歳未満児の保育料を無料にする。
 - (3) 16歳未満の児童が3人以上いる世帯の保育料について、3人目以降の児童の年少扶養控除を考慮して再計算を行い、保育料の軽減を図る。

現状と課題

- 核家族化や共働き家庭の増加により、子育て家庭の負担感が増している。
- すべての子どもの成長を支援するため、公平性に配慮しながら経済的な支援を行う。
- 少子化が進む一方で、保育所等の需要は増加している。
- 複数の軽減制度があるため、制度の内容をわかりやすく周知する必要がある。

今後の事業展開

- 幼児期に必要な教育・保育を受けることができるよう、公平性に配慮しながら保育料の軽減を図り、利用者の経済的支援を行う。

影響額 (千円)	影響額見込		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	712,000	712,000	712,000

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】次代を担う子どもたちを育む

子育て総合相談窓口運営事業

担当部課名

子ども未来部 子ども支援課

事業概要

- 子ども相談センター「おひさま」において、妊娠期から子育て期における家庭の各種相談等への助言、子育てサービスの情報提供など子育て全般における支援を行う。
- 児童相談所や民生委員児童委員協議会等の関係機関と連携して、児童虐待の予防・早期発見・早期対応に努める。
- 子育てしやすい社会環境づくりについて意識向上を図ることを目的に「甲府市子育て応援優良事業者表彰事業」を行う。
- 要保護児童対策地域協議会が効果的に機能するために関係機関の役割分担や連携に関する調整を行う。

現状と課題

- 相談内容が複雑かつ重症なケースが増えており、早期対応、継続した支援において、関係各課・機関の連携が一層重要となっている。
- 相談ケースについては、複雑・重症化が目立っており、今後もこの傾向は強くなると考えられる。
- 本市における相談件数及び児童虐待件数は、今後増加が予想される。
- 事業主に子育てしやすい社会環境づくりに向けた啓発を行っていく必要がある。

今後の事業展開

- 児童虐待については、要保護児童対策地域協議会などの充実を図る事により、発生予防・早期発見・重症化予防の取り組みを強化し、妊娠期からの切れ目ない子育て支援を行う。
- スーパーバイズの活用や研修などにより、家庭児童相談員のスキルアップを図る。
- 特定妊婦^{*}については、マイ保健師との連携の強化を図り、適切な支援を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	17,513	17,539	17,492

基本目標 1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）
 【施策の柱】次代を担う子どもたちを育む

母子保健事業(再掲)

担当部課名

子ども未来部 母子保健課

事業概要

- 母子保健法に基づき、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進を図るため、保健指導・健康診査等を実施し、母と子の健康づくりを推進する。
- 平成29年度に子育て世代包括支援センターを開設するとともに、マイ保健師制度を導入し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築を図っている。

現状と課題

- 健康診査等を通じて、乳幼児の発育・発達状態や養育環境等を把握しており、適切な医療や療育につながるよう支援している。また、未受診者に対して、訪問等、複数回アプローチし、応答がない場合は居所不明児として、子ども支援課と連携し、未受診者の養育状況の把握を行っている。今後も全ての未受診者の状況をタイムリーに把握することが重要となる。
- 子育て世代包括支援センターの開設に伴い、特定妊婦の選定、産婦健康診査等の関連事業を通じた様々なスクリーニングにより、養育支援家庭は増加傾向にある。早期にマイ保健師が支援することで、母親の孤立感や不安感を和らげ、重症化を予防するとともに、自立に導くことが必要である。

今後の事業展開

- 各種乳幼児健診未受診者の状況把握については、マイ保健師が子ども支援課等と連携し、タイムリーに行える体制の強化を図る。
- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を図るため、マイ保健師が相談支援の起点となりながら、関係機関や関連事業等をつなぎ合わせた包括的な支援体制の充実を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	210,571	209,237	208,099

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】次代を担う子どもたちを育む

子ども支援推進事業

担当部課名

子ども未来部 子ども支援課

事業概要

- 支援を必要とする子どもたちのために「子ども支援センター」において、学用品等のリユースを行うとともに、学習支援等、地域で子育てを支援する仕組みづくりを行う。

現状と課題

- 平成29年度に実施した「やまなし子どもの生活アンケート」における主な支援ニーズは、経済的理由により学習塾に通わすことが出来ない割合が高く、無料で宿題や学習指導を提供する学習支援が求められている。
- 現状では、子ども支援を目的とする、地域ボランティアやNPOなどは個々に活動を行っており、相互の連携や情報共有などが図られていない。

今後の事業展開

- 学用品等のリユース
- 子ども支援団体などの把握や担い手の育成。
- 子ども支援団体間の協議の場を設置。
- ボランティアや子ども支援団体に向けた、研修会の実施。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	4,646	4,674	4,674

放課後子供教室推進事業

担当部課名

教育部 生涯学習課

事業概要

- 就学児童の放課後等の安全・安心な居場所のひとつとして、学習活動や多彩な体験活動ができる機会を提供する。
- 放課後子供教室[※]の活動プログラムに、共働き家庭等が対象となる放課後児童クラブ[※]の児童が参加できる放課後児童クラブ参加型（一体型）教室を立案・開催する。

現状と課題

- 当該事業は、各小学校区において地域のボランティア等の参画を得て実施する事業であるが、担い手不足が常態化しており、放課後子供教室を休止せざるを得ない、あるいは、継続できない状況もある。一方、新規に立ち上げを検討する小学校区もあるため行政の支援が求められる。
- 教育的視点を踏まえた事業の継続や拡充、また、児童の安全管理のためには、安心できる活動場所や教職経験者等の確保が不可欠であり、学校の協力も必要となる。

今後の事業展開

- 各放課後子供教室の安定的な運営が、地域で子育てを支える一助ともなることをめざして、専任の担当者（コーディネーター）を配置する中で事業を拡充していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	12,364	14,834	14,794

施策2 学校教育の充実

施策の方向

子ども一人ひとりが確かな学力、思い遣る心や生きる力を身に付けることができるよう、教育内容を充実するとともに、家庭や地域などと連携しながら、良好な教育環境の整備を図ります。

現状と課題

- 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成に向け、教育内容を一層充実する必要があります。
- 安心できる学校生活が送れるよう、家庭や地域、関係機関などと連携しながら、いじめや不登校といった問題の解消、情報モラルの向上などに向けた取組を推進していく必要があります。
- 児童・生徒が良好な教育・学習環境のもとで学べるよう、学校施設の計画的な整備を進めるほか、学校規模適正化に努めていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	全国学力・学習状況調査の全国平均を上回る教科の割合	62.5%	100%	100%
	いじめの解消率	93.1% (H28)	100%	100%
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.61P	2.67P	—	—

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】次代を担う子どもたちを育む

施策を構成する事務事業

施策2 学校教育の充実

(1) 確かな学力の習得

- ◎小学校外国語活動推進事業
- ◎きめ細かな教育推進事業
- ◎サポートティーチャー事業(中学校)
- 維持管理事務(中学校)
- 学校行事事務(中学校)
- 教育指導事業(中学校)
- ◎外国人講師による英語指導事業(中学校)
- ◎サポートティーチャー事業(小学校)
- 維持管理事務(小学校)
- 学校行事事務(小学校)
- 教育指導事業(小学校)

(2) 豊かな心の育成

- ◎新しい時代を担う人づくり基金事業(甲府の教育推進事業)
- 研修研究事業
- 教育研修所事業
- ◎学校危機管理体制整備事業
- 教育指導研究センター事業

(3) 健やかな体の育成

- ◎学校給食事業(小学校)(学校給食)
- 学校保健事業(小学校)
- ◎学校給食事業(中学校)
- 学校保健事業(中学校)

(4) 良好な教育環境の整備

- ◎小学校老朽化リニューアル事業
- ◎小学校校舎整備拡充事業
- ◎教材・情報環境整備事業(小学校)
- 小学校給食室整備事業
- 学校営繕事業(中学校)
- 教育振興事業(小学校)
- 教育振興助成事務(小学校)
- ◎中学校老朽化リニューアル事業
- ◎中道北小学校移転事業
- ◎教材・情報環境整備事業(中学校)
- 学校営繕事業(小学校)
- 小学校規模適正化推進事業
- 教育振興事業(中学校)
- 教育振興助成事務(中学校)

(5) 高校と専門学校の充実

- ◎入学準備金融資事業
- 商業高等学校事務
- 商業高等学校保健厚生事業
- 商科専門学校事務
- 商科専門学校振興事業
- ◎外国人講師による英語指導事業(高校)
- 商業高等学校管理事務
- 商業高等学校振興事業
- 商科専門学校管理事務

主要事業

小学校外国語活動推進事業

担当部課名
 教育部 学校教育課

事業概要

- 平成 32 年度の新学習指導要領完全実施、及びその移行期間に向け、言語や文化について体験的に理解を深め、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う外国語活動を小学校 3・4 年生から実施する。小学校 5・6 年生は中学校との接続を見据えた外国語科の内容を扱う。また、小学校 1 年生から 2 年生時においては、外国語に触れ、外国の生活や文化に慣れ親しむ機会を提供、異なる文化への関心を持たせるための国際理解教育を実施するとともに、小学校 3・4 年生は高学年との接続を見据え必要な内容と、それを活用して行う外国語活動を実施する。

現状と課題

- 英語指導講師(FET : Foreign English Teacher)を市立小学校へ派遣し、次の指導を行う。
 - ①外国語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができるための指導

英語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験すること、積極的に英語を聞いたり、話したりすること、英語を用いてコミュニケーションを図ることの大切さを知ること。
 - ②日本と外国の言語や文化について、体験しながら理解を深めるための指導

英語の音声やリズムなどに慣れ親しみ、日本語との違いや言葉の面白さに気付くこと、日本と外国の生活等の違いを知り、多様なものの見方や考え方があることに気付くこと、交流により、異なる文化等への理解を深めること。
- 外国人英語指導講師は、日本在住で英語を母語とする者の内から、英語指導に対する意欲及び経験、教育に関する見識、日本語の能力、教師としての表現力並びに人柄等を面接により総合的に審査して採用している。

今後の事業展開

- FET による各指導を継続していくとともに、FET が児童と気軽にコミュニケーションを取れる機会(運動会等各種行事への参加等)の拡大に努める。また、英語が教科化される平成 32 年度の新学習指導要領完全実施、及びその移行期間に向け、平成 30 年度に FET を増員し対応していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	43,070	42,664	42,423

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】次代を担う子どもたちを育む

外国人講師による英語指導事業（中学校）

担当部課名

教育部 学校教育課

業概要

- 外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目標に、中学生を対象とした外国語指導等を実施。

現状と課題

- 姉妹都市※デモイン市からの招聘者 3 名、現地採用者 3 名の英語指導講師(FET : Foreign English Teacher)を市立中学校へ派遣し、次の指導を行う。
 - ①【聞くこと】強勢、イントネーション、区切りなど基本的な音声の特徴を捉え、情報を正確に聞き取り理解し、質問等に適切に応じ、概要や要点を適切に聞き取る。
 - ②【話すこと】強勢、イントネーション、区切りなどを正しく発音し、自分の考え等を聞き手に正しく伝え、問答したり意見を述べ合ったり、与えられたテーマについて簡単なスピーチをする。
 - ③【読むこと】文字や符号を正しく読む、物語のあらすじや説明文を正確に読み取る、伝言や手紙などの文章から書き手の意向を理解し、適切に応じる。
 - ④【書くこと】文字や符号を正しく書くこと、正しい文を書くこと、メモをとること、自分の考えや気持ちなどを書くこと。

今後の事業展開

- 適正かつ効率的な人的配置
- FET を授業時間以外で活用するための機会を充実させるとともに、夏休みなどの長期休業中等の FET の活用方法を検討していく。
- 日本語力が乏しい FET の生活サポート体制の充実に努める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	35,118	34,787	34,596

きめ細かな教育推進事業

担当部課名
 教育部 学校教育課

事業概要

- 学校運営において、多様化するニーズと様々な教育課題への対応、さらには、子どもたちの学習基盤・生活基盤の安定化に向け、一層の工夫が求められていることから、きめ細かな指導を効果的に推進するため、臨時教育職員を市内小学校へ配置し、教育環境の安定化を図る。
- 臨時教育職員の配置基準
 - ①少子化や地域性から児童数の減少に伴い複式学級※編制となった学校
 - ②子どもの数が大幅に伸びている大規模校（全校数600人を超える学校）
 - ③外国籍児童等、日本語や学習内容の理解が困難な子どもが在籍する学校
 - ④その他特別な指導が必要な教育環境にある学校

現状と課題

- 臨時教育職員の業務
 - ①きめ細かな基礎・基本の充実による学習指導及び支援（TT 授業等）
 - ・TT：team teaching 複数教師による学習指導
 - ②心身の健康、生徒指導及び支援
 - ③総合的な学習の時間などにおける指導及び支援
 - ④学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりの推進の支援
 - ⑤学校行事の支援
- 今後、大規模校数が増加する見込みは低いと分析されている反面、児童に対するきめ細かな指導や適切な教育的配慮へのニーズは年々高まっており、臨時教育職員の資質向上が求められている。

今後の事業展開

- 特色ある学校づくり（開かれた学校づくり）、新学習指導要領への対応、いじめや不登校、こどもの貧困等、多様化する諸問題に対し、学校運営には一層の工夫が求められており、今後も学校に対するニーズは、ますます多様化・複雑化していくことが予想されることから各校の実態を把握し、適切な臨時教育職員の配置を行うとともに、必要に応じた増減員並びに配置基準の見直しを行い、研修内容を充実させる等、資質向上策を講じる。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	25,339	25,100	24,958

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】次代を担う子どもたちを育む

サポートティーチャー事業(小学校)

担当部課名

教育部 学校教育課

事業概要

次の各種教育支援活動を拡大することにより、きめ細かな教育を充実させ、児童生徒の健全育成と学力の向上を図る。

- 教育支援ボランティアの配置による、児童生徒に対するきめ細かな支援体制の充実。
- 特別支援教育支援員[※]の配置による、教育上特別な支援が必要な児童生徒への学習及び生活支援の充実。
- 日本語指導員の配置による、帰国子女及び外国人就労者子弟の日本語理解不足等による授業の支障低減。

現状と課題

- 教育支援ボランティア（学生）の確保において、近隣市町村の学校や様々な機関が学生ボランティアの活用を積極的に推進していることから、各学校のニーズに応じた人材(人数)の確保が難しくなっている。また、学生の交通手段（大半は徒歩・自転車）が限られていることや市内公共交通機関が十分に整っていないことで、各学校への均等な配置が難しい。
- 教育支援ボランティア（地域人材）の確保において、ボランティアを引き受けてくれる方の高齢化が進んでおり、人材確保が年々難しくなっている。
- 特別な支援の必要な児童生徒数が増加するとともに、対応すべき児童生徒及び学校のニーズが多様化しているが、現状に応じた特別支援教育支援員の人材確保が難しい。
- グローバル化が進む中、多様な言語に応じた日本語指導員の確保が難しい。

今後の事業展開

- 大学との連携強化により、教育支援ボランティアの安定的な確保及び市内全学校へ均等に配置するための対策を講じる。
- 各校の実態把握に基づいた特別支援教育支援員の適正配置と支援員向けの研修内容を充実させる等、資質向上策を講じる。
- 日本語指導において、様々な母語に対応するため、関係機関や民間との連携対策を講じ、日本語理解不足等の帰国子女及び外国人就労者子弟への学習支援の充実を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	46,714	46,486	46,224

サポートティーチャー事業(中学校)

担当部課名
 教育部 学校教育課

事業概要

次の各種教育支援活動を拡大することにより、きめ細かな教育を充実させ、児童生徒の健全育成と学力の向上を図る。

- 教育支援ボランティアの配置による、児童生徒に対するきめ細かな支援体制の充実。
- 特別支援教育支援員[※]の配置による、教育上特別な支援が必要な児童生徒への学習及び生活支援の充実。
- 部活動指導員の配置による、教員の多忙化解消及び部活動の円滑な運営への支援。

現状と課題

- 教育支援ボランティア（学生）の確保において、近隣市町村の学校や様々な機関が学生ボランティアの活用を積極的に推し進めていることから、各学校のニーズに応じた人材(人数)の確保が難しくなっている。また、学生の交通手段（大半は徒歩・自転車）が限られていることや市内公共交通機関が十分に整っていないことで、各学校への均等な配置が難しい。
- 教育支援ボランティア（地域人材）の確保において、ボランティアを引き受けてくれる方の高齢化が進んでおり、人材確保が年々難しくなっている。
- 特別な支援の必要な児童生徒数が増加するとともに、対応すべき児童生徒及び学校のニーズが多様化しているが、現状に応じた特別支援教育支援員の人材確保が難しい。

今後の事業展開

- 大学との連携強化により、教育支援ボランティアの安定的な確保及び市内全学校へ均等に配置するための対策を講じる。
- 各校の実態把握に基づいた特別支援教育支援員の適正配置と支援員向けの研修内容を充実させる等、資質向上策を講じる。
- 部活動指導員を市内中学校に2名配置し、その効果を検証していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	22,851	22,734	22,606

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】次代を担う子どもたちを育む

新しい時代を担う人づくり基金事業 （甲府の教育推進事業）

担当部課名

教育部 学校教育課

事業概要

- 平成4年度に「新しい時代を担う人づくり基金運営委員会」を設置し、新しい時代を担う人づくりを目指して、「甲府の教育」の全体像を構築し、創造性豊かな人づくりに資するための調査・研究を行い、その推進を図っている。主な活動は、「甲府の教育」の構築と推進、地域社会と学校教育との交流への助成、奨励、児童・生徒の望ましい考えや生活態度及び地域住民の望ましい養育態度や、学校教育への援助活動等の奨励、その他委員会の主旨に添った事業への助成・奨励を行う。

現状と課題

- 21世紀の時代を担う子どもの教育・・・家庭・地域と連携し、特色ある学校づくりを目指す中で、甲府の子どもの教育の中核である「思い遣る心」の育成と「生きる力」を育む教育の展開を図るため、「甲府の子どもの教育総合推進校事業」を実施する。
- なでしこ（撫子）賞・・・児童生徒の望ましい考え方や生活態度への奨励として、友達との望ましい人間関係や他の児童生徒の模範となる善行を行った児童生徒に対して、「なでしこ賞（児童）・撫子賞（生徒）」の表彰を実施する。

今後の事業展開

- 事業開始から20年以上経過しており、時代のニーズに沿った見直しを検討していく。
- 少子高齢化や、人口流出等により、人口の減少が進む中、次代を担う子どもたちを、地域・家庭・学校・企業・団体・行政が一体となり「郷育[※]」していく体制を推進していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	808	994	988

学校危機管理体制整備事業

担当部課名
 教育部 学校教育課

事業概要

- いじめや不登校、暴力行為、登下校中の不審者などをはじめ、子どもたちを取り巻く環境が厳しさと危険を増す中、子どもたちの生命を最優先に考え、子どもたちが安全・安心な学校生活を送ることができるよう、リスクマネジメント※(予防・未然防止)及びクライシスマネジメント※(早期対応・解決)体制と教育支援活動の強化を図る。

現状と課題

- いじめや不登校、暴力行為、登下校中の不審者などの問題発生、さらには、生命に関わるような事案も発生している中、子どもたちを取り巻く環境は、厳しさと危険度を増している。
- 不登校等の要因として、家庭の貧困や地域からの孤立等、福祉的な支援を要するケースが多発している。
- 指導主事、生徒指導アドバイザーと連携し、スクールカウンセラー(SC)や自立支援カウンセラーによるいじめ、不登校への対応及び相談業務等を展開しているとともに、複雑な家庭環境による子ども等への対応として、専門性の高い資格を持った、スクールソーシャルワーカー※(SSW)等を配置し、多様化するニーズに組織的に対応を行っている。
- 地震や近年の異常気象による「自然災害」への備えが重要な課題となっている。
- ネット上でのいじめ対策等、新たな課題に対する、調査研究、マニュアル整備、指導力の向上等、即応力の向上が課題となっている。

今後の事業展開

- リスクマネジメント(予防・未然防止)及びクライシスマネジメント(早期対応・解決)体制の強化を図る。
 - ①危機管理・防災に係る学校マニュアル及び教育委員会の対応マニュアルの見直し。
 - ②子ども、保護者及び担当教師等に対する各種相談窓口体制の充実と各家庭との連携強化。
 - ③甲府市いじめ防止基本方針に基づく各種施策の進展
 - ④「いじめ防止連携会議」・「いじめ対策支援チーム」の活性化と福祉部局との連携体制の強化。
 - ⑤学校・家庭・地域・関係機関等との連携強化
 - ⑥教育委員会内の組織体制の強化(事案発生時における即応力の向上)

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	13,108	13,612	13,536

基本目標 1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】次代を担う子どもたちを育む

学校給食事業（小学校）（学校給食）

担当部課名

教育部 学事課

事業概要

- 給食内容の充実を図り、安全で安心な給食を児童に提供する。

現状と課題

- 給食施設の老朽化への対応を図っている。
- 衛生管理に対する指導の徹底を図っている。
- 地場農産物の給食への活用に係る品質規格の均一性、必要量の確保を図っている。
- 放射能汚染による給食食材への不安の解消を図っている。
- 給食室建替校の建設場所の確保を図っている。
- 給食における食物アレルギー対応を図っている。

今後の事業展開

- 給食調理業務については、安全性等を確保するなかで、引き続き年次的な民間委託を行うとともに、委託を行った学校の課題等を検証し、学校関係者、保護者、受託業者等と定期的な協議を行う。
- 学校教育の一環としての学校給食の意義を踏まえ、衛生管理の徹底や食べ残しの削減、地産地消^{*}の推進をはじめとする学校給食の充実を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	537,126	535,437	600,594

学校給食事業（中学校）

担当部課名

教育部 学事課

事業概要

- 給食内容の充実を図り、安全で安心な給食を生徒に提供する。

現状と課題

- 生徒が食べやすい献立による給食の提供（生徒の食べ残し削減、栄養バランスへの配慮、調理業者への衛生管理指導の徹底）を図っている。
- 経済的な面からの安全で安心かつ充実した給食運営の継続を図っている。
- 放射能汚染による給食食材への不安の解消を図っている。

今後の事業展開

- 食缶方式^{*}の導入に伴い設置した、学校関係者等で組織する「中学校給食業務運営研究会」などにより状況報告や情報交換を引き続き定期的に行うとともに、給食調理業者への衛生管理指導を徹底する。
- 学校教育の一環としての学校給食の意義を踏まえ、衛生管理の徹底や地産地消の推進をはじめとする学校給食の充実を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	210,858	229,779	232,997

小学校老朽化リニューアル事業

担当部課名
 建設部 建築営繕課

事業概要

- 学校施設は、子どもたちの学習・生活の場であることから、機能的な施設環境を整えるとともに、安全性、防災性、防犯性や衛生的な環境を備えた安全・安心な施設となるよう整備する。

現状と課題

- 学校施設は建築後 25 年以上の施設の老朽化対策が課題となっており、今後、これらの更新時期を迎える中で、年次的かつ効率的に老朽化施設のリニューアルを行っていく。
- また、工事期間中における教育環境への影響が懸念される。

今後の事業展開

- 学校施設リニューアル計画に基づき、校舎 8 校・屋体 3 校の工事を行った。今後、校舎 7 校・屋体 4 校のリニューアル工事を行い、安全・安心な施設環境の確保、教育環境の質的向上を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	331,716	252,261	215,550

中学校老朽化リニューアル事業

担当部課名
 建設部 建築営繕課

事業概要

- 学校施設は、子どもたちの学習・生活の場であることから、機能的な施設環境を整えるとともに、安全性、防災性、防犯性や衛生的な環境を備えた安全・安心な施設となるよう整備する。

現状と課題

- 学校施設は建築後 25 年以上の施設の老朽化対策が課題となっており、今後、これらの更新時期を迎える中で、年次的かつ効率的に老朽化施設のリニューアルを行っていく。
- また、工事期間中における教育環境への影響が懸念される。

今後の事業展開

- 学校施設リニューアル計画に基づき、校舎 3 校・屋体 1 校の工事を行った。今後、校舎 6 校・屋体 6 校のリニューアル工事を行い、安全・安心な施設環境の確保、教育環境の質的向上を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	276,138	160,145	207,778

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】次代を担う子どもたちを育む

小学校校舎整備拡充事業

担当部課名

建設部 建築営繕課

事業概要

- 玉諸小学校では、東部地域の開発による児童数の増加予測から、平成26年度に教室の増築を行った。しかし、既存の校庭では児童の良好な教育環境を確保するためには手狭であるため、近隣の用地を取得して校庭の拡幅を行う。

現状と課題

- 玉諸地区は、近年の宅地開発に伴い若年層の世帯数が増加している。玉諸小学校の児童数も増加し、市内で2番目の学校規模となっている。
- 校庭の南側が狭小であることから、運動会や各種スポーツ活動において、十分な広さを確保できない状況にある。

今後の事業展開

- 平成30年度に用地取得を行い、平成32年までに校庭の拡幅工事を完了する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	115,300	57,197	160,380

中道北小学校移転事業費

担当部課名

建設部 建築営繕課

事業概要

- 中道北小学校では、平成25年9月にJR東海より発表された「環境影響評価準備書」の中で、「リニア中央新幹線」の軌道がグラウンドを通過することが示された。リニア中央新幹線開業に向けた関連工事等の実施に伴い、校舎の移転を平成33年3月までに完了する。

現状と課題

- 現小学校の機能と、ほぼ同等の規模を維持しながら、児童の教育環境に大きな影響が出ないよう、移転事業を推進する。

今後の事業展開

- 用地取得及び校舎等の実施設計を行い、平成33年3月までに校舎の移転を完了する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	402,637	1,034,683	1,057,303

教材・情報環境整備事業（小学校）

担当部課名
 教育部 学事課

事業概要

- 通常の各校教材教具の整備及び情報教育関連機器の整備に加え、コンピュータ機器等を活用した教育用コンテンツ等ソフトウェアの整備・充実を年次的に行う。
- さらに、教職員用のコンピュータについて、コンピュータ機器等を活用した情報教育（指導環境）を一層向上させるため整備した「教職員 1 人 1 台パソコン」の運用を図る。

現状と課題

- 教材教具備品は、毎年度ほぼ同額の予算を確保する中で、学校が必要とする教材教具の整備を行っている。
- 教師用のコンピュータについては、コンピュータ機器等を活用した情報教育や指導環境を一層向上させるため、教職員 1 人 1 台 PC の入替えを行った。
- 通常の教材教具の整備費の中では、整備が困難な大型・特殊教材教具の更新が必要となる。
- さらに、国が平成 32 年度に 1 人 1 台を目標としているタブレット PC[※]について、既に全国的に導入が進んでいることから、本市においても整備に向け取り組む必要があり、新たな経費の発生が見込まれる。

今後の事業展開

- 授業に必要な教材・教具の整備及び情報教育環境を整備するとともに、大型・特殊教材教具の更新整備については、年次的整備に伴う予算確保に向けた調査研究を行っていく。
- タブレット PC[※]については、引き続き、活用方法や事業効果の調査研究を行うとともに、平成 31 年度のコンピュータ教室の PC 入替え時の全校導入に向け取り組んでいく。また、これに併せ、大型提示装置や無線 LAN などの整備にも取り組んでいく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	105,084	133,223	154,696

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】次代を担う子どもたちを育む

教材・情報環境整備事業（中学校）

担当部課名

教育部 学事課

事業概要

- 通常の各校教材教具の整備及び情報教育関連機器の整備に加え、コンピュータ機器等を活用した教育用コンテンツ等ソフトウェアの整備・充実を年次的に行う。
- さらに、教職員用のコンピュータについて、コンピュータ機器等を活用した情報教育（指導環境）を一層向上させるため整備した「教職員1人1台パソコン」の運用を図る。

現状と課題

- 教材教具備品は、毎年度ほぼ同額の予算を確保する中で、学校が必要とする教材教具の整備を行っている。
- 教師用のコンピュータについては、コンピュータ機器等を活用した情報教育や指導環境を一層向上させるため、教職員1人1台PCの入替えを行った。
- 通常の教材教具の整備費の中では、整備が困難な大型・特殊教材教具の更新が必要となる。
- さらに、国が平成32年度に1人1台を目標としているタブレットPC[※]について、既に全国的に導入が進んでいることから、本市においても整備に向け取り組む必要があり、新たな経費の発生が見込まれる。

今後の事業展開

- 授業に必要な教材・教具の整備及び情報教育環境を整備するとともに、大型・特殊教材教具の更新整備については、年次的整備に伴う予算確保に向けた調査研究を行っていく。
- タブレットPCについては、引き続き、活用方法や事業効果の調査研究を行うとともに、平成31年度のコンピュータ教室のPC入替え時の全校導入に向け取り組んでいく。また、これに併せ、大型提示装置や無線LANなどの整備にも取り組んでいく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	45,273	66,698	81,848

入学準備金融貸事業

担当部課名
教育部 学事課

事業概要

- 大学・大学院・専修学校の専門課程及び高等学校等に入学する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対して、必要な資金を融資する。

現状と課題

- 入学準備金の融資を行う現在の金融機関は、対象者の制限があることから、すべての利用者が利用できるよう融資を行う金融機関の拡大が求められる。

今後の事業展開

- 現在指定している金融機関と同条件による融資が可能となるよう、別途他の金融機関等と協議・調整を進め制度の充実に努める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	50,892	56,091	60,586

基本目標 1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】次代を担う子どもたちを育む

外国人講師による英語指導事業（高校）

担当部課名

教育部 学校教育課

事業概要

- 外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養うことを目標に、甲府商業高等学校を対象とした外国語指導等を実施。
- グローバル化に対応した英語教育の充実を図り、国際感覚を身につけた人材の育成を図るため、実践的な外国語指導を行う。

現状と課題

- 外国人英語指導講師(FET : Foreign English Teacher)の配置により、生きた英語学習の場を提供し、実践的な英語教育の充実、国際感覚を身につけた人材の育成を図り、国際理解教育の推進・充実に努める。
- FET の採用は、日本在住で英語を母語とする FET とし、英語指導に対する意欲及び経験、教育に関する見識、日本語の能力、教師としての表現力並びに人柄などを面接等において総合的に審査して採用している。
- 英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする基礎的な能力を養い、伸ばし、社会生活において活用できるためのサポートを行う。

今後の事業展開

- FET による各指導を継続していくとともに、FET が生徒と気軽にコミュニケーションを取れる機会(部活動や学園祭等各行事)の拡大に努めるとともに、外国語に堪能な地域の人々の協力を得るなど、指導・サポート体制の充実を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	5,385	5,334	5,304

施策 3 青少年の健全育成

施策の方向 -----

青少年が社会性や自立性を身に付け、責任を持って行動できる社会人として成長していくため、関係機関と連携しながら、学校、家庭、地域が一体となって、青少年にとって有害な環境の浄化活動を推進するなど、青少年の非行防止と健全育成に努めます。

現状と課題 -----

- パソコンやスマートフォンなどを介したインターネット等による有害情報の氾濫等、青少年を取り巻く状況が変化する中、関係機関と連携しながら、学校、家庭、地域が一体となって、青少年にとって有害な環境の浄化活動を推進することや、青少年育成団体等の活動を支援し、地域全体で青少年を守り育てる気運を高めることにより、青少年の非行の防止や健全育成に努めていく必要があります。

施策の成果 -----

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	青少年ジュニアリーダー数※	308 人	320 人	330 人
	美化活動に参加する青少年の数	2,191 人	2,250 人	2,300 人
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.61P	2.69P	—	—

施策を構成する事務事業

施策 3 青少年の健全育成

青少年の非行防止と健全育成

- 青少年健全育成事業
- チビッコ広場整備事業
- 成人式事業

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】次代を担う子どもたちを育む

主要事業

青少年健全育成事業

担当部課名

子ども未来部 子ども支援課

事業概要

- 青少年育成甲府市民会議では、青少年の育成活動の中核として青少年ジュニアリーダー[※]の育成等に努めている。また、甲府市子どもクラブ指導者連絡協議会では、子ども達がスポーツや遊びを通じて、異年齢の者同士で自主的な集団活動を行うことにより、地域の子どもの成長が健やかに成長するよう努めている。
- 青少年相談室を設置して、青少年育成カウンセラーが専用電話及び面接により相談を受付けし助言及び指導を行い、必要に応じて関係機関を紹介する。
- 甲府市青少年育成センターを拠点として、専門補導委員による市内中心街の巡回補導、地区補導委員並びに学校補導委員による地域における巡回補導等を行い、青少年の非行の早期発見と未然防止に努めている。

現状と課題

- 青少年育成団体の活動において、各地区での指導者、育成者が高齢化しており、後継者の発掘や育成が困難となっている。
- 年々補導対象となる人数は減少しており、地域における巡回補導での声かけの成果が伺える。

今後の事業展開

- 少子化により活動の継続が困難な地区については、複数の地区が協力し合いながら、地域の実情に応じた自主的かつ効果的な取組を支援していく。また、青少年の健全育成活動の着実な推進が図られるよう、団体執行部と地区組織の連携を強化していく。
- 不登校やいじめ等、多様な相談に対処するため関係機関との連携をより深めるとともに、広報誌等を通じてより一層市民への周知を図り、相談室の利用を促進していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	13,361	13,250	13,209

施策 1 生涯学習の充実

施策の方向

市民が生涯にわたり学び続け、楽しみや生きがいを持つことで、自己の充実・啓発や生活の向上を図ることができるよう、学習機会や学習内容を充実するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる仕組みづくりに取り組みます。

現状と課題

- 学習需要の拡大に応え、さらに、生涯のいつでも自由に機会を選択して学習でき、その成果が適切に評価されるような生涯学習社会の構築が必要とされています。
- 生涯にわたり学び続ける環境づくりに向け、ライフステージに応じた学習ニーズを把握しながら、公民館などにおける各種講座、出前講座などの充実や、学習拠点となる図書館などの機能向上等に取り組むことにより、引き続き、市民の自主的な学習機会や学習内容の充実を図っていく必要があります。
- 市民の社会参画意識の醸成や、学ぶだけでなく、その習得した知識を地域社会に活かすことのできる仕組みづくりを推進していくことが必要です。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	講座・教室等の参加者数	25,467 人	26,000 人	26,300 人
	市立図書館の年間貸出点数	514,617 点	535,000 点	562,000 点
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.35P	2.39P	—	—

施策を構成する事務事業

施策 1 生涯学習の充実

(1) 学習機会や学習内容の充実

- ◎生涯学習振興事業
- ◎図書館管理運営事業
- 公民館管理運営事業
- 総合市民会館管理運営事業

(2) 学習成果を活かす仕組みづくり

- ◎生涯学習振興事業(再掲)

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】心豊かで輝く人を育む

主要事業

生涯学習振興事業

担当部課名

教育部 生涯学習課

事業概要

- 生涯学習社会の構築を目指し「甲府きょういくの日※関連事業」、「まなびフェスティバル事業」等を実施する。
- 学びを推進するための情報誌「まなび」を発行する。
- 学習ニーズや市政への関心に応え、学習機会の拡大を図るため公民館における各種講座や出前講座制度を拡充していく。
- 生涯学習を奨励するため「まなび奨励ポイント」制度※を推進する。

現状と課題

- 価値観が多様化する中、市民の生涯学習にかかるニーズも多様化している。
- 多くの公民館が、窓口センター業務に追われ、公民館運営や事業に専念し難い状況にある一方、より魅力があり、充実した事業としていくためには、自己研鑽に努め、熱意、創意と工夫が求められる。

今後の事業展開

- 魅力ある生涯学習事業を展開するため、アンケート調査や委員によるモニタリング結果を参考に事業内容を精査、検討する中、事業の充実を目指し、更なる生涯学習の振興を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	14,216	14,564	14,536

図書館管理運営事業

担当部課名

教育部 図書館

事業概要

- 多くの市民の利用に供し、ニーズが高く資料的価値のある資料の整備を行う。
- 身近な場所で図書館サービスが受けられるよう、市内全域を視野に入れたサービスネットワークの構築を目指す。

現状と課題

- 利用者のニーズに応えたものや資料的価値の高いものの収集、また、館としての独自性や特色を打出すための資料収集が課題である。
- 公民館図書室を有効活用する際の課題としては、組織化や運営面、さらには資料整備などが考えられる。

今後の事業展開

- 図書館資料の整備については、リクエストカード等により利用者の要望に沿った資料や価値のある資料を収集し蔵書の充実に努める。
- 公民館図書室と連携し、資料の充実と司書の派遣により図書館サービスの充実に努めるとともに、市立小中学校図書室とのシステムネットワークの活用により、引き続き読書活動の推進を図る。県内の公立図書館とは、資料の相互貸借により広域的な連携を図る中で図書館サービスの向上に努める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	176,961	177,345	173,994

施策 2 スポーツの振興

施策の方向

市民が生涯にわたり、身近な場所でスポーツに親しむことで、健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるよう、関係団体と連携し、生涯スポーツの普及をはじめ、競技力の向上やスポーツ施設の整備に取り組みます。

現状と課題

- 誰もが生涯スポーツを楽しめる環境を整え、心身両面から健康づくりを進めることが、これまで以上に重要になっています。
- 子どものうちから望ましい運動習慣を身につけることが大切であるため、体を動かすことの楽しさを伝え、運動・スポーツへの関心を高めるとともに、体を動かす機会の充実を図る必要があります。
- 地域出身の選手の活躍は、市民に夢や感動を与えるだけでなく、スポーツへの関心を高め、参加意欲を促すことにつながるため、関係団体との連携のもとに、指導者の育成・確保や、競技力向上のための環境を整備していくことが必要です。
- 地域スポーツの活性化を促すためにも、スポーツを支えるボランティアの育成など、地域に活力をもたらすスポーツ環境づくりが必要です。
- スポーツ実施率の低い若年層が気軽にスポーツに親しめるような参加機会の拡充や、高齢者が無理なく取り組むことのできるスポーツ・レクリエーションの普及・啓発を図るとともに、計画的に施設の改修を行う必要があります。
- 世界的なスポーツの祭典である 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を通じてスポーツの振興や国際交流の推進を図り、大会後も新たに生まれた交流が継続するよう取り組む必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	市民体育祭参加者数	7,071人	7,770人	7,770人
	市スポーツ施設の年間利用者数	215,227人 (H28)	227,180人	227,180人
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.47P	2.50P	—	—

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】心豊かで輝く人を育む

施策を構成する事務事業

施策2 スポーツの振興

(1) スポーツの普及

◎スポーツ振興事業

◎東京オリンピック・パラリンピック
事前合宿誘致推進事業

(2) 競技力の向上

◎スポーツ振興事業(再掲)

(3) スポーツ施設の整備

◎スポーツ施設管理事業

◎スポーツ施設整備事業

○学校開放施設管理事業

主要事業

スポーツ振興事業

担当部課名

教育部 スポーツ課

事業概要

- 市民スポーツ普及のための事業及び競技力向上を目的としたスポーツ選手の育成強化のための事業を実施する。(市民体育大会、ライフスポーツ市民大会等)

現状と課題

- (公財)甲府市体育協会が主体となり、全市民を対象とした各種のスポーツ大会を行っているが、市民ニーズの多様化や少子高齢化のため参加者数の減少が懸念されるので、市民一人ひとりが生涯にわたって健康で活気に満ちた社会の実現を目指すためにも、参加者の増加を促す取組みが必要となる。

今後の事業展開

- (公財)甲府市体育協会をはじめとする関係団体等と連携を図る中で、各種スポーツ大会の参加者の拡大を図って行く。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	74,448	81,211	70,705

東京オリンピック・パラリンピック 事前合宿誘致推進事業

担当部課名

企画部 企画課

事業概要

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、参加国代表チームの事前合宿を受け入れるとともに、国の登録を受けたホストタウンとして、スポーツの振興はもとより、本市の魅力の発信やインバウンド観光の促進など国際交流の推進を図る。

現状と課題

- 国の第五次ホストタウン登録の承認を受けたところであり、ホストタウンの目的である「スポーツの振興」、「教育・文化の向上」及び「共生社会の実現」を図るための実効性ある交流事業を展開する必要がある。

今後の事業展開

- スポーツや教育・文化、産業など各分野での交流事業を展開する中で、多くの市民が参加し、あるいは直接関わることができる機会を創出し、オリンピック・パラリンピックのレガシーを構築していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	7,217	7,646	30,746

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】心豊かで輝く人を育む

スポーツ施設管理事業

担当部課名

教育部 スポーツ課

事業概要

- 市民のスポーツレベルの向上や健康・体力の維持増進、豊かなコミュニティ※づくりを図るとともに、生涯スポーツの振興を支える場として、スポーツ施設の維持管理を行う。

現状と課題

- 都市基幹公園※（運動公園）としての緑が丘スポーツ公園をはじめとした市有スポーツ施設の老朽化への対応。

今後の事業展開

- 生活の利便性の向上や余暇活動の多様化により、運動不足が日常化する中で、スポーツによる健康の維持・増進に対する意識の高まりに応えるため、利用者の安全性や利便性を重視した施設の維持管理を行っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	68,642	77,625	69,077

スポーツ施設整備事業

担当部課名

教育部 スポーツ課

事業概要

- 各市有スポーツ施設の機能や役割に応じた整備を行うとともに、身近で気軽にスポーツができる環境を念頭に置き、緑が丘スポーツ公園をはじめとした市有スポーツ施設を計画的に整備改修する。

現状と課題

- 健康づくりに対する関心の高まりとともに、スポーツ施設の整備、充実に対する要望も多様化している。

今後の事業展開

- 競技の種目や水準に配慮する中で、子どもの運動機会の充実やレクリエーションなどができ、ウォーキングやジョギングなどのライフスポーツができる場として計画的に整備改修する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	27,655	200,000	305,000

施策 3 文化・芸術の振興

施策の方向

市民が文化・芸術に親しむことで、豊かな感性を育むことができるよう、優れた文化・芸術に接する機会の提供や創作活動の場の充実に取り組むとともに、文化財の保存・活用を図ります。

現状と課題

- 多くの市民が文化・芸術を身近に感じられるよう、文化・芸術に接する機会を提供するとともに、各種の文化・芸術団体の活動を支援することにより更なる活性化を図る必要があります。
- 史跡武田氏館跡・甲府城下町遺跡をはじめ、埋蔵文化財資料や歴史資料、民俗資料の適切な保護保存とともに、これらを活用した学習機会の提供や、歴史・文化財の情報発信などが必要です。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	文化芸術事業の参加者数	16,557人 (H28)	16,600人	16,600人
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.58P	2.55P	—	—

施策を構成する事務事業

施策 3 文化・芸術の振興

(1) 文化・芸術に接する機会の提供

- ◎文化芸術推進事業
- 開府 500 年・甲府の歴史を学ぶ事業
- 藤村記念館事業

(2) 創作活動の場の充実

- 御岳文芸座事業

(3) 文化財の保護・活用

- ◎史跡武田氏館跡整備事業
- 民俗資料館事業
- ◎文化財保護事業
- 山宮甲文館事業

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】心豊かで輝く人を育む

主要事業

文化芸術推進事業

担当部課名

教育部 生涯学習課

事業概要

- 市民が文化に触れる機会の創出として、良質な芸術を提供する事業。
- 市民が気軽に参加し体験するとともに、次代を担う子供たちに継承するための事業。
- 市民文化団体等自主的活動への助長及び支援する事業。

現状と課題

- 市民の文化芸術への興味関心を継続し、良質な芸術の提供や市民参加型の事業を実施しているが、文化振興基金の取り崩しを行っているため、事業規模が制約される。また、事業の実施については文化団体の協力が必要である。

今後の事業展開

- 引き続き、市民の文化芸術への興味を持続し、更なる文化振興を図るために、文化人や文化団体等との連携による良質な協働^{*}事業の展開につとめ、文化意識の向上、伝承を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	29,746	32,214	19,010

史跡武田氏館跡整備事業

担当部課名

教育部 歴史文化財課

事業概要

- 史跡地内を公有地化した後、整備対象地の発掘調査を実施する。地元住民代表、学識経験者から構成される「史跡武田氏館跡保存整備委員会」で調査成果を検討し、整備計画を立案する。具体的な修理手法・遺構の復元方法などは上記委員会の下部組織である専門委員会での検討を経た後、整備委員会の了承及び文化庁の指導を仰ぎ史跡公園として整備工事を実施する。

現状と課題

- 厳しい財政状況であることから、長期的な見通しを立案することが困難となっている。
- 公有地化においては土地所有者の理解と協力が必要であるため、計画的な買収が困難である。
- 館跡の中核は武田神社の所有地であるため、宗教施設と史跡整備との調和を図ることが課題となっている。

今後の事業展開

- 平成 24 年度末に策定した、「史跡武田氏館跡第 2 次整備基本計画」に基づき整備工事を推進する。史跡整備に関しては、発掘調査の成果を生かした最も効果的な整備手法や活用方法を検討しながら事業の推進を図る。
- ガイダンス施設の整備は、庁内検討委員会での承認を経て事業を推進し、平成 31 年 4 月のオープンに向け進行管理を行っていく。公有地化事業については、他の整備事業に多額の経費が必要となるため一時中断したが、再開時期を検討する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	385,540	126,702	87,295

基本目標 1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】心豊かで輝く人を育む

文化財保護事業

担当部課名

教育部 歴史文化財課

事業概要

- 指定文化財[※]の保護保存を図るとともに未指定文化財の調査を進め、その保存及び活用のため必要な措置を講じ、もって市民の郷土に対する認識を高めるとともに、市民文化の向上発展に努める。
- 開発事業によって埋蔵文化財が破壊されてしまう等のおそれがある場合には、埋蔵文化財発掘調査を実施し、調査により検出された出土品の整理作業を行って記録保存をする。
- 文化財の保護保存を図るため、一般文化財の保存修理及び防災保守点検等の助成事業を実施する。

現状と課題

- 甲府市内には遺跡が約 400 箇所あり、開発に伴う埋蔵文化財発掘調査は、年間試掘調査が約 50 件、原因者負担による本調査が 3 件程度ある。
- 発掘調査に伴い、発掘調査出土品は遺物保管箱に換算して年間 100 箱以上増加している。
- 甲府市には博物館等の展示施設がないため、埋蔵文化財・一般文化財の有効活用を図る機会が少ない。
- 国指定文化財 29 件、県指定文化財 8 0 件、市指定文化財 7 6 件、国登録文化財[※] 15 件（H29.10.20 現在）

今後の事業展開

- 今後、武田氏館跡の史跡整備及び開府 500 年[※]の関連事業等業務の増加が想定され、時間・労力を要することから、原因者負担による本調査は民間委託等への移行を検討していく。
- 出土遺物は旧上九一色小学校に現状 5,000 箱以上保管されているが、今後も、年間 100 箱以上増加することを踏まえ、新たな保管場所について検討する。
- 文化財の有効活用を図るため、発掘出土遺物・民俗資料等の貸し出し及び一般公開など活用事業を展開する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	100,353	96,881	101,752

施策 4 人権尊重・男女共同参画の推進

施策の方向

お互いを理解しながら個人が尊重される社会を実現するため、人権や平和の尊さに対する意識啓発に取り組むとともに、男女が均等に利益を享受し、責任も分かち合いながら社会のあらゆる分野に参画し、個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の形成に向けた環境づくりを推進します。

現状と課題

- 生まれや育ち、性別や身体の違いに関係なく、お互いが認め合い尊重し、人権侵害を未然に防ぐために、人権についての意識啓発に取り組むことが必要です。
- 行政・市民が協働により、平和の大切さ、命の尊さを次の世代に継承し、恒久的な平和を継続的に推進するため、市民の「平和意識」の高揚が必要です。
- 性別にかかわらず社会のあらゆる分野において、自分らしくその個性と能力を發揮し暮らしていけるよう、男女共同参画社会の実現に向けた意識の啓発を行う必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	人権啓発パネル展の 来場者数	2,664 人	2,700 人	2,950 人
	市の審議会等におけ る女性委員の割合	23.6%	30%	30%
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.29P	2.34P	—	—

施策を構成する事務事業

施策 4 人権尊重・男女共同参画の推進

(1) 人権尊重と平和意識の啓発

◎人権推進事業

◎平和都市宣言事業

○住宅新築資金等貸付事業

(2) 男女共同参画社会の形成に向けた環境づくり

◎男女共同参画推進事業

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】心豊かで輝く人を育む

主要事業

人権推進事業

担当部課名

市民部 人権男女参画課

事業概要

- 各種啓発事業（パネル展や講演会等）の開催

現状と課題

- 各種啓発事業を開催し、人権意識の向上に努めているが、その成果を把握することは難しい。

今後の事業展開

- 引き続き、各種啓発事業を開催し、人権意識の向上に努めていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	7,742	7,631	7,588

平和都市宣言事業

担当部課名

市民部 総務課

事業概要

- 「核兵器廃絶平和都市」宣言を昭和57年7月2日に行って以来、宣言の趣旨が平和への礎としてより市民に定着するよう、市民と行政の協働により、次世代へ戦争の惨禍、平和の大切さ、命の尊さを語り継ぐとともに、人類共通の願いである核兵器廃絶を基調とした恒久平和を希求する運動を、恒常的・継続的に推進することにより、市民の「平和意識」の高揚を図る。

現状と課題

- 平和ポスター展の開催・平和ポスターの掲示、「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への参加等の事業を実施しているが、過去に「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」へ参加した一般市民の高齢化などにより、関係団体の活動の担い手が恒常的に不足している。

今後の事業展開

- 行政・市民が協働により、平和の大切さ、命の尊さを次の世代に継承し、恒久的な平和を継続的に推進するため、若年層を対象とした平和ポスター展を開催、また「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への参加者を引き続き中学生主体とする中、一般市民参加者を増員して派遣することにより、一層市民の「平和意識」の高揚へつなげていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	3,626	3,749	3,728

男女共同参画推進事業

担当部課名

市民部 人権男女参画課

事業概要

- 男女がその個性と能力を発揮でき、責任を分かち合いながら政治的・経済的・社会的及び文化的利益を等しく享受できる男女共同参画社会の実現への推進(フォーラムの開催等の啓発活動など男女共同参画プランによる取り組みの推進)を図る。

現状と課題

- 平成15年に「甲府市男女共同参画推進条例」を施行し、平成25年には「甲府市男女共同参画都市」宣言を行い、平成28年度には「第3次こうふ男女共同参画プラン(平成29年度～平成33年度)」を策定し、計画的に事業を推進してきているが、未だ全市的な広がりには至っていない。

今後の事業展開

- 「第3次こうふ男女共同参画プラン」及び「甲府市配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援基本計画」に基づき、引き続き、一層の男女共同参画社会の実現への推進を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	7,536	7,797	7,753

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】心豊かで輝く人を育む

施策5 国際交流・多文化共生の推進

施策の方向

国際理解に対する市民意識を醸成し、外国人が訪れやすく、住みやすいまちにしていくため、姉妹都市[※]などとの多様な国際交流活動を推進するとともに、市民と在住外国人が互いに認め合いながら、共に学び、協力し合う多文化共生[※]に向けた環境整備に努めます。

現状と課題

- 社会経済のグローバル化が著しく進展する中、引き続き、姉妹都市・友好都市との相互交流や外国人留学生との異文化交流を進め、外国の文化・習慣などについての国際理解の促進を図る必要があります。
- 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく多文化共生社会の実現にむけた意識の啓発を行う必要があります。
- 市民、地域社会、大学、民間団体などとの連携と協働[※]のもとに、多文化共生に向け、国籍を問わず、すべての市民が地域社会の一員として、積極的に社会参加できる環境づくりが必要です。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、参加国代表選手団等との交流を深め、国際交流の深化と共生社会の実現を図る必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	異文化理解ができた と感じた生徒数	20/24人	24/24人	24/24人
	日本語・日本文化講座 の参加者数	151人	250人	275人
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2.20P	2.24P	—	—

施策を構成する事務事業

施策5 国際交流・多文化共生の推進

(1) 国際交流活動の推進

◎国際交流事業

◎新しい時代を担う人づくり基金事業(姉妹・友好都市教育交流事業)

◎東京オリンピック・パラリンピック
事前合宿誘致推進事業（再掲）

(2) 多文化共生に向けた環境整備

◎多文化共生推進事業

基本目標1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】心豊かで輝く人を育む

主要事業

国際交流事業

担当部課名

市長直轄組織 秘書課・国際交流都市担当課長

事業概要

- 姉妹友好都市等と教育・文化芸術・産業等、幅広い交流を図るとともに、民間団体等が実施する国際交流活動を支援し、市民レベルの国際交流を図る中で、市民が国際理解を深めるための施策を推進する。

現状と課題

- 姉妹都市[※]等提携の節目の年（10年周期）を記念し、相互に訪問し親善交流を図っている。

今後の事業展開

- 引き続き行政間の交流を図り、各都市との絆を一層深めるとともに、社会のグローバル化が進展する中で、時代に即した都市間関係の構築に向け、取り組んでいく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	8,768	12,964	3,029

東京オリンピック・パラリンピック 事前合宿誘致推進事業（再掲）

担当部課名

企画部 企画課

事業概要

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、参加国代表チームの事前合宿を受け入れるとともに、国の登録を受けたホストタウンとして、スポーツの振興はもとより、本市の魅力の発信やインバウンド観光の促進など国際交流の推進を図る。

現状と課題

- 国の第五次ホストタウン登録の承認を受けたところであり、ホストタウンの目的である「スポーツの振興」、「教育・文化の向上」及び「共生社会の実現」を図るための実効性ある交流事業を展開する必要がある。

今後の事業展開

- スポーツや教育・文化、産業など各分野での交流事業を展開する中で、多くの市民が参加し、あるいは直接関わることができる機会を創出し、オリンピック・パラリンピックのレガシーを構築していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	7,217	7,646	30,746

**新しい時代を担う人づくり基金事業
 (姉妹・友好都市教育交流事業)**

担当部課名
 教育部 学校教育課

事業概要

- 平成 4 年度より、市立中学生・甲府商業高校生・引率者を姉妹都市※デモイン市へ派遣している。
- 姉妹都市デモイン市との教育交流は、平成 22 年度に事業内容を見直し、平成 23 年度に「甲府市・デモイン市教育交流協議書」を締結して以来、児童生徒の派遣と受入れの相互教育交流事業を実施している。
- 友好都市成都市との教育交流は、平成 11 年度に「甲府市・成都市中高校生交流協議書」を締結し、5 年に 1 度、児童生徒の派遣と受入れの相互教育交流事業を実施している。

現状と課題

- 社会のグローバル化が著しく進展する中、姉妹都市アメリカデモイン市・友好都市中国成都市との相互交流を進め、外国の文化・習慣などについての国際理解の促進を図り、国際性豊かな視野の広い青少年の育成を目的として、海外研修派遣事業並びに受入事業を実施。
- 海外教育研修派遣に参加した生徒による、各校での報告会並びに毎年開催される「郷育※フォーラム」の中での報告会を開催している。
 ※平成 H29 年度は「郷育フォーラム」内では行わず、報告会を甲府市教育委員会で独自に開催した。
- 姉妹都市(大和郡山市)との児童生徒の作品交流を実施。

今後の事業展開

- 研修派遣団の事前研修カリキュラムの充実(FET の活用)を図る。
- 各報告会の充実により、姉妹都市・友好都市の魅力を発信する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	10,714	10,782	8,520

基本目標 1 いきいきと輝く人を育むまちをつくる（人）

【施策の柱】心豊かで輝く人を育む

多文化共生推進事業

担当部課名

市民部 市民課

事業概要

- 多言語及びやさしい日本語の情報を整備し、行政情報提供の充実を図る。
- 外国人市民の社会参加の促進と、多文化共生^{*}・国際理解に対する市民意識を醸成する。
- 多様な団体・機関などとの連携・協力を強化し、多文化共生推進の充実を図る。

現状と課題

- 国内の在留外国人数は、平成 2 年の出入国管理及び難民認定法（入管法）の改正を機に急激に増加してきた。それに伴い、行政、諸機関、諸団体による多文化共生に関わる施策や活動が徐々に行われるようになってきてはいるが、「多文化共生」という言葉は市民には定着していないのが現状である。このような状況の中、多文化共生社会を構築するには、多言語化での情報提供や市民、地域社会、大学、民間団体などとの連携と協働^{*}のもとに、多文化共生に向け、外国人市民が地域社会の一員として、積極的に社会参加できる環境づくりが必要である。

今後の事業展開

- 「すべての人に住みよいまちづくり」の実現のため、これまでの施策を継続・拡充するとともに、市民間の意思疎通を促すべく、地域からの情報収集と情報提供のさらなる充実を図り、多文化共生に向けた市民意識の醸成を図っていく。
- 多言語及びやさしい日本語の情報等を整備し、行政情報提供等の充実を図る。
- 「甲府市多文化共生推進委員会」を設置し、甲府市の多文化共生推進事業についての検証等を行う。
- 外国人への日本語講座や多様な文化の体験と交流の場である多文化サロンを実施し、外国人との相互理解を深める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	6,661	6,644	6,719

施策 1 商業・工業の振興

施策の方向

活力ある商業・工業の振興を図るため、魅力あふれる商店街の形成や起業・創業への支援を行うとともに、経営基盤の強化促進を図ります。また、ブランド力[※]の強化に向けた産学金官[※]などの連携の強化に努めます。

現状と課題

- 商店街が企画する自主的取組への支援や、経営に関わる情報提供などにより商店街の魅力と賑わいの創出を図っていく必要があります。また、起業・創業への支援を行う必要があります。
- 企業の人材育成、後継者育成など人材面における支援のほか、資金調達、経営革新など、資金・経営面での支援を行い経営基盤の強化促進を図る必要があります。
- 新商品の開発、ブランド力の強化を図るために、異業種、産学金官その他さまざまな形の連携の強化に努めていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	卸・小売業の法人市民税納税義務者の数	1,917 社 (H28)	1,940 社	1,980 社
	製造品出荷額等	30,765,882 万円 (H27)	31,016,000 万円	31,437,000 万円
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	1.96P	1.98P	—	—

基本目標2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】産業を振興する

施策を構成する事務事業

施策1 商業・工業の振興

（1）魅力あふれる商店街の形成

◎商工業推進事業

○産業総務事務

（2）起業・創業への支援

◎商工業推進事業（再掲）

（3）経営基盤の強化促進

◎融資対策事業

○産業立地等推進事業

（4）ブランド力の強化

◎地場産業振興対策事業

主要事業

商工業推進事業

担当部課名
 産業部 商工課

事業概要

- 本市の商工業の振興を図るための事業を実施又は支援をする。

現状と課題

- 本市の産業の大部分は中小企業・小規模企業であるため、経済の活性化や雇用の拡大のためには、中小企業・小規模企業の振興を図る必要がある。
- 事業主の高齢化、後継者不足等により、事業所数が減少しているため、起業・創業の支援、円滑な事業継承支援などが必要となっている。

今後の事業展開

- 「甲府市中小企業・小規模企業振興条例」及び「甲府市創業支援事業計画」などに基づく、創業支援、中小企業・小規模企業の振興策の推進を通じ、創業をはじめ、経営の永続や成長、雇用の拡大など各段階に応じた産業の育成や雇用の拡大を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	10,104	10,009	9,952

融資対策事業

担当部課名
 産業部 商工課

事業概要

- 中小企業者から融資の相談・申し込みを受け、市による資格要件の審査、金融機関・山梨県信用保証協会による信用調査を経て、融資決定を行い、金融機関により融資が実行される。

現状と課題

- 国においては、業況の悪化している中小企業者を対象としているセーフティネット保証[※]第 5 号の要件に、東日本大震災により影響を受けた中小企業者を加えた保証制度を今年度も継続している。そのため、セーフティネット保証[※]などに伴う認定を速やかに行うとともに、本市の制度融資の中で低利で償還期間の長い特別経営安定資金等の融資が円滑に実行できるよう努める。

今後の事業展開

- 市内中小企業の資金調達などの一層の支援につなげるため、金融機関や保証協会と連携を図り、個々の中小企業者の実情に即した融資が実行できるよう努めていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	493,329	491,078	488,306

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】産業を振興する

地場産業振興対策事業

担当部課名

産業部 商工課

事業概要

- 地域産業の発展の担い手である地場産業・伝統産業を支援し、産地基盤の確立と販路拡大並びに業界の振興及び育成を図る。

現状と課題

- 各業界団体等が行う産地基盤の確立、販路拡大のための事業等について、補助申請に基づき、要綱等に照らした中で補助金を交付している。また、各関係団体等との連携を深め、農商工連携等により、新商品の開発や特色ある地場製品のブランド化^{*}に取り組み、地場産業の発展と地域の活性化を図っている。
- ブランド化の取り組みである甲府ブランドについては、平成 29 年度末までに食品部門で 8 件、「クラフト系部門」で 2 件を認定した。今後、さらに認定品を増やすため、各業界および企業への甲府ブランドの PR 強化を図る必要がある。

今後の事業展開

- 各業界団体等への助成については、見直しを行う中で、より効果的な支援策を検討するとともに、地域資源を活用した特色ある新商品の開発を推進し、ブランド化に取り組む。
- 甲府ブランドについて、すでに認定した商品については更なる PR や販路拡大等の支援を行うとともに、新たな認定に向けて積極的に PR 活動を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	35,951	35,711	35,509

施策 2 農業・林業の振興

施策の方向

農産物を安定して供給することのできる農業の振興に向け、農業の担い手の育成・確保、農地の有効活用や農産物のブランド化[※]の推進に努めるとともに、生産基盤の整備を図ります。また、林業の活性化を図るため、適正な森林施業[※]をはじめ、林道の整備、林業経営の安定化などに努めます。

現状と課題

- 米・果樹・野菜を中心に花き・畜産など多彩な農業が行われていますが、近年は都市化の進展などに伴う作付面積の減少、就業者の減少と高齢化などによって生産量が低下しつつあるといった問題が生じています。
- 新規就農者などの支援や認定農業者[※]や集落営農[※]組織等の育成を推進し、効率的で安定的な農業経営を目指す農業者の育成・確保を図っていく必要があります。
- 農地の有効活用を図るため、農地の遊休化の解消や耕作放棄地の増加防止に取り組むとともに、稼ぐ農業の強化を図るため、高品質でより付加価値の高い農産物等を生産しブランド化を推進していくことが必要です。
- 活力ある地域農業を維持・発展させるため、農道・水路の整備はもとより長寿命化を図るとともに農業近代化施設の整備、農地の流動化[※]、土づくり対策等を推進し生産性の向上を図る必要があります。
- 木材価格の低迷等により荒廃森林が増加していることから、森林経営計画の未導入地への策定促進や山梨県森林環境税事業の導入などに努めるとともに、適正な間伐などの森林施業をはじめ、作業道の開設、既設林道の整備などの林業構造改革を推進する中で、林業経営の安定化の促進に努めていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	認定農業者数及び認定新規就農者数 [※]	242 人	250 人	260 人
	森林整備の実施面積	178 h a (H23~H29)	391 h a (H23~H32)	441 h a (H23~H37)
市民実感 度指数 (農業)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.43P	2.45P	—	—
市民実感 度指数 (林業)	1.98P	2.01P	—	—

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】産業を振興する

施策を構成する事務事業

施策 2 農業・林業の振興

(1) 農業の担い手の育成・確保

◎農業経営基盤強化促進対策事業

○指導普及事業

(2) 農産物のブランド化の推進

◎農業経営基盤強化促進対策事業(再掲)

(3) 農地の有効活用

○農業振興地域管理事業

○中山間地域等直接支払事業

○水田農業産地づくり推進事業

○農業委員会事務

(4) 生産基盤の整備

◎農業施設等整備事業

○有害鳥獣対策事業

○地域整備事業

○農業施設等管理事業

(5) 林業経営の安定化

◎森づくり推進事業(再掲)

(6) 適正な森林施業

◎森づくり推進事業

○小規模治山事業

(7) 林道の整備

○既設林道維持管理事業

(8) 農林業の普及啓発

○農政普及事業

○地域振興基金事業

○農業センター管理事業

○森林林業普及啓発事業

主要事業

農業経営基盤強化促進対策事業

担当部課名
 産業部 農政課・就農支援課

事業概要

- 農業次世代人材投資事業などを活用した新規就農者や、集落営農[※]の組織化などによる多様な担い手の育成・確保に努めるとともに、本市の農業を担うべき、意欲的な担い手を認定農業者[※]へと誘導を図る。
- また、農地銀行[※]制度により優良農地[※]の担い手への集積を図る。

現状と課題

- 平成32年を目標年次とする認定農業者数を250人と定め、現在これに対して242人を認定している（H30.3.30現在）が、認定農業者の高齢化に伴い、更新時において再認定を希望しない農業者が多くなっている。また、近年の社会・経済情勢の変化に伴い非農家や団塊世代の新規就農、企業の農業参入等の相談が増えており、農業の担い手も多様化し、その指導・支援も多様な対応を迫られている。

今後の事業展開

- 認定農業者等担い手への農地集積支援のほか、甲府地域農業再生協議会との連携により、安定的な経営体の育成に努めるとともに、ワンストップ支援窓口における認定農業者をはじめとする多様な担い手への相談対応や研修会等を実施し、担い手の農業経営改善に向けた取組を支援する。
- 地域農業マスタープランの見直しを随時行い、意欲有る担い手の経営安定化と定着に努める。
- 農産物のブランド化[※]を推進し、農家の意欲向上及び他産地との差別化を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	33,927	37,462	29,937

農業施設等整備事業

担当部課名
 産業部 農政課

事業概要

- 都市近郊農業の近代化を図るとともに、地域農業の環境整備を促進するため、農業基盤整備を行う。

現状と課題

- 高度経済成長期などに整備された多くの施設が、経年劣化により多くの整備要望がある中、緊急度・重要度を考慮して年次的に農道や水路の整備を実施しているが、労務費や資材単価の高騰等により、計画的な整備が遅れている。

今後の事業展開

- 補助事業の導入や工法検討等による経費削減に努めるとともに、緊急度・重要度を考慮した施設整備を年次的・計画的に実施していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	32,326	31,688	32,110

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】産業を振興する

森づくり推進事業

担当部課名

産業部 林政課

事業概要

- 地球温暖化防止への取組が重要となる中、本市総面積の64%を占める森林の有する公益的機能の高度発揮が図られるよう、間伐事業などを通じた適正な森林整備を推進するとともに、経済林として資源活用を図る森林経営の確立に取り組む。

現状と課題

- 地球温暖化防止への取組の一環として、森林の公益的機能[※]の維持、増進への取組が重要となってきた。また、森林資源の循環利用の拡大が求められており、安定した木材供給のため、加工・流通体制の整備、さらには路網整備の構築を図ることが求められている。
- 木材産業の活性化や水源涵養などの森林機能を保全する森林整備推進が重要であるが、木材価格低迷などによる生産意欲の減退や、林業労働力確保などの課題がある。

今後の事業展開

- 民有林については、「甲府市森林整備計画」に基づき、森林組合等と連携を図るなかで、森林経営計画策定の指導や間伐・下刈等の造林・保育事業に対して上乗せ補助を行い、森林の公益的機能発揮と木材資源活用の推進を図る。
- 市有林については、「森林経営計画」に基づいた森林整備の推進や間伐材の有効活用を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	21,768	18,821	18,715

施策3 雇用対策の推進

施策の方向

勤労者がいきいきと働くことのできる就労環境を整備するため、関係機関と連携する中で、就業機会の確保への取組を支援するとともに、勤労者福祉の増進を図ります。

現状と課題

- 関係機関と連携する中で、求職者に対し、職業紹介や求人企業の情報発信など、就業機会の確保に向けた取組を積極的に行っていく必要があります。
- 労働相談の実施や労働セミナーの開催、（一財）甲府市勤労者福祉サービスセンターへの支援などを通じ、勤労者福祉の向上に努めていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	就労支援を通じた就労者数	131人	140人	150人
	合同企業説明会への参加者数	198人	250人	300人
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2.05P	2.15P	—	—

施策を構成する事務事業

施策3 雇用対策の推進

(1) 就業機会の確保への取組支援

◎こうふフューチャーサーチ普及促進事業

◎雇用促進対策事業

(2) 勤労者福祉の増進

○労働福祉事業

○勤労者福祉センター管理事業

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】産業を振興する

主要事業

こうふフューチャーサーチ普及促進事業

担当部課名

企画部 企画課

事業概要

- 「こうふフューチャーサーチ」は、地域の有力企業や団体、金融機関、大学等が地方創生の名のもとに連携協力して立ち上げたインターンシップ・フューチャーサーチ運営委員会が事業推進主体となり、若者の地元定着や企業の人材確保を図るための取組であり、本市としては運営委員会へ参画し、官民連携による「こうふフューチャーサーチ」の推進を図るとともに、国の交付金等を活用して本事業の財政的支援を行う。
- 「こうふフューチャーサーチ」の具体的な取組としては、就職希望者に対する情報発信力の弱い地元中小・小規模企業と、地元での就職を希望する若者を中心とした就職希望者を対象として、企業経営者と就職希望者の双方が未来に向けたビジョンを共有することで企業と就職希望者とのマッチングを行う。
- 県内大学生等を対象とする企業見学会や、中小企業からの課題提案に基づき設えたプロジェクトを、学生と企業とが一緒になって課題解決を図る仕組みなどを展開するとともに、これらの実効性を高めるために構築したWEB マッチングサイトと活動拠点として整備したコミュニティスペースを活用しながら、地元企業と学生等とのマッチングを行い、修学期間を通じて継続的な就業機会の増進を図る。

現状と課題

- 事業推進主体である運営委員会が独自に資金調達等の財源確保を行い、補助金や交付金に頼らない自立運営ができる仕組みを構築していくことが課題となる。

今後の事業展開

- これまでの取り組みを継続的に実施するほか、西東京圏域に所在する大学等に就学している学生に対して、WEB マッチングサイトなどを通じて本事業への参加を促進するとともに、大学1・2年生を対象とした企業見学会を実施するなど、事業を充実・発展させる中で、若者の地元定着や企業の人材確保に繋げていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	19,490	17,210	295

雇用促進対策事業

担当部課名
 産業部 雇用創生課

事業概要

- 若年層から中高年齢者にいたるまで、関係機関と連携する中で、地域企業及び市民のニーズに沿った雇用対策を講ずる。

現状と課題

- 緩やかな景気回復に伴い、有効求人倍率は、高水準で推移している。しかし、こうした状況は、若者の県外就職に拍車をかけ、地方における人手不足を招いている。さらに、人口減少、少子高齢化の進展による労働力の確保は、重要な課題である。
- 国と地方公共団体が一体となって地域における雇用施策を推進することを目的に、「ワークプラザ甲府」を市庁舎内に開設し、市が行う生活支援とハローワークが行う就労支援を一体的に実施している。
- ハローワーク甲府や県中小企業団体中央会などの関係機関と連携して、合同企業説明会を開催するなど、就業機会を増加させる事業を実施している。
- 地元で働く女性と市長による「甲府市内で働く女性」魅力発信トークイベントの開催や、学生と地元で働く若者等と市長による「地元で働くこと」意見交換会の実施など、雇用に関する現状を把握するとともに、市内企業に就職する魅力を発信する事業を実施している。

今後の事業展開

- 合同企業説明会は、これまでの開催実績を踏まえ、大学との連携を深化させる中で、企業と求職者とのマッチング機会の創出を更に推し進める。
- 深刻な人手不足や売り手市場を背景に、企業等における人材の多様性（ダイバーシティ）を確保することが不可欠となっており、女性が活躍できる環境整備や留学生の市内での就業といった施策も検討していく。
- 公益社団法人甲府市シルバー人材センターの会員数増加に向けた取組と経営の安定に向けた支援を行っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	20,441	23,231	23,100

施策 4 卸売市場の活性化

施策の方向

生鮮食料品の安定供給を促進するため、卸売市場の効率的な運営に努めるとともに、施設の整備や機能強化を図ります。

現状と課題

- 市場外流通の拡大等により、市場の取扱数量や金額は、年々、減少傾向にあります。市場の役割であります「生鮮食料品の安全・安定的な供給」を維持するために、より安定的な市場運営を継続するため、効率的な市場運営や取扱数量等の減少の抑制に努める必要があります。
- 昭和 48 年に開設以来、市場施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化[※]を図るため、老朽化した施設の整備や品質・衛生管理等の機能強化を実施する必要があります。

施策の成果

	指標名	現況値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	青果部及び水産物部の取扱数量	青果部 31,909 t (H28) 水産物部 11,765 t (H28)	青果部 28,600 t 水産物部 11,400 t	青果部 28,600 t 水産物部 11,400 t
	施設整備の進捗率	55%	100%	100%
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.19P	2.13P	—	—

施策を構成する事務事業

施策 4 卸売市場の活性化

(1) 効率的な運営

◎地方卸売市場運営事業

(2) 施設の整備や機能強化

◎地方卸売市場施設整備事業

主要事業

地方卸売市場運営事業

担当部課名
 産業部 経営管理課

事業概要

- 市場の取扱数量等の減少を抑制する。
- 安定的な市場運営を継続するための効率的な市場運営を行う。

現状と課題

●本市場は、生鮮食料品等の流通を担う基幹的な社会インフラとして、生産者等により出荷された農林水産物を小売店などを通じ、消費者へ円滑かつ安定的に届ける重要な役割を有しており、今後も実需者や消費者の要望に応じていくことが求められている。

一方で、流通経路の多元化などによる小売形態の変化、少子高齢化や消費者嗜好の多様化が進む中、天候不順・漁獲規制などの影響もあり、卸売市場経由率の低下や取扱金額の減少等により、卸売業者や仲卸業者の経営や開設者の財政は、非常に厳しい状況となっている。

今後の事業展開

- 今後10年先における本市場の存続を見据えた効率的な市場運営と市場機能の維持・強化を目的に策定した「甲府市地方卸売市場経営戦略」に基づき、市場の活性化に向けた各施策へ全市場関係者で取り組むとともに、将来における本市場の位置付けや役割、方向性、運営形態などを含めた市場のあり方について、市場全体で協議を進めていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	242,994	209,769	211,267

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】産業を振興する

地方卸売市場施設整備事業

担当部課名

産業部 経営管理課

事業概要

- 施設の老朽化対策ための施設整備を行う。
- 生鮮食料品の品質・衛生管理等、市場機能の維持・強化策の検討を図る中で施設整備を行う。

現状と課題

- 昭和48年に開設以来、施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化[※]を図るため、老朽化した施設の整備を実施しなければならない。
また、生鮮食料品等の流通を担う基幹的な社会インフラとして、生産者等により出荷された農林水産物を小売店などを通じ、消費者へ円滑かつ安定的に届ける重要な役割を有していることから、生鮮食料品の品質・衛生管理や、実需者や消費者の要望に応えられる施設の整備が求められている。

今後の事業展開

- 「甲府市地方卸売市場整備計画（平成28年度～平成32年度）」に基づき、緊急度・優先度を考慮して、老朽化対策等の施設整備を実施するとともに、次期整備計画について策定を進める。
- 今後10年先における本市場の存続を見据えた効率的な市場運営と市場機能の維持・強化を目的に策定した「甲府市地方卸売市場経営戦略」に基づき、生鮮食料品の品質・衛生管理や、実需者や消費者の要望に応えられる市場施設の維持・機能強化を図っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	34,179	23,505	7,159

施策1 観光の振興

施策の方向

多くの人々が訪れ交流する観光のまちづくりに向け、自然、歴史、文化、食、祭りなどの地域資源を活用した魅力の向上を図るとともに、観光情報を効果的に発信します。また、関係団体との連携を強化し、観光客の受入体制の整備を図ります。

現状と課題

- 国をあげての観光立国の動き、富士山の世界文化遺産登録、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定、平成39年のリニア中央新幹線の開業（予定）など、甲府市の観光を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 自然、歴史、文化、食、伝統芸能や祭りなど、多様な地域資源を活かすとともに、新たな地域資源を見出すなど、まちの魅力の向上を図る必要があります。
- インターネットや携帯電話・スマートフォンの普及などに伴い、観光に関する情報発信の方法が多様化しており、適時適切に情報を発信する必要があります。
- 市民、団体、事業者、大学など多様な分野の機関・団体が連携して、観光まちづくりに向けた体制強化を図る必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	観光入込客数（暦年）	5,552,710人	6,400,000人	6,620,000人
	宿泊者数	730,549人 (H28)	762,000人	776,000人
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2.32P	2.33P	—	—

基本目標2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

施策を構成する事務事業

施策1 観光の振興

(1) 観光資源を活用した魅力向上

◎まつり推進事業

(2) 効果的な観光情報の発信

◎観光開発事業

(3) 観光客の受入体制の整備

○観光施設整備事業

○観光振興事業

主要事業

まつり推進事業

担当部課名
 産業部 観光課

事業概要

- 市民のふるさと意識を醸成し、参加者の自発的意識の醸成と市民連帯感の高揚を図るとともに、県内外の観光客に親しまれるまつりを実施し、交流人口の増加を図る。

現状と課題

- 信玄公祭りは、甲州軍団出陣（県実行委員会主催）をメインイベントに、毎年4月上旬に開催している。本市実行委員会の自主事業として、「子ども武者行列」、「剣道大野試合」、「武田二十四将騎馬行列」等を開催し、定着が図られている一方、マンネリ感の払拭に努めるため、県実行委員会を通してテーマ性を作るなど毎年度新たな試みを加えていくことが課題である。
- 甲府大好きまつりは、市制施行100周年を機に始めて以来、「市民主体のまつり」を目指す中で毎年企画内容の見直しを行ってきたが、開府500年に向けてより一層魅力的なまつりとするため、平成27年度に甲府大好きまつり検討委員会を設置し、様々な可能性を検討した結果、多くの参加者、来場者が楽しめる「市民祭り」として、秋に、小瀬スポーツ公園で、甲府市農林業まつりと同時開催をしていく方向性が出されたことから、その結果を踏まえ、平成28年度から新たな会場で事業を展開した。
- こうふ開府500年[※]への機運を醸成し、市外・県外からの誘客を促進して交流人口の増加を図ることを目的に、平成28年度から8月11日の山の日に「小江戸甲府の夏祭り」を創設し、平成29年度は、祭りのさらなる充実を図るため、実行委員会を立ち上げ開催した。

今後の事業展開

- 信玄公祭りについては、こうふ開府500年[※]への機運を醸成し、継続して実施する中で、本市実行委員会の主催事業への参加者の増加を図るとともに、郷土の歴史に触れることのできる事業を展開していく。
- 甲府大好きまつりは、「市民祭り」として参加者の増加と浸透が図れるよう事業を展開していく。
- 「小江戸甲府の夏祭り」については、こうふ開府500年[※]に向けて、さらに機運を盛り上げるとともに、市外・県外からの誘客を促進して交流人口の増加を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	32,800	50,816	31,815

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

観光開発事業

担当部課名

産業部 観光課

事業概要

- 社会経済状況の変化や人々の価値観の多様化などを敏感に捉え、インターネットをはじめ、様々な媒体を用いる中で、積極的かつ戦略的に観光PRを展開することにより、本市の観光資源を広くアピールし、県内外からの誘客を促進する。また、新たな視点から、観光資源の発掘・再評価に努め、更なる観光振興を図る。

現状と課題

- 個人の価値観が多様化し、団体旅行から個人旅行にシフトしており、独自性の高い着地型ツアー^{*}が求められている。
- 観光産業は、裾野が広く多様な業種に関連しており、経済波及効果が非常に高いため、リピーター^{*}の創出に繋がる施策を行う必要がある。
- こうふ開府500年^{*}や、東京オリンピック・パラリンピックの開催や、武田信玄公生誕500年などの節目やイベントを迎えようとしている。
- SNS^{*}の普及など個人による情報発信も多様化しているため、SNSを活用する継続したプロモーション活動が必要である。
- 国による観光立国実現に向けた施策等により、訪日外国人観光客が増加しているため、本市への外国人観光客の誘客促進と受入体制の整備が必要である。
- 高速道路の整備等により首都圏からのアクセスが向上したが、素通りされないよう、誘客促進を図る必要がある。
- 広域連携によるPR活動を積極的に行うとともに、関係団体等とも連携した事業展開を推進し、滞在型観光客の増加を図ることが必要である。

今後の事業展開

- 第2次甲府市観光振興基本計画に基づく施策事業を着実に推進する。
- 国内外への積極的なPRを行い、交流人口の増加を図るとともに、国内外の観光客の受入体制の整備を推進する。
- 民間事業者等が行う、観光資源を活用した観光メニューの開発や普及促進等の事業に対する支援制度の活用を図る。
- 宿泊に誘引するプロモーションを実施する。
- JTBPブリッシングと甲府市観光協会との3者による包括連携協定を締結したことによる利点を活かし、地域おこし企業人を活用するなど、テレビや雑誌掲載等に民間手法を使ってプロモーション力を向上させる。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	34,089	31,098	30,449

施策2 中心市街地の活性化

施策の方向

中心市街地の賑わいの創出に向け、商店街、各種団体、事業者などの民間主体の活動を支援するとともに、歴史、文化、芸術などを活かした回遊を楽しむことのできる中心市街地の整備を図ります。

現状と課題

- 中心市街地の賑わいを創出するためには、事業者などによる主体的な取組の実践を促していくことが大切であるため、商店街、各種団体、事業者などの民間主体の活動を支援していく必要があります。
- これまで中心市街地が培ってきた歴史、文化、芸術等の既存ストックを活用した、人々が回遊を楽しみ、滞留できる場所の整備が必要です。
- 中心市街地エリア内のハード整備事業の進捗にあわせ、効果的なソフト事業の展開が重要となることから、庁内組織との更なる連携をはじめ、まちづくり甲府やまちづくりに携わる関係団体など民間活力の効果的な活用や連携等を図っていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	空き店舗率	13.7%	13.2%	中心市街地活性化基本計画終了 (H32.3) 後に 検討
	歩行者通行量	138,261 人	186,564 人	
	居住人口	5,269 人	5,817 人	
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	1.70P	1.69P	—	—

基本目標2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

施策を構成する事務事業

施策2 中心市街地の活性化

(1) 民間主体の活動支援

◎中心市街地商業等活性化事業

◎中心市街地活性化基本計画推進事業

(2) まちなか居住の推進

◎中心市街地定住促進事業

(3) 中心市街地の整備

◎甲府駅周辺拠点形成事業

◎甲府城周辺地域活性化計画整備事業

主要事業

中心市街地商業等活性化事業

担当部課名
 産業部 商工課

事業概要

- 市民、商業者、行政、その他関係機関等が連携し、「甲府市中心市街地活性化基本計画」及び「甲府市商工業振興指針」に基づく事業や、まちにとって効果的な事業を展開し、歴史文化とともに「宝石のまち甲府」を体感できるようジュエリー関連店舗の集積を図るなど、地域産業の振興との相乗効果を生み出し、中心市街地における商業等の活性化を図る。
- 遊休不動産の利活用を含んだ商業者、民間団体、民間企業、不動産オーナーなどのまちづくり活動への参画を図る。

現状と課題

- 「甲府市中心市街地活性化基本計画」で定められた区域（中活エリア）内において、官民協働※により、まちの再生を目指す事業を実施し、商店街関係者、関係機関だけでなく、市民の中心市街地活性化への取組への参画を促進しているが、商店街の魅力向上はもとより、通りの環境整備等により心地よい街並みを形成するなど、甲府の中心市街地を個性的にメイクアップし、賑わいの創出と利便性の向上を図る必要がある。
- 遊休不動産を活用し、民間主体で起業や雇用、賑わいの場を創出する「リノベーション※によるまちづくり」に取り組んでいるところであり、商業者、民間団体、民間企業、不動産オーナーなどのまちづくり関係者の参画を促進していく必要がある。

今後の事業展開

- 中活エリア内で行われてきたこれまでの取り組みを検証し、より効果的な支援を行うために、事業の検証結果を踏まえ、商業等の活性化を図る。また、市民、商業者、行政、その他関係機関が連携し、新たな事業展開や様々な主体の連携を図る中で、中心市街地の賑わい創出のための事業に取り組む。
- 全国的にリノベーションまちづくりの先駆的な取組を行っている民間等と連携し、リノベーションによるまちづくりの意識啓発を図るとともに、目に見える形で成功例を増やすことで、商業者等のやる気を喚起する仕組みを構築していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	22,335	22,124	21,999

基本目標2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

中心市街地活性化基本計画推進事業

担当部課名

企画部 地域振興課

事業概要

- 「甲府市中心市街地活性化基本計画」に位置づけた事業を推進し、成果指標の目標値の達成を目指す。

現状と課題

- 「甲府市中心市街地活性化基本計画」の検証・評価や各種事業の調査・研究を行う中で、計画の着実な推進を図る。
- 既存事業の見直しや、市民ニーズを反映した新たな事業を構築するとともに、庁内組織や合同会社まちづくり甲府をはじめ、民間事業者などと連携する中で、効果的な事業展開を図る必要がある。

今後の事業展開

- 「甲府市中心市街地活性化基本計画」の検証・評価等を継続する中で、計画に位置づけている成果指標の目標値の達成を目指す。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	919	910	905

中心市街地定住促進事業

担当部課名

建設部 都市計画課

事業概要

- 一般住宅建築、一戸建て住宅・分譲型共同住宅の購入に対し補助を行う。
- 中古住宅若しくは分譲型共同住宅を購入時に修繕、模様替えなどの内部改修費に対し助成を行う。

現状と課題

- 国は、人口減少・少子高齢化の進行や環境問題の深刻化などの社会経済情勢を踏まえ、「コンパクトシティ※」を都市の目指すべき基本方向とした。
- 本市でもこの考え方を踏まえて都心居住を1つの柱とし、中心市街地の活性化が図られるよう転入者のニーズの把握と施策推進への反映に努めるとともに、地域におけるコミュニティ※の維持・再生に取り組む必要がある。

今後の事業展開

- 本事業の周知を図り円滑な事業推進に努めるとともに、事業を利用した方の意向調査を行う中で、本事業の有効性の検証や中心市街地への意見・要望の把握を行い、今後の中心市街地の活性化に向けて効果的な事業展開を図る。
- 「甲府市中心市街地活性化基本計画」に位置づけられている事業との連携を図りながら、定住人口の増加を目指す。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	52,000	—	—

甲府駅周辺拠点形成事業

担当部課名

建設部 区画整理課

事業概要

- 本事業は、「甲府市中心市街地活性化基本計画」に位置づけられており、東京ガス山梨㈱北から、ＪＲ桜町道踏切を経て舞鶴城公園第一駐車場までの南北を結ぶルート整備について、社会資本整備総合交付金※を活用して整備を推進する。

現状と課題

- 回遊道路工事が、踏切拡幅工事を伴うため、関係機関であるＪＲ東日本との綿密な調整を行う必要がある。また、踏切前後の家屋移転が必要となることから慎重な交渉が求められる。

今後の事業展開

- 詳細な測量を行い、正確な道路計画を作成することにより、補償対象地権者との綿密な交渉を図る。
- ＪＲ東日本との協議を進め、計画期間内での完成を目指す。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	182,300	9,410	—

基本目標2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

甲府城周辺地域活性化計画整備事業

担当部課名

建設部 都市計画課

事業概要

- 「風格のある歴史景観と都市景観が調和した居心地が良い、賑わいのある空間づくり」を目指し、甲府城周辺の整備に向けた取り組みを推進する。

現状と課題

- 甲府城周辺地域は、公共施設や商業施設などが数多く存在する地域であり、山梨県の玄関口である甲府駅と甲府の中心市商店街の中間に位置する甲府市の集客の核となる重要な拠点である。

しかしながら、これまでは、甲府城という非常に魅力のある観光資源や甲府城を中心とした周辺地域を活かし切れていない状況があった。

こうした中、本市は、平成31年に開府500年、平成33年には信玄公生誕500年という大きな節目を迎えるとともに、平成39年に品川一名古屋間で開通予定のリニア中央新幹線の間駅が設置されることから、この好機を活かして、中心市街地活性化に寄与するまちづくりを進めるため、平成28年6月に「甲府城周辺地域活性化基本計画」を、平成29年12月に実施計画を県市共同で策定した。

今後の事業展開

- 地域の魅力を向上させて来訪者を増やし、甲府城がまちのシンボルになり、甲府城を中心にまちと人、人と人がつながり、様々な交流を通じて賑わいを取り戻し、新たな文化を創造するまちを目指し、甲府城周辺の整備に向けた取組を推進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	26,601	175,578	210,784

施策3 移住・定住の促進

施策の方向

東京圏などからの移住・定住を促進して、将来にわたり地域の活力を維持するため、関係団体と連携する中で、UJIターン[※]希望者などへの最新の地域情報の提供や移住・定住に関する相談などに努めます。

現状と課題

- 国は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略[※]」に地方への移住・定住の促進を掲げ、居住・就労・生活支援などに関する情報の集約と提供など、総合的な取組を展開することにより、東京一極集中を是正しようとしています。
- やまなし暮らし支援センターなど関係機関との連携のもとに、移住・定住を促す情報を積極的に発信するとともに、移住相談窓口を設置し相談業務等を行う中で、移住・定住人口の増加に取り組んでいます。
- 移住希望者の多くは、仕事や住宅等の情報を必要としていることから、雇用・企業誘致という側面も加味するとともに、庁内関係部署や関係団体等との連携を図る中で、移住・定住の促進や人口流出抑制対策に取り組んでいく必要があります。
- 移住希望者が移住先として選ぶ際には、様々な情報や自身の体験が重要な要素になります。「創作の森おびな」では、豊かな自然を活用し自然体験や創作活動等の場を提供することで交流人口の増加を図り、将来の移住・定住に繋げていきます。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	移住者数	113人 (累計)	300人 (累計)	600人 (累計)
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	1.86P	1.94	—	—

施策を構成する事務事業

施策3 移住・定住の促進

(1) 地域情報の提供や移住・定住相談

◎移住・定住促進事業

(2) 地域資源の活用による交流人口の増加対策

◎創作の森おびな事業

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

主要事業

移住・定住促進事業

担当部課名

企画部 地域振興課

事業概要

- 東京圏を中心とした地方での暮らしを希望する方々を対象として、移住・定住施策を展開していく。

現状と課題

- 県や「やまなし暮らし支援センター」等と連携する中で、本市の魅力や暮らしやすさを積極的に移住希望者に発信するとともに、各種相談に応じるなど、移住希望者を受け入れるための取組みを推進する。
また、働く場所や住居が移住を決断する大きな要素であることから、庁内関係部署のほか、県内企業や農家、宅建協会等と連携する中で、移住・定住の促進に有効な施策を検討・実施していく必要がある。

今後の事業展開

- 東京都有楽町の「やまなし暮らし支援センター」等との連携強化を図るとともに、引き続きセミナーの開催やフェア等への参加、本市における体験型イベントの充実など、主に東京圏からの移住・定住を促進する。
- こうふコンシェルジュを引き続き配置し、移住・定住希望者に対する本市のPR強化を図るとともに、各種相談に対して柔軟に対応する。
- 国の支援策である「ふるさとテレワーク推進事業」を活用し、サテライトオフィス等を整備したことから、首都圏の企業に本市でテレワークを実施してもらうよう関係団体とも連携する中で、誘致活動を展開していく。
- 本市から鉄道を利用して遠距離通勤や通学をする方に対して、定期券の購入費を助成することにより、移住・定住の促進と人口流出の抑制を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	12,571	12,481	12,435

創作の森おびな事業

担当部課名

企画部 地域振興課

事業概要

- 豊かな自然を活用し、創作活動及び自然体験の場を提供すること等により、交流人口の増加を図るとともに、地域の振興に寄与する。

現状と課題

- 当施設の指定管理者として指定した「帯那地域活性化推進協議会」と連携する中で、円滑な施設の管理運営を実施するとともに、将来、指定管理者が自主自走出来よう、施設の利用を促進し施設の利用収入等の拡大を図る必要がある。
- 「甲府市と特定非営利法人CQとの地域創生に関するパートナーシップ協定書」に基づき、渋谷区のコミュニティFM「渋谷のラジオ」と連携する中で、積極的に施設情報を発信するとともに、魅力的な事業を展開することで、施設の利用促進を図っていく必要がある。

今後の事業展開

- 指定管理者が開設する施設のホームページ等により、施設の周知と共に北部地域の魅力を発信する。
- 北部地域や帯那地域の特性に触れることのできる事業を指定管理者と連携して実施する。
- 東京圏からの交流人口の増加に向け、渋谷区のコミュニティFM「渋谷のラジオ」と連携し、番組制作の中でイベント等を実施するとともに、定期的に施設や地域に関わる内容を放送していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	41,191	39,637	7,500

施策1 防災・危機管理対策の推進

施策の方向

災害に強いまちづくりを進めるため、災害に対する市民意識の高揚や自助・共助・公助[※]の連携による地域防災力の向上を図るとともに、河川・水路の整備などに取り組みます。また、新たな危機事象に対処するための危機管理体制の強化に取り組みます。

現状と課題

- 市民への防災思想・防災知識の普及、防災教育・防災訓練の実施などに取り組み、日頃から市民の防災意識の高揚を図ることが必要です。
- 地域における諸課題は、少子高齢化や若年層の流出、また、地理的条件による土砂災害や洪水などの災害発生要因を内包しており、更に、避難支援の必要な要配慮者も増加していることから、地域と行政が連携を強化し、防災という側面から見た地域の課題を解決するため、一体となって地域防災力を強化する取り組みが必要です。
- 計画的に河川・水路の整備などを行うことにより、浸水被害や冠水被害の防止に取り組む必要があります。
- 自然災害、大規模な事故や感染症の発生、国際組織による武力攻撃などに対応し、市民等の生命、身体及び財産などを守るため、危機管理体制を強化していく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	自主防災組織 [※] 設置率	96.7%	97.9%	99.8%
	防災リーダー [※] の登録者数（累計）	924人	1,287人	1,892人
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2.02P	2.14P	—	—

施策を構成する事務事業

施策1 防災・危機管理対策の推進

(1) 市民意識の高揚と地域防災力の向上

- ◎防災対策整備事業
- 総合防災訓練事業
- 防災行政用無線管理事業
- 災害救助事業
- 防災事務

(2) 河川・水路の整備

- ◎一般河川改修事業
- 水防事務

(3) 危機管理体制の強化

- ◎危機管理対策事業

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】安全な暮らしを守る

主要事業

防災対策整備事業

担当部課名

市長直轄組織 防災企画課・防災指導課

事業概要

- 災害時における各自主防災組織の初動体制の確立と活性化を目的に、甲府市防災リーダー^{*}を育成し、住民の防災意識の高揚と防災技術の向上に努める。
- 地域防災力強化のため、住民が行う初期消火活動に必要な消火栓器具の設置を推進する。
- 甲府市総合防災情報システムにより、情報の収集・情報伝達体制を強化し、円滑な応急対応に努める。
- 災害時における要配慮者の避難支援対策として作成した、避難行動要支援者名簿の充実及び個別計画作成に努める。
- 外部からの人的・物資支援を円滑に受入れるため、災害時の受援体制の整備に努める。
- 平成29年度から30年度の2箇年で、市内全自治会において地区防災研修会を開催し、地域防災力の強化を図る。

現状と課題

- 「防災リーダー指導育成研修会」と「女性のための防災研修会」を年2回実施し、甲府市防災リーダーを育成している。また、自治会からの申請により、初期消火訓練や救命指導、防災講話などの防災指導を実施し、住民の防災意識の高揚と防災技術の向上に努めている。
- 昭和54年からの年次事業として、消火栓器具の設置事業を推進しており、設置率は年々向上している。
- 平成30年4月から、甲府市総合防災情報システムの運用を開始し、防災体制の更なる充実を図る。
- 災害時における要配慮者の避難支援対策として避難行動要支援者名簿を1年に1回更新を行い、自主防災組織等の避難支援等関係者に配付するとともに、災害時に円滑な支援を行うため「個別計画」の作成に努めているが、作成数が少ない状況である。
- 災害時には、人的・物的資源が不足し、行政機能が低下することから、応援要請や応援受入体制、手順等を定めた「甲府市災害時受援計画」を平成30年度に策定する。
- 各地域で抱える諸課題は、多岐に渡っているため、自治会の特性に応じたきめ細やかな地区防災研修会や防災指導を開催している。なお、各自治会からは、防災資機材の購入補助の要望が数多く寄せられている。

今後の事業展開

- 「防災リーダー指導育成研修会」等を開催し、防災リーダーの更なる増員に努める。
- 消火栓器具の新規設置事業を継続するとともに、避難所倉庫の防災資機材等の適正管理に努める。
- 甲府市総合防災情報システムの操作習熟度の向上及び訓練等による検証に努める。
- 避難行動要支援者名簿の個人情報の提供に対する未回答者等に同意勧奨を行い、名簿記載者の充実を図る。また、災害時に円滑な支援を行うことができるよう、自主防災組織等の避難支援等関係者に対して説明を行い、「個別計画」の作成数を向上させる。
- 業務継続計画の非常時優先業務の再選定を行う中、実効性の高い受援計画を策定し応急復旧体制の構築に努める。
- 平常時から災害時における自主防災組織の活動指標となる地区防災計画の作成と、地域の危険箇所や避難場所などを明確にする地域防災マップの作成を促進し、各自治会への完備に努める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	65,833	142,053	184,118

一般河川改修事業

担当部課名

建設部 道路河川課

事業概要

- 水路改修等により、住民の生活環境の向上及び浸水被害から財産の保全を図る。

現状と課題

- 農地等の減少による保水能力の低下から、豪雨等の際には一気に雨水が水路に流れ込み浸水被害をもたらしている。
- 台風等による降雨では、排水先である一級河川の水位が上がるため、スムーズに雨水が流れず水路が溢水する状況にある。
- 浸水の危険性が増加している箇所を把握したうえで、優先改修順位を決定し効率的な排水システムの整備が必要である。

今後の事業展開

- 関係機関と連携を図りながら、浸水被害の状況や事業の効果を考慮して改修計画を策定する。
- 市街化調整区域[※]の排水計画を見直し、浸水被害を軽減するための必要な対策を進めていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	66,882	201,961	107,569

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】安全な暮らしを守る

危機管理対策事業

担当部課名

市長直轄組織 危機管理課

事業概要

- 国民保護図上訓練の実施
- 新型インフルエンザ等対策行動計画の推進

現状と課題

- 平成25年4月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行され、それに基づき同年6月に政府行動計画、平成26年2月に県行動計画がそれぞれ作成された。それに伴い市行動計画を同年11月に変更し様々な状況に対応できる実効性のある行動計画に変更を行い、平成29年は昨年に引き続き、全庁的な図上訓練を実施した。
- 最近の世界情勢を鑑みると、北朝鮮のミサイル問題や世界各地で発生しているテロなど、多くの尊い命が失われる可能性がある事象が頻発しており、万が一発生した場の初動体制の確立が求められている。

今後の事業展開

- 新型インフルエンザ等は、強毒化し人間への感染力が強まっている。このようなことから、新型インフルエンザ等の発生前からの職場における感染対策の実施とともに継続的な訓練の実施により発生時の対応力の強化を図る。
- 弾道ミサイル落下時の行動等について、ホームページや防災研修会等を通じて広く市民周知を図る。
- 市国民保護計画に基づく、図上訓練を実施することにより初動対応の確立を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	482	2,966	3,224

施策 2 消防・救急体制の充実

施策の方向

市民の生命、身体や財産を保護するため、関係機関と連携しながら、複雑多様化する災害形態に的確かつ迅速に対応できる消防・救急体制の充実を図ります。

現状と課題

- 日常的な火災の予防、火災発生時の消火活動のみならず、いつ起こるかわからない自然災害や、不慮の事故などから市民の生命、身体や財産を守るため、消防・救急体制の重要性が高まっています。
- 火災などの各種災害や事故などの発生に備え、消防車両や資機材、消防水利などの充実を図るとともに、消防団員を確保していく必要があります。
- 救命率向上のため、救命講習などを実施し、救急体制を充実することが必要です。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	消防団員の充足率	93.6%	96.0%	97.0%
	消火栓及び耐震性貯水槽設置進捗率（平均値）	88.7%	91.4%	95.7%
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.82P	2.86P	—	—

施策を構成する事務事業

施策 2 消防・救急体制の充実

（1）地域消防力の強化

- ◎消火栓設置事業
- ◎非常備消防事業

- ◎消防施設等整備事業
- 常備消防事業

（2）救命意識の向上

- 普通救命事業

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】安全な暮らしを守る

主要事業

消火栓設置事業

担当部課名

消防本部 警防課

事業概要

- 「消防水利整備計画」に基づき、市街地及び周辺地域に消火栓を設置し（目標数 3,124 栓）、火災発生時、消防隊の防衛活動及び住民の初期消火活動に活用する。

現状と課題

- 平成 29 年 4 月現在 2,955 栓設置されており、有効な消防水利として活用している。
- 課題として、「消防水利整備計画」に基づき計画的に消火栓を設置しているが、住宅地であっても水道管路の口径が消防水利の基準に適合せず、設置できない箇所や住宅密集地等の道路幅が狭く消防車両が入りできない等、設置できない地域がある。

今後の事業展開

- 「消防水利整備計画」に基づき、消防活動の実情に即した有効な箇所を選定し設置していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	10,165	10,698	10,638

消防施設等整備事業

担当部課名

消防本部 警防課

事業概要

- 「消防水利整備計画」に基づき、耐震性貯水槽を市有地等に計画的に設置し（目標数 139 基）、平常時の火災や震災時に水道管が破損するなどし、消火栓からの有効な水量が見込めなくなることから、二次的に発生する火災への備えとして活用する。

現状と課題

- 耐震性貯水槽は昭和 52 年から設置を開始、平成 29 年 4 月現在 115 基が設置済みであり、有効な消防水利として活用している。
- 課題として、市有地等、設置場所の確保が困難となっている。

今後の事業展開

- 「消防水利整備計画」に基づき、震災時における有効水利の手薄な地域に耐震性貯水槽を設置していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	45,944	46,353	46,091

非常備消防事業

担当部課名

消防本部 人事課・警防課

事業概要

- 消防団を中核とした地域防災力の充実強化を推進するため、消防団に係る各種資機材の更新・整備、及び消防団員の確保に向けた各種対策、並びに報酬等の支払いを行う。
- 災害時に活用する消防水利の確保のため、「道路下防火水槽改修計画」に基づき、道路下に設置されている防火水槽を補強することで、耐震化、長寿命化を図り、災害時に、有効な水利として、活用ができるよう整備するとともに、陥没による事故を未然に防止する。

現状と課題

- 消防団の小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプを更新計画に基づき整備しているが、耐用年数を経過し、老朽化している車両に対する修繕費の増額等が課題となっている。
- 道路下防火水槽は、改修が必要と診断された60基のうち、平成29年4月現在31基を改修するなどして有効活用しているが、補強工事による水量の半減が課題となっている。

今後の事業展開

- 更新計画に基づき、消防団に係る各種資機材及び車両の計画的かつ効果的な更新・整備を継続して行く。
- 「道路下防火水槽改修計画」に基づき、効果的に防火水槽が活用できるよう改修を継続推進して行く。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	200,909	258,605	257,349

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】安全な暮らしを守る

施策3 防犯・交通安全対策の充実

施策の方向

犯罪や交通事故による被害を未然に防止するため、地域や関係機関と連携して、防犯や交通安全に対する意識の普及啓発を図るとともに、防犯活動や交通環境の改善に取り組みます。

現状と課題

- 本市は、人口や産業、道路などの都市基盤が集積していることから、犯罪や交通事故が比較的多いという状況にあります。
- 警察をはじめとする関係機関と連携して、市民の防犯や交通安全に対する意識の啓発を図るとともに、地域防犯活動の充実や交通安全施設の点検・整備などによる交通環境の改善に取り組んでいく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	市内の刑法犯認知件数	1,389 件	1,340 件	1,300 件
	市内の交通事故発生件数	1,422 件	1,400 件	1,380 件
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.39P	2.39P	—	—

施策を構成する事務事業

施策3 防犯・交通安全対策の充実

(1) 防犯や交通安全に対する意識の普及啓発

- ◎交通安全対策事業
- ◎社会を明るくする運動事業
- 運転免許証返納高齢者支援事業

(2) 防犯活動

- ◎安全安心街づくり事業
- ◎街路灯助成事業
- ◎学校安全安心推進事業

(3) 交通環境の改善

- ◎交通安全施設整備事業
- ◎自転車対策事業
- 通学路交通安全対策事業

(4) 相談・救済対策の充実

- 交通災害共済事業

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】安全な暮らしを守る

主要事業

交通安全対策事業

担当部課名

市民部 消費生活課

事業概要

- 正しい交通ルールと交通マナーの徹底と交通安全意識の高揚を図る。
- 交通安全施設の整備を推進する。
- 交通事故相談員による相談・助言等の支援を行う。

現状と課題

- 全体の事故件数は減少傾向にあるが、特に65歳以上の高齢者が関係する交通事故の占める割合が急増しており、また、自転車利用者のルールやマナー違反が社会問題となっている。このような中で、更に交通事故防止を強力に推進し、市民一人ひとりが思いやりを持って、命の尊さを認識し交通安全に真剣に取り組むよう、交通安全思想の普及と認識の徹底を図っていく必要がある。

今後の事業展開

- 山梨県や地元の警察署をはじめとする関係機関及び団体との連携・協調のもと、春・秋の全国交通安全運動をはじめ、各種の交通事故防止事業等に参画するとともに、幼児・児童・小学校PTA及び高齢者を対象に交通安全教室を充実し、交通安全意識の高揚に努める。
- カーブミラー・自発光式交差点鉾等の交通安全施設の整備を進めていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	11,352	12,373	12,327

安全安心街づくり事業

担当部課名

市長直轄組織 危機管理課

事業概要

- 自主防犯ボランティア団体の活動活性化のための支援
- 安全・安心パトロールカーによる巡回強化
- 防犯カメラの設置
- 電話詐欺対策の推進

現状と課題

- 防犯ボランティア登録制度（61団体、4230名登録）

甲府市安全安心ボランティア団体補助金制度、自主防犯ボランティア団体連絡協議会
出前講座の開催、防犯情報等の発信（ホームページ、広報誌、防災行政無線の活用）
地域安全ステーションの設置（市内3ヶ所に開設）

・課題

自主防犯ボランティアの登録制度が出来てから13年が経過し、様々な形態の団体が組織され、活動内容も多様化している。そのため、補助金制度もニーズにあった効果的な運用方法に変更していく必要があると考える。

また、団体構成員の高齢化が進み、活動の停滞と安全面からの配慮などから、若者のボランティア団体への参加を促す活動が必要と考える。

- 専用青色防犯パトロールカー1台を平日運用

公用車10台を青色パトロールカーに指定し運用

自主防犯ボランティア団体で青色パトロール隊を編成（3団体、33台）

・課題

本市における青色防犯パトロールカーは、市所有11台と市民ボランティア3団体33台となっているが、市全域をカバーするにはいたっていないため犯罪の複雑多様化する昨今、更なる体制強化の必要があると考える。

- 市内3駅等、55台の防犯カメラを設置

・課題

高齢者や子供、女性などをターゲットにした犯罪が多く発生する中、防犯カメラが犯罪抑止及び犯人検挙に結びつく重要なアイテムとなり今後設置場所の拡大が必要と考える。

- 出前講座、広報誌、防災行政無線による注意喚起

・課題

電話詐欺については、様々な対策を講じているが、依然として高水準で発生していることから、最新の騙しの手口や傾向等、あらゆる機会を通じた情報発信に努めていく必要があると考える。

今後の事業展開

- 幅広い年齢層に活動への理解と参加呼びかけを実施する。
- 警察OBによる青色防犯パトロールカーの運行を実施し、より効率的で効果的な巡回警備を実施する。
- 自主防犯ボランティア団体の青パト登録を推進する。
- 地域安全ステーションの設置を促進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	6,626	6,722	6,756

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】安全な暮らしを守る

街路灯助成事業

担当部課名

市民部 協働推進課

事業概要

- 防犯、交通安全及び自然環境対策のため、自治会が維持管理している街路灯に要する経費（設置費、撤去費等及び LED 灯交換費並びに電気料など）の補助を行い、安全で安心なまちづくりの推進に努める。

現状と課題

- 自治会からの申請により、街路灯の新設・撤去・補修・LED 灯交換費に対し、補助金の交付を行っている。
- 自治会が維持管理している街路灯の電気料（10 ヶ月分）及び維持管理費（LED 灯除く）について、補助を行っている。
- 平成 26 年度から 5 ヶ年計画で実施している LED 化促進事業については、自治会の意向を踏まえ、LED 灯への交換灯数の前倒しに柔軟に対応し、早期の LED 化を促進している。
- 街路灯の新設・撤去・補修補助は、年度の途中に予算額の上限に達するため補助申請が行えず、事業を翌年度に見送る自治会が多数ある。
- LED 化促進事業については、水銀灯タイプの街路灯においても、10W 以下の LED 灯への交換を補助対象としているため、暗くなることへの抵抗感があることなどから LED 化が進まない状況である。

今後の事業展開

- 引き続き自治会の負担軽減と協働※の理念を念頭に、地域における街路灯の維持管理を推進する。
- 平成 26 年度から 5 ヶ年計画で実施している LED 化促進事業の終了に向け、LED 化が進んでいない自治会への働きかけを行うとともに、事業終了後の街路灯補助制度について、これまでの調査・検討結果を踏まえ、制度の見直しを行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	65,533	43,525	32,463

学校安全安心推進事業

担当部課名

教育部 学校教育課・学事課

事業概要

- 全国的に学校の教育現場において、通学途中に見知らぬ人に声をかけられる、校内に不審者が侵入するなど、子どもたちが事件に巻き込まれるケースが増えていることから、小学生の通学時安全対策として防犯ブザーを市立小学校の1年生に配布するとともに、学校内の安全対策として、小学校全校に整備した緊急通報システムの適切な運用を図っている。
- スクールガード※講習会の開催及び活動推進
- マモルメール※による迅速な情報発信とシステム運用
- 通学路点検

現状と課題

- 防犯ブザーは児童及びその保護者の防犯意識の高揚を図る目的で配布を行っている。その後のメンテナンスについては、各家庭で対応していただけるよう周知に努めている。
- 緊急通報システムについては、適正な運用が図れるよう、各学校においてシステム点検等行う中で、学校内の安全対策に努めている。
- 全国的に学校の教育現場において、通学途上における連れ去りや不審者による児童殺傷事件等が発生するなど、子どもたちを取り巻く環境が厳しさと危険度を増していることから、スクールガード（学校安全ボランティア）講習会を開催し、通学路における付き添いや見守りを実施し、地域社会全体で学校内外の防犯・交通安全対策に取り組む体制を推進するとともに、地域ボランティアの継続した確保並びにマモルメール登録者数の拡大に取り組んでいる。

今後の事業展開

- 今後も通学時安全対策として防犯ブザーを小学校1年生に配布していく。
- 学校内の安全対策として、小学校全校に整備した緊急通報システムの適切な運用を図っていく。
- 引き続き、マモルメール加入者数の拡大に努め、緊急情報の共有体制の強化を図る。
- 地域が一体となって子ども達を守る意識醸成を推進し、地域ボランティア数の確保に努める。
- PTA や地域住民等の関係機関及び各種ボランティア活動との連携強化に努め、より効果的な事業推進を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,916	1,897	1,867

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】安全な暮らしを守る

交通安全施設整備事業

担当部課名

建設部 道路河川課

事業概要

- 交通安全対策特別交付金※の対象となる道路反射鏡、歩道改良（バリアフリー化）、路面標示（区画線）、道路案内標識、道路照明、車両用防護柵等についての調査結果や、住民要望に基づき、工事発注により整備を図る。

現状と課題

- 新たな道路の開通や開発行為などにより既存の道路の交通事情が大幅に変わること新たな交通安全施設の整備要望は尽きることが無い。路面標示の区画線は消耗による定期的な引き直しが必要であり、その他の車両用防護柵や標識などの施設も老朽化による更新も必要となることから住民要望は高い。また、高齢化の進展などによる歩道のバリアフリー化対策の要望も多数寄せられている。
- 交通安全対策特別交付金制度の活用による事業であるため、事業対象の範囲、規格が制限される。
- 市で管理する道路延長に対して十分な予算の確保ができない。

今後の事業展開

- 今後とも、交通安全対策特別交付金を利用し、各種整備を図っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	47,111	56,060	56,241

施策4 消費者保護の推進

施策の方向

消費者被害の未然防止や救済を図るため、関係機関と連携しながら、消費生活相談や啓発活動に取り組みます。

現状と課題

- 消費生活の利便性は、インターネットや携帯電話などの普及、サービスの多様化などを背景として飛躍的に高まりました。その反面、事業者による違法な行為など、消費者をめぐるトラブルも発生しています。
- 関係機関、消費者団体などとの連携のもと、消費生活をめぐる相談体制の充実を図るとともに、トラブルに巻き込まれないための情報提供や消費者教育を通じた意識啓発に取り組んでいく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	消費生活センターにおける救済件数	321件 (H28)	300件	300件
	消費者問題出前講座受講者数	1,847人	1,300人	1,300人
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2.37P	2.40P	—	—

施策を構成する事務事業

施策4 消費者保護の推進

(1) 消費生活相談や啓発活動

◎消費者啓発育成事業

○計量検査事業

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】安全な暮らしを守る

主要事業

消費者啓発育成事業

担当部課名

市民部 消費生活課

事業概要

- 複雑・多様化している消費者問題について、最新の消費生活情報の提供や消費者意識の啓発に努め、消費者の自立支援を図る。

現状と課題

- 国・県及び関係機関の各種消費者情報を収集し、消費者に提供すること等により、消費者被害の未然防止に努めてはいるが、消費者被害に関する相談件数は増加しており、また最近は、高齢者のみならず若年層においてもインターネットやスマートフォン等の普及により、様々なトラブルに巻き込まれるケースも増えていることから、年齢に応じた消費者教育の推進が必要である。
- 消費生活相談件数の約4割が60歳以上の方々であることから、消費者被害に遭いやすい高齢者や障がい者を見守るための体制づくり等の対策が必要である。
- 消費生活相談内容は、複雑かつ多様化していることから、それらに対応するために消費生活相談員や関係職員の一層のスキルアップが必要である。

今後の事業展開

- 消費生活相談員による「消費者問題出前講座」を、地域や高齢者のみならず、小学校、中学校等において、それぞれの特性に応じた内容で実施する。
- 「消費生活センター消費生活情報サイト」を活用し、消費生活に関する情報を迅速に市民へ提供することにより消費者被害の未然防止に努めるとともに、消費生活に関する啓発活動等を通して消費者の自立を支援する。
- 「甲府市消費者安全確保地域協議会」において、消費者安全の確保のための取組を効果的かつ円滑に行なうために必要な情報交換や取組に関する協議を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	14,011	14,530	14,556

施策1 地域福祉の推進

施策の方向

市民が共に思いやり、支え合い、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、市民の地域福祉活動への主体的な参加を促進するとともに、ボランティアなどの活動を支援しながら、保健、医療、福祉をはじめとする各分野の連携・協働[※]による地域福祉を推進します。

現状と課題

- 地域社会では、かつての伝統的な家庭や地域の相互扶助機能が弱まり、地域住民相互の社会的なつながりが希薄化しています。近年多発している自然災害を受け、地域の絆やコミュニティ[※]の必要性があらためて強く認識されるようになっていきます。
- 市民の地域福祉に対する意識を醸成するとともに、支えあい活動への幅広い市民の参加を促進し、地域における生活課題に取り組む市民の力を引き出す必要があります。
- 支援を必要とする人を地域で継続して支えていくため、地域福祉を支えるボランティアの養成と活動支援により、つながりづくりや見守り、声かけを行うことができる関係を築いていく必要があります。
- 地域住民が福祉サービスを適切に利用できるよう、保健、医療、福祉をはじめとする各分野の連携・協働のもと、必要なサービスを総合的に利用できる仕組みづくりが必要です。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	地域福祉推進計画における数値目標の達成率	79.5% (H28)	94%	99%
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2.49P	2.53P	—	—

施策を構成する事務事業

施策1 地域福祉の推進

(1) 地域福祉活動への参加促進

- 社会福祉総務事務

(2) 地域福祉のネットワークづくり

- ◎福祉関係計画推進事業
- 民生委員関係事務
- 戦没者・原水爆被爆者等援護事業

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】健やかな暮らしを支える

主要事業

福祉関係計画推進事業

担当部課名

福祉保健部 総務課

事業概要

- 本市の保健福祉関係計画に係る総合的な計画として策定した「健やかいきいき甲府プラン」の総合かつ円滑な推進を図るため、学識経験者や関係団体の代表者等で構成する甲府市保健福祉計画推進会議を設置し、施策の進行管理及び評価を行っており、プランを構成する各分野の専門家より「地域福祉推進計画」に掲げた目標の達成に向けた意見をいただき、内容を精査・検討した上で施策の実施に反映していく。

現状と課題

- 推進会議では、「第3次健やかいきいき甲府プラン」の前年度の実績数値に基づき、進行管理及び評価を行っているが、進捗状況の評価については、数値目標の達成状況だけでは一概に評価が難しい事業があるため、各委員が事業の進捗状況等を把握しやすいよう、情報の提供に努める必要がある。

今後の事業展開

- 甲府市保健福祉計画推進会議で各種計画の推進に関する評価及び意見を聴取する際に、各委員が事業の進捗状況等を把握しやすいよう情報の提供に努め、「第3次健やかいきいき甲府プラン」に位置づけた各事業の進捗管理がより適正に実施される中、数値目標の達成率を高めるよう取り組んでいく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	299	6,361	3,150

施策2 高齢者福祉の充実

施策の方向

高齢者が健やかにいきいきと暮らすことができるよう、地域包括ケア体制[※]を確立する中で、生活支援や介護のサービスを適切に提供するとともに、介護予防や認知症[※]対策を推進するなど、高齢者福祉の充実を図ります。

現状と課題

- 重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療・介護・予防等との連携により、支援が必要な方を身近な地域で支える地域包括ケア体制を一層充実することが必要です。
- 高齢化の進行に伴い、医療と介護の両方を必要とする高齢者の増加が見込まれる中、在宅医療と介護の一体的な提供ができるよう、包括的かつ継続的な在宅医療と介護の連携を推進していくとともに、認知症[※]の方への適切な支援や高齢者の権利擁護に関する事業を推進するなど、高齢者の自立した生活を支援する環境づくりが必要です。
- 高齢者が家庭、地域、企業等社会の各分野において、長年にわたり蓄積された知識と経験を活かしながら、生きがいを持って生活ができるよう、社会参加を促進するための体制づくりが必要です。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	地域包括支援センターの相談支援件数	5,606件 (H28)	5,719件	6,069件
	介護を要しない前期高齢者の割合	96.0%	96.0%	96.0%
	認知症サポーター数	10,979人 (H28)	16,820人 (累計)	21,820人 (累計)
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2.37P	2.41P	—	—

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】健やかな暮らしを支える

施策を構成する事務事業

施策2 高齢者福祉の充実

(1) 生きがいつくりの推進

◎生きがい対策事業

○福祉センター建設事業

○福祉センター事業

(2) 生活支援サービスの提供

○老人保護措置事務

○敬老対策事業

○在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業

○在宅高齢者対策事業

○若竹ねざらい事業

(3) 介護サービスの提供や介護予防・認知症対策の推進

◎介護保険サービス事業

◎成年後見制度普及促進事業

○介護保険対策事業

主要事業

生きがい対策事業

担当部課名

福祉保健部 高齢者福祉課

事業概要

- 高齢者が知識と経験を生かし、地域社会における社会奉仕活動や創造的活動に参加し、生きがいを高めるため、老人クラブ等への助成を行うとともに、超高齢社会を迎え、地域住民の主体的な参加の促進を図るため、地域の連携意識と福祉の心の醸成を図る。

現状と課題

- 高齢者数の増加が予測される中、老人クラブの継続した運営及び会員数の増加が課題である。

今後の事業展開

- 市老人クラブ連合会と連携して、運営支援及び新規会員数の増加に努める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	34,737	22,892	23,163

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】健やかな暮らしを支える

介護保険サービス事業

担当部課名

福祉保健部 健康政策課・健康増進課

介護保険課

事業概要

- 介護保険の保険者は市区町村で制度運営を主体として行う。介護保険制度のサービスは、訪問介護などの保険給付と介護予防事業などの地域支援事業から構成され、その費用を40歳以上の被保険者と国・県・市区町村が重層的に支え合う制度として平成12年4月に創設された。また、平成26年度の介護保険法の改正により、これまで介護予防給付として行っていた介護予防の訪問介護と通所介護を地域支援事業に移行して実施する「介護予防・日常生活支援総合事業」を平成28年4月から実施するとともに「在宅医療・介護連携推進事業」「認知症対策の推進」「生活支援体制整備事業」などの取組を進めている。

現状と課題

- 本市の高齢者人口は、平成12年の38,018人に対し、平成29年は54,357人と約1.4倍となっている。高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らし続けることができるよう、介護予防・日常生活支援総合事業を着実に推進していくとともに、①多様な主体による多様なサービスの提供に向けた取組、②さらなる在宅医療・介護連携の推進に向けた取組、③認知症初期集中支援チームによる支援のほか、認知症への総合的な対策に向けた取組等を、なお一層進めていく必要がある。

今後の事業展開

- 新たに策定した「第6次甲府市高齢者支援計画」に基づき、今後も、甲府スタイルの地域包括ケア体制[※]の構築に取り組む。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	993,570	1,000,012	1,007,635

成年後見制度普及促進事業

担当部課名

福祉保健部 高齢者福祉課

事業概要

- 高齢化の進行により、認知症[※]高齢者が増加していることに伴い、成年後見制度[※]を利用する方が増加すると見込まれる中、主な担い手となっている弁護士や司法書士など専門職による後見人が、将来不足することが予測され、住民の力を活かした「新たな地域での支え合い」の仕組みづくりのひとつとして、市民後見人の養成研修を実施する。また、市民後見人を養成するための体制の構築や市民後見人の活動への支援、成年後見についての総合相談及び法人後見を受任できる体制を甲府市社会福祉協議会が整えられるための支援を行う。

現状と課題

- 山梨県立大学が開催する「やまなし市民後見人養成講座」を基礎研修と位置づけ、修了者を対象に、フォローアップ研修Ⅰ・Ⅱ、実践研修を行い、これらの研修を修了した方に甲府市社会福祉協議会の日常生活自立支援事業及び法人後見の支援員として活動していただく中で、市民後見人を養成していく。また、市民後見人養成研修については、甲府市社会福祉協議会に委託し実施している。研修を修了した方が、市民後見人として、家庭裁判所から選任されるようになるまで継続した支援が必要になる。

今後の事業展開

- 平成 30 年度から甲府市社会福祉協議会が「(仮称) 福祉後見サポートセンターこうふ」を設置し、市民後見人の養成、成年後見制度[※]の普及促進を行う。また、国が定めた「成年後見制度利用促進基本計画」を勘案し、「(仮称) 甲府市成年後見制度利用促進審議会」を設置して本市の基本計画の策定に向けた審議を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	13,336	13,633	13,556

施策3 障がい者福祉の充実

施策の方向

障がいのある人が安心して暮らすことができるよう、障がいへの理解を深める中で、障がいのある人の生活を支える各種サービスを提供するとともに、社会参加を促進するなど、障がい者福祉の充実を図ります。

現状と課題

- 障がいの有無等にかかわらず、互いに理解と信頼を深め、一緒に助け合いながら暮らしていく共生社会の実現に向け、ノーマライゼーション※理念の普及・啓発、差別の解消と相互理解に努める必要があります。
- 住み慣れた家庭や地域で障がいのある人が暮らせるよう、障がいの特性や程度、多様なニーズに対応した福祉サービスの充実、生活基盤の整備、障がい者本人を中心とした相談や情報提供などの支援が必要です。
- 障がいのある人の多様な可能性を最大限に活かし、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、就業や外出など社会活動への参加の支援に取り組む必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	一般就労移行者数	73人	100人 (累計)	150人 (累計)
	基幹相談支援センター※ の相談支援件数	9,099人 (H28実績)	9,200人	9,200人
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度
	2.19P	2.24P	—	—

施策を構成する事務事業

施策3 障がい者福祉の充実

(1) 障がい者福祉サービスの提供

- ◎重度心身障害者医療費助成事業
- ◎自立支援サービス事業
- 特別障害者手当等支給事業
- 心身障害児童福祉手当支給事業
- 自立支援医療事業
- 自立支援補装具事業
- 自立支援給付審査会事業
- 障害児通所支援事業

(2) 社会参加の促進

- ◎障害者のすみよいまちづくり事業
- ◎地域生活支援事業
- 障害者センター事業
- 身体障害者福祉事務

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】健やかな暮らしを支える

主要事業

重度心身障害者医療費助成事業

担当部課名

福祉保健部 障がい福祉課

事業概要

- 重度心身障がい者の医療費助成
- 入院時の食事代の助成

現状と課題

- 窓口無料方式による医療費助成に対する、国民健康保険制度における国庫負担金等の減額措置を解消するため、平成26年11月から助成方法を自動還付方式に移行した。
- 中学校3年生までの重度心身障がい児については、健常児との均衡を図るため、平成28年4月より、助成方法を自動還付方式から窓口無料方式に変更した。

今後の事業展開

- 国の医療保険制度を注視しながら事業展開を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	720,797	711,335	707,319

自立支援サービス事業

担当部課名

福祉保健部 障がい福祉課

事業概要

- 訪問系サービス…居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、重度障害者等包括支援を行う。
- 日中活動系サービス…療養介護、生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A型・B型を行う。
- 居住系サービス…共同生活援助、施設入所支援を行う。

現状と課題

- 障がい者のニーズの多様化により、様々なサービスを提供する必要がある。適切なサービスを提供するため、プランの作成等、指定特定相談事業所*の人材育成が求められる。

今後の事業展開

- 更なる資質の向上を図るため、情報の共有や研修等を通じて指定特定相談事業所全体のスキルの底上げを図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	3,297,268	3,405,345	3,386,120

障害者のすみよいまちづくり事業

担当部課名
 福祉保健部 障がい福祉課

事業概要

- 重度心身障がい者に対してタクシー利用料金の助成

現状と課題

- 平成 26 年 4 月からの消費税率変更に伴いタクシーの初乗り料金が 710 円から 730 円に増額されたことから、平成 27 年 4 月より助成額も 730 円に引き上げた。

今後の事業展開

- タクシーの初乗り料金が増額となった場合は、他都市の状況を注視する中、助成額の変更を検討する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	13,078	12,962	12,888

地域生活支援事業

担当部課名
 福祉保健部 障がい福祉課

事業概要

- 意思疎通支援事業や移動支援事業、日常生活用具給付等事業などの事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず、相互に人格と個性を尊重し、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施する。

現状と課題

- 各事業は、直接実施又は社会福祉法人への委託などにより実施しているが、必須事業のうち、「成年後見制度[※]法人後見支援事業」への取り組みを強化する。
- 平成 26 年度より障害者基幹相談支援センター[※]を設置し、地域の中核的な総合相談の支援拠点として障がい者や家族からの相談に総合的に応じているところであるが、障がい者の地域移行、地域定着が国の政策として進められる中、相談内容も多岐に渡り、より一層の相談支援体制の強化が求められている。

今後の事業展開

- 障害者基幹相談支援センターを中心とした相談支援ネットワークを構築し、関係機関との連携を強化する。
- サービスを必要とする方が利用できるよう、分かり易い情報提供に努める。
- 関係機関等と連携し、障がい者の支援体制づくりに取り組む。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	166,842	171,454	170,486

施策4 社会保障の充実

施策の方向

市民の安定した生活と健康を支えることができるよう、生活困窮者に対し、個別の世帯の実情に配慮した適切な支援に努めるとともに、国民健康保険や介護保険などの健全な運営を推進します。

現状と課題

- 社会経済構造の変容が著しい中、社会保障の果たす役割は大きく、国民に健やかで安心できる生活を保障するという社会保障の健全かつ持続的・安定的な運用が求められます。
- 生活が困窮している市民に対しては、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、一人一人の実情に配慮しつつ、包括的な相談支援とともに、安定した住居の確保と就労機会の確保など、自立を促すための取組などが必要です。
- 国民健康保険と後期高齢者医療制度の健全な運営を図るため、保健事業の充実や医療費の適正化、保険料の収納率の向上などに取り組む必要があります。
- 国民年金の制度に対する理解を深めるとともに、保険料の納付率の向上などに取り組む必要があります。
- 介護保険の健全な運営を図るため、介護サービスが適切に受けられる環境の整備、保険料の納付率の向上などに取り組む必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	生活保護の廃止のうち、就労（増収）によるものの割合	5.8% (H28)	7.5%	10.0%
	国民健康保険料の収納率（現年度）	91.07% (H28)	92%	93%
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2.36P	2.46P	—	—

施策を構成する事務事業

施策4 社会保障の充実

(1) 生活困窮者への適切な支援

- ◎生活保護扶助事業
- ◎生活困窮者自立支援事業
- 行旅病人死亡人取扱事務
- 生活保護総務事務
- 生活保護適正実施推進事業
- 中国残留邦人生活支援事業
- 生活保護受給者就労支援事業
- 施設事業

(2) 国民健康保険の健全運営

- ◎国民健康保険事業

(3) 後期高齢者医療の運営支援

- 後期高齢者医療事業

(4) 介護保険の健全運営

- ◎介護保険運営事業

(5) 国民年金の普及啓発

- 国民年金事務

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】健やかな暮らしを支える

主要事業

生活保護扶助事業

担当部課名

福祉保健部 生活福祉課

事業概要

- 生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭などの必要な扶助の支給を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした事業である。

現状と課題

- 生活保護制度は、社会経済情勢の変化に応じ増減するが、雇用情勢の回復が好影響を及ぼすまでには至っておらず、被保護者世帯数は依然として増加傾向にある。現在の被保護者世帯の類型別割合は「高齢者世帯」が全体の半数以上を占めるとともに、稼働可能な被保護者の多くが該当する「その他世帯」の割合も低くなく、その自立助長が課題となっている。
- 生活保護における扶助費のなかで、その約5割を医療扶助費が占めているとともに、その額も増加傾向にあることから後発医薬品の利用促進を今後も図っていく。

今後の事業展開

- 平成30年10月から段階的に実施されている保護基準額の見直し等を踏まえた生活保護法の一部改正が施行される予定であることから、すべての被保護世帯に対して配布している「生活福祉課だより」を活用し、変更内容の周知徹底を図る。また、扶助費の半数を占める医療扶助費の抑制を図るため、後発医薬品の利用促進を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	4,627,472	4,689,246	4,770,016

生活困窮者自立支援事業

担当部課名
 福祉保健部 生活福祉課

事業概要

- 生活困窮者自立相談支援事業は、生活困窮者に対し、主に就労支援を行うことにより、就労意欲の喚起を行い、早期就労・早期自立に繋げる。
- 生活困窮者住居確保給付金事業は、65歳未満で過去2年以内の離職者である生活困窮者に対し、一定の就職活動を行うことを要件に家賃扶助（有期で限度額あり）を行う。
- 生活困窮者一時生活支援事業は、住居のない生活困窮者に対して一定期間内に限り、宿泊場所の供与や衣食の供与等を行い、自立に向けて支援する。
- 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業は、子どものいる生活困窮世帯の貧困の連鎖を防止するため、就学支援相談員が支援対象世帯を訪問して、子どもとその親に対し必要な支援を行う。
- 家計相談支援事業は、家計に問題を抱える生活困窮者に対して、専門的な観点から、適正な家計収支への助言・指導等のきめ細やかな対応により、支援対象者の家計管理能力の向上を図り、早期に生活を再建させるための支援を行う。

現状と課題

- 相談者は、経済的困窮のみならず、障がいや傷病、DV^{*}や家族関係等さまざまな悩みを抱えて相談に来るケースもある。相談者のニーズを的確に捉え、関係機関や関係部署に繋いでいく必要がある。

今後の事業展開

- 今後は、稼働可能な者に対しては、ハローワーク甲府との連携による支援とともに、平成26年11月から開設された本市とハローワーク甲府との一体的事業である職業相談窓口「ワークプラザ甲府」との連携を一層密にした就労支援を展開していく。
- 稼働不可の者に対しては、関係部署や関係機関との連携を密にして、それぞれの悩み解決に向けた総合的な支援を展開していく。ホームレスや子どもに対しても、それぞれの自立に向けて、個々の実情に即した的確な支援を展開していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	34,553	34,240	34,058

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】健やかな暮らしを支える

国民健康保険事業

担当部課名

市民部 国民健康保険課

事業概要

- 国民健康保険制度は、市町村を保険者として、職域を対象とする健康保険や各種共済組合等の被用者保険の被保険者、組合員やその扶養者などの職域単位で行われている制度以外の農林漁業、自営業者などで構成されている地域保険である。
- 病気、けが、出産及び死亡の場合に被用者保険加入者以外の方に対する保険給付を行い、医療保険制度の中核をなす制度であるとともに、医療保障のみならず保健事業活動も実施しており、地域住民の健康保持や健康増進に対しても重要な役割を果している。

現状と課題

- 本市の国民健康保険財政は、大変厳しい状況が続いている。原因として、年々増え続ける医療費に加え、国民健康保険の加入者は、他の保険に比べ所得水準が低いことや年齢構成が高く医療費水準が高いといった、構造的な問題を抱えていることが言える。

今後の事業展開

- 国は国民健康保険事業が抱える構造的な問題を解決するため、公費負担の拡充を行うとともに、平成30年度からは国民健康事業を都道府県単位として県との共同運営を行っていく。共同運営において、県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで制度の安定化を目指し、また市町村は、資格管理、保険料率の決定、保険料の賦課・徴収、保険給付の決定、保健事業等、引き続き地域における事業を行っていくこととなる。今後も、国民健康保険の健全な運営を図る観点から、収納率の向上や医療費適正化に取り組んでいく。
- 保険料の収納率向上については、積極的な取組により、国民健康保険事業の財政基盤の安定化を図る。また、医療費適正化を更に推進していくため、特定健康診査^{*}及び特定保健指導の受診率向上とジェネリック医薬品^{*}の使用率向上を図るとともに、「第2期甲府市国民健康保険データヘルス計画（平成30年度～平成35年度）」に基づき、より効果的・効率的な保健事業を実施し、市民の健康の保持増進を図っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	20,205,185	20,366,800	20,529,700

介護保険運営事業

担当部課名
 福祉保健部 介護保険課

事業概要

- 介護保険の保険者は市区町村で制度運営を主体として行う。介護保険制度のサービスは、訪問介護などの保険給付と介護予防事業などの地域支援事業から構成され、その費用を40歳以上の被保険者と国・県・市区町村が重層的に支え合う制度として平成12年4月に創設された。

現状と課題

- 本市の高齢者人口は、平成12年の38,018人に対し、平成29年は54,357人と約1.4倍となっている。また、介護サービスの増大に伴う介護費用の上昇を受けて給付の効率化・重点化を進め、給付と負担のバランスを図り、将来にわたって安定した持続可能な制度の実現を図らなければならない。

今後の事業展開

- 保険給付については、介護を必要とする方に対して、適切に提供するとともに、介護予防・重度化防止等に努め、介護給付費の抑制に努める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	18,923,796	19,354,906	19,868,050

施策5 健康づくりの推進

施策の方向

生涯を通じて市民が健やかに暮らすことができるよう、健康や食育に関する知識の普及啓発を図る中で、市民一人ひとりの主体的な健康づくりを支援するとともに、疾病予防や母子保健の充実を図ります。

現状と課題

- 少子高齢化が進行し、医療や介護に係る負担がより一層増えることが予想されるなか、健康寿命[※]の延伸を実現するため、生活習慣病を予防するとともに、社会生活を営むために必要な機能を維持・向上していく健康づくりを推進することが求められています。
- 健康や食育に関する知識の普及啓発を図るとともに、地域における健康づくりを推進する団体等との協働[※]のもと、誰もが参加できる地域の健康づくり活動を推進するなど、市民自らが健康について理解と関心を持ち、一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組めるよう支援することが必要です。
- 生活習慣病やがん等の早期発見等による疾病予防、母性や乳幼児の健康の保持・増進を図るための母子保健、さらには感染症の予防対策等の充実により、乳幼児から高齢者までライフステージ各期に応じた健康づくり施策を推進する必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	がん検診の受診率	胃がん 6.5% 子宮がん 7.6% 肺がん 11.6% 乳がん 10.8% 大腸がん 9.4% (H28)	胃がん 7.0% 子宮がん 8.5% 肺がん 12.0% 乳がん 11.7% 大腸がん 9.8%	胃がん 7.5% 子宮がん 9.0% 肺がん 12.5% 乳がん 12.2% 大腸がん 10.3%
	乳幼児健康診査の受診率	1歳6か月児 95.3% 3歳児 91.9% (H30年1月末)	1歳6か月児 96.8% 3歳児 92.2%	1歳6か月児 97.3% 3歳児 92.4%
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2.54P	2.63P	—	—

施策を構成する事務事業

施策5 健康づくりの推進

(1) 健康づくりへの支援

- ◎健康づくり推進事業
- 健康教育事業
- 市民いこいの里管理事業

- ◎健康ポイント事業
- 保健施設管理事業

(2) 疾病予防

- ◎健康診査事業

- ◎各種予防事業

(3) 母子保健の充実

- ◎母子保健事業

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】健やかな暮らしを支える

主要事業

健康づくり推進事業

担当部課名

福祉保健部 健康政策課・健康増進課

子ども未来部 母子保健課

事業概要

- 健康づくりの推進においては、個人の生活習慣の改善等を通じて健康寿命[※]の延伸・健康格差の縮小を図るため、健康増進法、「健やかいきいき甲府プラン」（保健計画）等に基づき、地域における健康づくりを推進する団体等と連携・協力し、健康づくり事業を実施する。
- 食育の推進においては、市民一人ひとりが生涯にわたり健康で豊かにいきいきと生きていくために、「第2次甲府市食育推進計画」に基づき、食育を推進し、市民の健康増進を図る。

現状と課題

- 市民自らが健康づくりに対する意思や意欲を高め、主体的に健康づくりができるように支援・啓発を行っている。地域においては、各地区に保健計画推進協議会を組織し、愛育会や食生活改善推進委員会等が行政と連携し、介護予防や閉じこもりを予防するための取組を展開している。
- 平成26年度から30年度までの5年間を期間とした「第2次甲府市食育推進計画」を策定し、生涯にわたるライフステージに応じた取組が重要であることから、6つのライフステージごとに取組を考え、関係部局や地区組織と連携を図りながら、食育の推進を図っている。また、「食」と「健康」に携わる職種との連携・協働により、幼児期・学童期における味覚教育を通じて食育を推進している。
- 生活習慣の改善や維持ができるよう、市民自らが健康についての理解と関心を深め、さらに、日常生活の自立度を維持するため、運動機能の維持・増進にも取り組む必要がある。健康づくりの推進、特にポピュレーションアプローチ[※]においては、地域社会全体で健康づくりの充実と強化を図る必要があることから、健康づくりに関する各種関係機関や各地区組織との連携が求められる。

今後の事業展開

- 血糖（HbA1c）簡易測定事業やウォーキングの推進などによる個人の生活習慣の改善で、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図るとともに、心の健康づくりにも力を入れ、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、「(仮称) 甲府市自殺対策推進計画」の策定を行う。また、身近な地域における出張健康相談室等による住民の健康相談・健康教育により、生活の質の向上を図り、健康寿命の延伸・健康格差の縮小を実現できるよう健康づくりを推進する。
- 庁内の関係部局および、食育推進の関係団体と連携を図りながら、「第2次食育推進計画」に掲げる事業や味覚教育を通じての食育を推進する。また、平成31年度を初年度とする「第3次食育推進計画」の策定に向け、「第2次食育推進計画」を見直し、市民アンケート調査を実施する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	22,440	13,779	10,842

健康ポイント事業

担当部課名

福祉保健部 健康政策課・健康増進課

事業概要

- 歩くことなどでポイントを貯め、特典と交換するインセンティブの仕組みを取り入れ、運動に関心のない方も含め健康に対する関心を高め、健康的な生活習慣のきっかけとした健康寿命の延伸を図るとともに、医療費の抑制を図る。
- 「食」の分野からも健康増進のアプローチを図り、市民の健康増進を図る。

現状と課題

- 健診結果やレセプトをみると、高血圧、高血糖状態者、LDLコレステロールの高値など生活習慣病予備軍が多い現状がある。また、山梨県は健康長寿日本一の県でありながら、平成22年の国民健康・栄養調査では、歩かないワースト1位、食塩摂取量もワースト1位であった。直近の調査では挽回しつつあるが、移動手段が車という方が多く、自分の健康に関心がない方や、健康づくりが大切と分かっているが、行動に結びつかないことが課題である。
- 生活習慣の改善や維持ができるよう、幅広い世代を対象にしたポピュレーションアプローチ※、つまり悪くなってから治療や改善をしようとするのではなく、予防の視点で日頃から生活習慣を改善するという意識を多くの方に持っていただくという考え方を取り入れ、運動に関心のない方にも参加してもらい、市民全体で健康づくりに取り組んでいく必要がある。

今後の事業展開

- 2018年4月～2020年3月の2年間の実証事業とし、事業参加前後において測定したBMIや体脂肪率と筋肉量による体型判定の変化により効果を測定する。
- 事業実施前後の体組成の測定及び行動変容アンケートの分析等を山梨学院大学と連携して実施し、事業効果の分析・評価を行い、2020年度以降の事業展開を図る。
- 実証事業終了後は、庁内の関係部局および、地域等と連携を図りながら事業を推進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	14,618	16,020	16,354

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】健やかな暮らしを支える

健康診査事業

担当部課名

福祉保健部 健康増進課

事業概要

- 生活習慣病やがん等の早期発見及び重症化を予防し、健康寿命^{*}の延伸を図る。
- 健康増進法第17条及び第19条の2の「市町村による生活習慣相談等の保健指導、関連業務の実施、健康増進事業の実施」に基づき、基本健康診査や各種がん検診などの事業を実施している。

現状と課題

- 生活習慣病対策として、国民健康保険の加入者を対象とした特定健康診査^{*}を実施するとともに、生活保護受給者を対象とした生活保護受給者等健診及び19～39歳の方を対象とした基本健康診査を実施し、生活習慣病等の早期発見に努めている。また、がんの早期発見への取り組みとして、各種がん検診を実施しているが、検診を受診していない市民が多いと考えられる。平成26年度に実施した「第7次甲府市保健計画」策定のための市民アンケート調査において、未受診の理由として、時間に余裕がないことや受診が面倒であるという回答が上位を占め、未受診者の声として検診を1日で受診できることや、日時が指定できるなどの利便性に加え、費用補助において高い要望があった。
- 疾病の早期発見及び重症化予防に向けて、受診率の向上が課題となっている。

今後の事業展開

- あらゆる機会を通じて健診受診の周知を図る。
- 受けやすい健診体制の整備に努める。
- 平成30年度から、成人歯周疾患健診を妊娠中の方へ拡大して実施する。また、今後の胃がんリスク検査（ABC分類）のあり方について検討する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	143,231	163,257	167,569

各種予防事業

担当部課名
 福祉保健部 健康増進課
 子ども未来部 母子保健課

事業概要

- 出生児への予防接種手帳（予診票）の交付
- 接種対象者への個別勧奨通知の発送
- 広報誌や自治会組回覧を活用した市民への接種勧奨
- 予防接種教室の開催
- 予防接種による健康被害救済措置[※]への対応
- 里帰り出産等による予防接種費用の償還払い
- 大人の風しん予防接種への助成
- 高齢者インフルエンザ、肺炎球菌ワクチン（定期・任意）予防接種への助成

現状と課題

- 子宮頸がんワクチンは定期接種となったものの、全国的にワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛がワクチンの接種後に特異的に見られたことから、積極的な勧奨の差し控えが行われている。

今後の事業展開

- 予防接種法に基づき周知を図りつつ実施していく。
- 平成30年度から日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等の提供を行った方に助成金を交付していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	370,726	356,652	346,714

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】健やかな暮らしを支える

母子保健事業

担当部課名

子ども未来部 母子保健課

事業概要

- 母子保健法に基づき、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進を図るため、保健指導・健康診査等を実施し、母と子の健康づくりを推進する。
- 平成29年度に子育て世代包括支援センターを開設するとともに、マイ保健師制度を導入し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築を図っている。

現状と課題

- 健康診査等を通じて、乳幼児の発育・発達状態や養育環境等を把握しており、適切な医療や療育につながるよう支援している。また、未受診者に対して、訪問等、複数回アプローチし、応答がない場合は居所不明児として、子ども支援課と連携し、未受診者の養育状況の把握を行っている。今後も引き続き全ての未受診者の状況をタイムリーに把握することが重要となる。
- 子育て世代包括支援センターの開設に伴い、特定妊婦の選定、産婦健康診査等の関連事業を通じた様々なスクリーニングにより、養育支援家庭は増加傾向にある。早期にマイ保健師が支援することで、母親の孤立感や不安感を和らげ、重症化を予防するとともに、自立に導くことが必要である。

今後の事業展開

- 各種乳幼児健診未受診者の状況把握については、マイ保健師が子ども支援課等と連携し、タイムリーに行える体制の強化を図る。
- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を図るため、マイ保健師が相談支援の起点となりながら、関係機関や関連事業等をつなぎ合わせた包括的な支援体制の充実を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	210,571	209,237	208,099

施策6 医療環境の充実

施策の方向

市民が安心して医療を受けることができるよう、地域の医療機関との連携と機能分担を推進し、医療支援体制の確立に努めるとともに、休日及び平日夜間における緊急医療体制の充実を図ります。

現状と課題

- 市立甲府病院にあつては、地域の中核病院として、地域の医療機関との連携や機能分担を進め、地域が一体となった切れ目のない医療支援体制の確立に努めるとともに経営の健全化を図る必要があります。
- 甲府市医師会など関係機関と連携し、甲府市地域医療センターを拠点とした、休日及び平日夜間における緊急医療体制の充実を図る必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	市立甲府病院の病床利用率	74.7% (H28)	78.5%	78.5%
	市立甲府病院における患者の紹介率・逆紹介率	紹介率 53.6% (H28) 逆紹介率 54.1% (H28)	紹介率 59.9% 逆紹介率 57.9%	紹介率 65.0% 逆紹介率 60.0%
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.80P	2.83P	—	—

施策を構成する事務事業

施策6 医療環境の充実

(1) 医療支援体制の確立

- ◎病院経営推進事業
- ◎地域医療連携事業
- 医療機器等整備事業
- 国民健康保険事業(直営診療)

(2) 緊急医療体制の充実

- ◎救急医療体制整備事業
- 地域医療センター管理事業

基本目標3 安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる（暮らし）

【施策の柱】健やかな暮らしを支える

主要事業

病院経営推進事業

担当部課名

市立甲府病院 経営企画課

事業概要

●経営の健全化

高額医療機器の更新等による費用増加が見込まれる中で「新市立甲府病院改革プラン」を策定し、入院収益の年次的な増収及び費用削減を図ることにより、平成32年度に経常収支比率100%以上を目指す。

現状と課題

●平成25年度に市立甲府病院経営形態検討委員会において経営形態について検討し、当面の間は現行の地方公営企業法の一部適用の維持を決定した。現行の経営形態での経営改善状況を踏まえ、適宜適切に経営の効率化について検討を行う。

今後の事業展開

- 目標管理による目標値、進捗状況の管理と確実な実行
- 全診療科、全部門に対して、院長・副院長を交えた意見交換会（2回/年）の実施
- 改善取組推進の体制作り
- 各科・各部門から提案された改善案の検討・実施

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	10,621,684	10,724,679	10,879,679

地域医療連携事業

担当部課名

市立甲府病院 総務課

事業概要

●市立甲府病院は地域の基幹病院として、高度急性期医療、急性期医療を主に提供するとともに、回復期病棟である地域包括ケア病棟を開設し、急性期医療を経過した患者等の受け入れ並びに在宅復帰支援等を行う機能を整備し、当地域の地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みを推進する。

現状と課題

●中北医療圏において、75歳以上の医療需要は今後10年で30%程度増加し、慢性疾患・複数疾患を抱える患者、在宅で医療を受ける患者の増加や、手術のみならずリハビリの必要性の増大が見込まれている。あらゆる世代の一人一人が安全安心で質が高く効率的な医療を受けられる地域が一体となった医療連携体制を整備する必要がある。

今後の事業展開

●救急医療をはじめ、がん診療・周産期医療等、地域に必要な医療の提供に積極的に取り組むとともに、紹介患者の受け入れや地域診療所等への逆紹介を一層推進し、地域医療支援病院[※]の認定を目標に据え、地域における当院の役割を果たすため積極的な取り組みを行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,321	1,321	1,321

救急医療体制整備事業

担当部課名
 福祉保健部 健康政策課
 子ども未来部 母子保健課

事業概要

- 甲府市地域医療センターで実施をしている初期救急医療体制の整備については、甲府市救急医療センターの運営に支援を行い実施している。また、休日昼間の診療体制を維持するために、在宅当番医制事業を甲府市医師会に委託し、実施している。
- 二次救急医療[※]体制の整備として、病院群輪番制病院事業、小児救急医療を実施している。
- 夜間の歯科診療体制の整備として、甲府市歯科医師会歯科救急センター事業の運営に支援を行い実施している。
- 甲府市救急医療センターでの診療に対する救急調剤に対しては、甲府市薬剤師会救急調剤薬局事業の運営に支援を行い実施している。

現状と課題

- 平成26年4月14日から新たに建設した「甲府市地域医療センター」が供用開始となり、甲府市及び周辺地域の初期救急医療機能の充実強化を図ると共に、災害時の応急医療初期活動を担う拠点施設とした。
- 甲府市地域医療センターにおいて実施をしている「甲府市救急医療センター」（成人対象）については、現在、3市1町（甲府市・甲斐市・中央市・昭和町）及び山梨県で財政負担をしているが、その他の市町村からの利用者の受け入れもあるため、利用している自治体との応分の財政負担の検討が必要とされる。また、同じく甲府市地域医療センターで実施をしている、歯科救急及び救急調剤薬局の運営については、甲府市のみで財政負担を行っており、他市町村利用者に対しての、応分の財政負担を求めて行くこともあわせて検討する必要がある。

甲府市救急医療センターの運営に伴い医師等の確保が必須ではあるが、協力をいただいている医師の高齢化が進み、当番医の確保が年々難しくなっている状況である。

さらには、軽い症状で緊急性を要しない受診をする、いわゆるコンビニ受診が増加しており、更なる適正な受診の周知・啓発が必要となっている。

今後の事業展開

- 救急医療センターの運営については、山梨県及び3市1町（甲府市・甲斐市・中央市・昭和町）の人口按分による費用負担を行っているが、必要に応じて全県下の患者を受け入れている状況であるため、他市町村に応分の負担を求めていくことを県及び関係市町村と広域運営について検討する必要がある。小児初期救急医療センターの運営については、広域により運営を行っているが、引き続き適正な受診に努めていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	160,104	158,621	157,752

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

施策 1 自然環境の保全と地球温暖化対策の推進

施策の方向

豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくため、市民、事業者、行政が協働[※]して、温室効果ガス[※]排出抑制のための取組や環境美化活動を推進するとともに、環境保全意識の醸成に向けた情報の提供や環境教育の充実を図ります。

現状と課題

- 温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けて、市民、事業者、行政が協働して、再生可能エネルギー[※]の利用促進と省エネルギーに、より一層取り組んでいく必要があります。
- 生活環境の改善に努めるため、啓発活動やパトロール監視などの取組を進めるとともに、空き地等の適正管理を行うなど環境美化活動を推進する必要があります。
- 多くの市民が環境問題に関心を持ち、環境の保全と創造に向けて自主的に参加・行動していけるよう、環境保全意識の醸成に向けた情報の提供や環境教育の充実を図る必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	甲府市温室効果 ガス排出量	1,233,398.6 t-CO2/年 (H26)	981,181.8 t-CO2/年 (H29)	917,090.9 t-CO2/年 (H34)
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.76P	2.79P	—	—

基本目標4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

施策を構成する事務事業

施策1 自然環境の保全と地球温暖化対策の推進

(1) 温室効果ガスの排出抑制

◎地球温暖化対策事業

◎都市公園等照明灯改修事業

(2) 環境美化活動の推進

◎都市美化事業

(3) 環境保全対策の推進

◎環境対策事業

○森林保護事業

(4) 環境保全意識の醸成

○マウントピア黒平管理事業

○右左口の里維持管理事業

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

主要事業

地球温暖化対策事業

担当部課名

環境部 環境保全課

事業概要

- 「第二次甲府市環境基本計画」及び「甲府市地球温暖化対策実行計画」を着実に進行管理し、環境の保全並びに地球温暖化対策の推進を図る。
- 「第二次甲府市環境基本計画」及び「甲府市地球温暖化対策実行計画」に基づく、小学校等における環境教育事業や、環境への負担の少ないクリーンエネルギー[※]の普及・促進に寄与するための助成金の交付など、温室効果ガス[※]を削減し、かけがえのない恵み豊かな環境を守り次世代に引き継ぐため各種事業を推進する。

現状と課題

- 「第二次甲府市環境基本計画」及び「甲府市地球温暖化対策実行計画」に基づき、「循環型社会[※]の構築」「持続可能社会の実現」に向け、環境の保全及び地球温暖化対策に関わるさまざまな施策や事業等の推進のため、市民、事業者、行政が連携し、協働[※]のもと、それぞれの役割を果たしながら、取り組んでいる。
- 地球温暖化問題において、温室効果ガスの排出の抑制に努めることが重要であり、環境教育や助成金制度などの取組や、市民意識の高揚により、エネルギー消費量は削減されている。しかし、取組内容の積み上げが必ずしも温室効果ガスの削減量とはならないため、取組による効果が実感しにくい。

今後の事業展開

- 「第二次甲府市環境基本計画」及び「甲府市地球温暖化対策実行計画」の更なる推進において、関係部局や関係諸団体等と協働・連携を図る中で施策を実施する。
主なものとして、市民自らが自主的に温暖化防止活動に取り組むには、一人ひとりの地球環境に対する意識の醸成が不可欠であることから、未来を担う子ども世代や地域における住民に対し「甲府市環境教育プログラム」により環境教育事業を推進するとともに、温暖化防止活動の積極的な推進を図っていく。
- 本市の自然的・社会的条件に適した太陽光等再生可能エネルギー[※]の活用を積極的に推進するとともに、エネルギーの地産地消[※]の推進を図る中、将来にわたって良好な環境をつくり、人々が快適な暮らしを享受できる「低炭素社会[※]」や「循環型社会」の構築を図るため、関係部署との協議・検討等を進めていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	15,319	14,924	14,840

都市公園等照明灯改修事業

担当部課名

建設部 公園緑地課

事業概要

- 都市公園の照明施設を省エネ器具の LED 照明器具に改修を行い、温室効果ガス[※]の削減を図る。

現状と課題

- 照明施設が老朽化しており、灯具の交換とともに支柱や地中線の交換が必要となる場合がある。

今後の事業展開

- 都市公園照明灯の点検を行い、その結果 LED 電球と安定器の交換で LED 化が出来るものもあることから、平成 29 年度以降は、LED 電球と安定器の交換を主に行うものとする。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,666	4,547	3,390

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

都市美化事業

担当部課名

環境部 収集課

事業概要

- 不法投棄対策
- 河川清掃の実施
- 都市美化活動

現状と課題

- 不法投棄対策

中北地域廃棄物対策連絡協議会との連携による河川、山間部等不法投棄多発地域のパトロールを実施している。また、市民からの情報等により発見された投棄物の撤去処理、不法投棄禁止看板の設置や広報誌等による啓発により不法投棄防止に努めている。

- 河川清掃の実施

「河に親しみ、水辺にふれあう運動」として、河川を生活の一部と理解し、親しみの持てる川づくりへの認識を高めるための活動として、主要一級河川を対象に、夏季・春季の年2回、流域自治会及び関係団体の積極的な協力を得て、草刈りやごみの収集等の河川清掃を実施しているが、参加者の高齢化やライフスタイルの多様化等により、参加団体・人員が減少傾向である。

- 都市美化活動

まちの美観を損ねるタバコのポイ捨てを抑制するため、オリオン通りに続き平成29年8月に甲府駅周辺エリアを路上喫煙禁止区域に指定した。定期的な指導・啓発の巡回を行うとともに、路上喫煙禁止区域周知のポスターの掲示やチラシの配布、広報誌やラジオ等により喫煙者への周知・啓発を行っている。

今後の事業展開

- 不法投棄対策

中北地域廃棄物対策連絡協議会との連携を強化するとともに、パトロールや啓発活動を推進実施していく。

- 河川清掃の実施

親しみの持てる川づくりへの認識や活動の趣旨及び作業内容を周知していく必要がある。

- 都市美化活動

路上喫煙禁止区域の周知・啓発を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	4,181	4,290	4,033

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）
 【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

環境対策事業

担当部課名

環境部 環境保全課

事業概要

- 水質汚濁防止法に基づく「公共用水域[※]及び地下水の測定計画」により、市内河川及び地下水の水質検査を実施し、水質状況の把握を行い常時監視する。
- 騒音規制法に基づき、「自動車騒音の常時監視」として市内対象道路約 100Km について、環境基準の達成状況を面的評価により把握する。併せて、一般環境騒音も測定し、生活環境騒音の状況についても環境基準の達成状況を把握する。
- 市民から寄せられる公害苦情について、現地調査・指導等で迅速に対応し、市民の生活環境の保全に努める。また、自治会連合会及び各種団体から選出された「環境監視員」により、地域における不法投棄等生活環境に係る監視を行なっている。
- 各法令に基づき、特定施設の設置・変更等届出の受理及び立入り調査等により、適正管理の指導を行なう。また、土壌汚染対策法に基づき、工場跡地等の土壌汚染について、指導・監視を行う。

現状と課題

- 特例市[※]移行後、事務移譲された水質汚濁防止法、土壌汚染対策法等に基づき公害防止・発生源監視体制の充実に努めてきたが、中核市[※]移行により業務内容が膨大となる大気汚染防止法等が移譲されるため、これに対応する測定機器の整備及び専門職の配置等の体制づくりが課題となる。同様に公害苦情処理についても、多種多様化しているため、これに対応する人材育成・配置等体制づくりが必要となる。
- 河川・地下水等の直営水質検査に係る分析機器については、特例市移行時に購入した機器について年次的に点検・修理を実施しているが、老朽化等が進んでいるため、今後計画的に更新していく必要がある。

今後の事業展開

- 水質汚濁防止法に基づく「公共用水域の常時監視」及び騒音規制法に基づく「自動車騒音の常時監視」を毎年度実施し、さらに、中核市移行に向けて、大気汚染防止法に基づく「大気汚染の常時監視」の体制づくりを行うとともに、各法令に基づく特定事業場への指導・監督、各種環境測定、市民からの公害苦情への迅速な対応・処理等を行い、市民の生活環境の状況の把握・改善・保全に努め、市民の健康で快適な生活環境を確保していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	27,823	18,366	18,262

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

施策 2 公園の整備と緑化の推進

施策の方向

市民生活に潤いと安らぎを与える緑豊かな環境づくりに向け、身近な緑の保全や公共施設などの緑化に取り組むとともに、公園・緑地の整備を推進します。

現状と課題

- 便利で快適な暮らしの一方で環境問題が顕在化する中、市民の環境に対する関心が高まってきており、緑豊かで潤いのある生活環境の形成が求められています。
- 都市化の進展などにより、身近な緑が減少しています。緑の持つ機能や役割の重要性を再認識する中で、保全に向けた取組を進める必要があります。
- 緑をつなげることにより緑の機能や効果を十分に発揮させるよう、公共施設などの緑化や公園・緑地の整備などを推進していく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	生け垣設置の総延長	5,822m	6,750m	7,750m
	アダプト制度※により管理される公園数	22 箇所（累計）	25 箇所（累計）	30 箇所（累計）
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.62P	2.64P	—	—

施策を構成する事務事業

施策 2 公園の整備と緑化の推進

(1) 身近な緑の保全や公共施設などの緑化

◎みどり豊かなまちづくり基金事業

(2) 公園・緑地の整備

◎動物園整備事業

○動物園管理事業

◎都市公園管理事業

○圃場管理事業

主要事業

みどり豊かなまちづくり基金事業

担当部課名

建設部 公園緑地課

事業概要

- みどりの織りなすゆとりあるまちづくりや花のあるまちづくりの推進を図る。

現状と課題

- 花を供給することで、植栽や維持管理を行っているが、この花いっぱい運度を守り育てていくためには、地域の人が自ら作り育てていくという意識の高揚を図っていく必要がある。

今後の事業展開

- 「みどり豊かな快適都市甲府」の実現に向け、継続して自らのまちは自らの手でつくるといった意識の高揚を図る。

事業費 (千円)	当初予算額		計画額	
	平成 30 年度		平成 31 年度	平成 32 年度
		11,392	11,988	12,413

動物園整備事業

担当部課名

建設部 公園緑地課

事業概要

- 動物との距離が近いという動物園の特徴や、市街地にあり市民の憩い場となっている公園の特性を継承しつつ、豊かな緑や花に囲まれ、利用者が楽しく快適に、動物たちと接することができる動物園を目指す。また、ふれあいなどを通じて貴重な動物の生態や、命の大切さ、自然環境について関心を持つきっかけとなる「環境教育」の充実を図り、市民や外部団体などが動物園の運営に積極的に参加することで、動物園・公園を次世代に誇りをもって引き継ぐ地域の魅力的な資産として育てていく。

現状と課題

- 安らぎを感じる公園・動物園となるよう一体的な整備を図る必要がある。
- 人と動物にやさしい適切な施設配置を行い、区域に見合った展示手法を構築する必要がある。
- 動物園の役割である「環境教育」や「レクリエーションの場」としての受け入れ態勢を整備する必要がある。
- 市民に愛される動物園となるよう市民や関係機関・団体等へ協働[※]の場を提供し、連携した事業を推進していく必要がある。
- 持続可能な安定した運営を目指していく必要がある。

今後の事業展開

- 民設（PFI[※]）、公設など事業手法を決定する。
- 民設（PFI）の場合は事業者の募集などの諸手続き、公設とした場合は「基本設計」「実施設計」を実施する。
- 整備に関する補助メニューの調査研究を行う。
- 先進事例の調査研究を行う。
- その他 100 周年に向けた機運の醸成を図るための事業の検討を行う。

事業費 (千円)	当初予算額		計画額	
	平成 30 年度		平成 31 年度	平成 32 年度
		20,845	31,132	167,446

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

都市公園管理事業

担当部課名

建設部 公園緑地課

事業概要

- 公園の樹木の剪定、病虫害駆除、施設の修繕、除草、美化清掃等を直営及び業務委託等により実施している。また、市道の街路樹についても剪定業務等を行っている。

現状と課題

- 管理する公園数も増加し、老朽化した施設も増えていることから、樹木及び施設の管理事務が多大となってきた。

今後の事業展開

- 地域住民等の公園利用者にアダプト制度[※]（自主的な美化活動）による市民と行政が一体となった公園管理について説明し、参加を呼びかけ、市民と行政が協働[※]した公園管理を目指すとともに、老朽化した施設も多いことから、計画的な維持管理を行い、維持費の平準化が図られるよう、平成28年度に策定した「甲府市公園施設長寿命化計画」に基づき、積極的な維持管理の推進を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	97,850	115,331	114,680

施策 3 循環型社会の構築

施策の方向

循環型社会^{*}の構築に向け、市民、事業者、行政が協働^{*}して、ごみの一層の減量化・資源化に取り組むとともに、ごみ処理施設の整備などによる廃棄物の適正処理を推進します。

現状と課題

- 近年、資源・エネルギーの枯渇や、大量使用・大量廃棄による環境負荷の増大といった環境問題が顕在化し、その一因であるごみに対する市民の関心も高まっています。
- 市民・事業者・行政の連携を進めながら、3R^{*}に基づき更なるごみの減量化・資源化を進めていく必要があります。
- 高度処理による環境負荷の軽減、施設の維持管理コストの軽減などを図るため、広域的なごみ処理施設の整備を促進する必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	市民 1 人 1 日あたりのごみ排出量 (家庭系ごみ)	749.3 g (H28)	691.1 g	657.3 g
	資源化率(リサイクル率) (家庭系)	20.1%	23.1%	24.9%
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.77P	2.92P	—	—

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

施策を構成する事務事業

施策 3 循環型社会の構築

(1) ごみの減量化・資源化

- ◎環境リサイクルフェア事業
- ◎ごみ減量と資源リサイクル事業
- 塵芥収集事業
- 附属焼却工場事業
- リサイクルプラザ管理運営事業
- ◎明るくきれいなまちづくり基金事業
- ◎学校給食事業(小学校)(食品ロス対策)
- 最終処分場事業
- 一般廃棄物処理事業
- 環境総務事務

(2) ごみ処理施設の整備

- ◎最終処分場建設事業
- 環境センター地域環境整備事業

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）
 【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

主要事業

環境リサイクルフェア事業

担当部課名
 環境部 環境保全課

事業概要

- 統一テーマのもと、参加団体が協働[※]で実行委員会を組織し、各イベントコーナーの企画・運営を実施する。
- 地球環境問題やごみ減量、リサイクル等について、子ども向けの企画や家具・自転車などの再生品頒布、市民参加による環境にやさしい製品や技術の紹介などを実施する。

現状と課題

- 多くの環境関係団体との連携・協働を図る中で、市民の環境問題に対する意識の浸透が図られるような魅力ある企画やイベントを取り入れ、来場者の増加に努めるとともに、環境問題に対する市民意識の高揚を図っている。
- 市民に対し、環境問題に関する情報提供の機会として、理解と啓発は図られていると考えているが、更に多くの市民参加を得るためにイベント内容を充実させることが課題である。

今後の事業展開

- 引き続き、環境問題に積極的な団体、企業、NPO[※]等を募るとともに、新たな企画を取り入れることで、より多くの市民に対し、環境問題に対する意識の浸透が図られるよう努める。
- 平成30年度は、これまでの取組内容を検証し、企画内容をより充実させることで、多くの市民に参加していただき、環境問題に対する更なる市民意識の高揚を図っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,000	991	985

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

明るくきれいなまちづくり基金事業

担当部課名

環境部 減量課

事業概要

- 甲府市リサイクル推進員連絡協議会と協働^{*}して、分別回収の推進とリサイクル化（再資源化）の推進を図る。

現状と課題

- 甲府市リサイクル推進員連絡協議会と連携し、分別回収の推進と資源リサイクルの推進を図るため、毎日の生活から排出されるごみを可能な限り少なくするよう各地区において分別排出の徹底と適正排出の指導を行っている。本市の家庭系可燃ごみの1人1日あたりの排出量は、目標値を達成していないことから、より一層のごみの分別、資源リサイクルの推進が求められる。

今後の事業展開

- 甲府市リサイクル推進員連絡協議会と連携し、指定ごみ袋による適正排出及び資源リサイクル推進の普及啓発を図り、より一層地域との協働による取り組みを行う。

事業費 (千円)	当初予算額		計画額	
	平成 30 年度		平成 31 年度	平成 32 年度
	5,200		5,151	5,122

ごみ減量と資源リサイクル事業

担当部課名

環境部 減量課

事業概要

- 地球環境に配慮した施策の更なる推進により分別排出の一層の徹底を図るとともに、一般廃棄物処理基本計画に基づく減量目標達成のための取り組みを展開する。

現状と課題

- ごみ排出の利便性向上と分別回収の拡大により、ごみの資源化を進めるとともに、市民に対する排出抑制と分別排出の意識啓発を図り、ごみの減量化を推進している。1人1日当り家庭系可燃ごみ排出量の減量目標である450gを達成するため、ごみ減量に向けて更なる市民啓発活動の展開と、ごみ分別とリサイクル推進の周知が必要である。

今後の事業展開

- 家庭系可燃ごみ1人1日当りの平成29年度までの排出量の減量目標480gは達成できなかったが、平成30年度の減量目標は450gと更に高い数値を掲げていることから、ごみ減量に向けた更なる市民啓発活動の展開と、ごみ分別・リサイクル推進の周知徹底が必要である。目標達成に向けごみ分別アプリを活用した分別方法の周知やプラスチック製容器包装回収事業のより一層の推進など諸施策を有効に機能させ、ごみ分別と資源リサイクルを積極的に推進する。

事業費 (千円)	当初予算額		計画額	
	平成 30 年度		平成 31 年度	平成 32 年度
	397,326		413,861	397,369

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）
 【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

学校給食事業（小学校）（食品ロス対策）

担当部課名
 教育部 学事課

事業概要

- 小学校給食の食べ残しの現状と発生状況を調査し、削減を図る。
- 食べ残しなどの食品廃棄物を堆肥化し、学校菜園での肥料として利用するなど循環型社会の構築を図る。

現状と課題

- 配膳等をすみやかに行うことにより、喫食時間を確保する必要がある。
- 堆肥を活用し、資源循環を実感してもらうためには、取組を継続していく必要がある。

今後の事業展開

- 給食支援員により、モデル校を対象にして食べ残し量を調査し、その傾向を分析するとともに、食べ残しを削減する方策を探る。
- モデル校で食べ残した食品廃棄物は、年間を通じて収集し、堆肥化した肥料を学校菜園で活用する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,232	3,697	3,295

最終処分場建設事業

担当部課名
 環境部 処理課

事業概要

- 山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場（かいのくにエコパーク）建設事業負担金

現状と課題

- 県内 27 市町村で共同建設している一般廃棄物最終処分場（かいのくにエコパーク）の建設が平成 24 年度から実施され、その建設費の甲府市負担分を支出している。

今後の事業展開

- 一般廃棄物最終処分場については平成 30 年 12 月から操業を開始する予定である。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	58,378	—	—

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

施策 4 良好な景観の形成

施策の方向

自然、歴史、文化を生かした美しく風格あるまちづくりに向け、市民参加による景観形成[※]を促進するとともに、景観形成基準などに基づいた街並みや眺望の保全に努めます。

現状と課題

- 盆地特有の眺望景観、豊かな自然景観、歴史景観、地域の日常景観などを守るため、良好な景観の形成に資する市民の活動に対し、支援をしていく必要があります。
- 大規模な建築物の新築など、周辺の景観に大きな影響を与える行為に対し、景観形成基準に基づき指導・助言を行うなどにより、街並みや眺望の保全を図っていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	景観形成基準等に基づく申請処理件数	274 件（累計）	600 件（累計）	1200 件（累計）
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.51P	2.52P	—	—

施策を構成する事務事業

施策 4 良好な景観の形成

(1) 市民参加による景観形成の促進

◎景観まちづくり推進事業

(2) 街並みや眺望の保全

○屋外広告物指導事業

主要事業

景観まちづくり推進事業

担当部課名

建設部 都市計画課

事業概要

- 景観まちづくりの方向性や方針となる「甲府市景観計画」に基づき、各地区において甲府を特徴づける眺望景観、自然景観、歴史景観及び都市景観のそれぞれの景観要素を含む地域特性を活かした景観計画を策定していく。
- 市民と協働[※]する中で、中心市街地活性化や景観形成[※]など、本市における地域課題に対応したまちづくりの推進を図るため、市民主体のまちづくり研究会などへの支援等を行う。
- 甲府市公共サイン計画の策定に伴い、各事業担当において、公共サインの新設時又は更新時にはサイン計画を基に設置していく。

現状と課題

- 市街地の整備や地域特性を活かした良好な景観形成には、個人の権利に対する規制や制限も伴うことから市民の合意形成が重要である。
- 甲府市全体で所管している公共サイン[※]は、その数も多いため、一斉に統一化を図ることは困難である。よって、今後公共サインの新設・更新時に、計画に基づいて設置していく必要がある。

今後の事業展開

- 「甲府市景観計画」に係る環境整備を行う中で計画を実施するとともに、引き続き、地区特性を活かした景観のルールづくりを行うため地区別景観計画の策定に向けて、住民との協働によって取り組み、本市の良好な景観の保全と形成に努めて、美しいふるさとを財産として後世に受け継ぐことのできる魅力と風格のあるまちづくりを推進することや、一定の規模の建築物や工作物に対して指導などを行う。
- 平成28年度に、甲府市公共サイン計画を策定した。今後は、各事業担当において、計画に基づいた公共サインの新設又は更新を行っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	100	99	98

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

施策 5 住環境の向上

施策の方向

安全で良好な住環境を確保するため、市営住宅の計画的な修繕、改善などによる長寿命化[※]を推進するとともに、民間住宅の耐震化の促進、空家等の適切な管理と活用を図ります。

現状と課題

- 市営住宅については、昭和 40～50 年代に整備したものが多く、老朽化が見られるため、計画的な修繕、改善などによる長寿命化を図る必要があります。
- 耐震診断や耐震改修に対する支援を行うことにより、引き続き、民間住宅の耐震化の促進を図る必要があります。
- 空家等が防災、衛生、景観等の面で市民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことのないよう、特定空家等の速やかな除却と空家等の活用を促進し、管理不全な空家等の解消を図る必要があります。

施策の成果

	指標名	現況値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	一般住宅の耐震化率	82.3% (H27)	90.0%	92.0%
	住宅・土地統計調査 (総務省)における 「その他の住宅」の 空き家戸数	6,120 戸 (H25)	7,400 戸	—
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 30 年度
	2.21P	2.34P	—	—

施策と構成する事務事業

施策 5 住環境の向上

(1) 市営住宅の計画的な修繕・改善

◎公営住宅整備事業

○住宅管理事務

(2) 民間建築物への支援

◎建築物耐震化支援事業

○アスベスト飛散防止対策事業

(3) 空家等の適切な管理と活用

◎空家等対策推進事業

主要事業

公営住宅整備事業

担当部課名
建設部 住宅課

事業概要

- 老朽化し、居住面積が狭小な旧北新三団地（北嶺荘、竜雲荘、むつみ荘）について、団地の建替を行い、耐震化への対応、居住面積水準の向上を図るとともに、子育てしやすい、また、安全安心で良好な居住環境づくりを行う。

現状と課題

- 平成32年度までに建替事業を完成させる「再生計画」のもと、北新三団地について、これまでの管理戸数16棟376戸から、新しい団地では4棟299戸に建替整備する計画である。既存入居者の住替え等を勘案しながら、年次計画でローリングにより建替を実施するためスケジュール管理を行い、北新団地建替にかかる入居者の移転、実施計画、既存建物の解体工事を実施していく。
- 建替事業に当たっては、入居者の生活に支障を来さぬよう、仮住居の確保や他の公営住宅等の住替え場所の確保など、移転・住替え状況を勘案しながらの事業実施が求められている。また、北新団地建替事業においては、世代混住型の団地を整備することになっており、コミュニティミックス※に配慮した北新地区のまちづくりの観点からの事業推進が期待されている。

今後の事業展開

- 住宅困窮者、低所得者層を対象とする公営住宅には、高い需要と必要性がある。優良な住宅ストックを確保し、安定して供給していくことを目的に、北新団地建替事業として当初計画に沿って継続して推進する。
- また、北新地区のまちづくりを推進するという観点から、世代混住型のコミュニティミックス※に配慮した団地づくりを行っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	265,959	1,610,629	2,736

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

建築物耐震化支援事業

担当部課名

建設部 建築指導課

事業概要

- 大規模地震による建物の倒壊から、市民の生命及び財産等を保護するとともに、緊急輸送路[※]等の避難路沿道建築物の耐震性を高めることで被害の拡大を抑制し、地震に強い安全で安心なまちづくりを推進する。

現状と課題

- 大規模地震の発生が危惧される中、建築物の耐震化率の向上が急務の問題となっている。
- 木造住宅に関する補助制度については、無料耐震診断から耐震改修費までの一貫した支援体制が整っているが、耐震診断はするものの、耐震改修には多くの自己資金が必要となることもあり、実施件数は伸び悩んでいる。
- 緊急輸送路[※]等の避難路沿道建築物の耐震診断においては、所有者に診断の義務が課せられているが、法律改正の内容や補助制度等について、理解が不十分な方への周知が課題となっている。

今後の事業展開

- 引き続き、ホームページや広報誌を活用して啓発活動を行っていくとともに、「耐震相談窓口」を課内に常設する。また、自治会単位ごとのきめ細やかな説明会等を通して事業の啓発に努める。
- 避難路沿道の耐震診断義務化建築物の所有者に対しては、法改正の内容と補助制度等を充分理解していただけるよう、戸別訪問等を実施する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	265,664	174,907	173,920

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）
 【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

空家等対策推進事業

担当部課名

建設部 空き家対策課

事業概要

- 市民の良好な生活環境の保全と地域の活力向上による魅力あるまちづくりに資するため、空家等発生の予防、空家等の活用促進及び管理不全の空家等の解消に向けた空家等対策を総合的かつ計画的に推進する。

現状と課題

- 人口減少や少子高齢化の進行を背景に、今後、更に空家等の増加が見込まれることから、効率的かつ効果的な空家等対策を実施する必要がある。
- 空家等は私有財産であり、本来、所有者等の責任のもとに管理・処分されるべきものであることから、所有者等の管理意識の醸成を図るとともに、適切な管理を働きかける必要がある。
- 空家等の老朽化を防ぐためには、空家等の利活用を図ることが重要であることから、所有者等及び市民等に空家等の利活用に向けた意識啓発を行う必要がある。
- 老朽化が進んだ空家等の中には、所有者等が不明なもの、相続手続きがされていないものなど、所有者等の特定が困難なものがあり、適切な助言又は指導等の対応ができないものがあることから、専門家等と連携しながら、所有者等の特定を行う必要がある。

今後の事業展開

- 「甲府市空家等対策計画」に基づいて、空家等発生の予防、空家等の活用の促進、管理不全の空家等の解消に向けた取組を推進する。
- 特定空家等に認定した空家等の除却の促進や、法令に基づいて適切な措置を実施し、市民の良好な生活環境と安全安心の確保に努める。
- 平成29年度に実施した「空家等実態調査」による空家等情報のデータを、適切に管理・運用するとともに、空家等情報を最大限に活用し、利用可能な空家等の市場への流通の促進を図る。
- 「甲府市空家等対策協議会」及び「甲府市空家等対策推進チーム」と連携して、「甲府市空家等対策計画」の着実な推進を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	40,133	39,800	39,575

施策 6 水道水の安定供給

施策の方向

安全でおいしい水を安定的に供給できるよう、健全で効率的な水道事業経営に努めるとともに、水道施設の計画的な整備・更新を図ります。

現状と課題

- 人口減少などに伴う水需要の減少を踏まえ、事業の効率化やサービスの向上などにより、さらに健全で効率的な事業経営に取り組む必要があります。
- アセットマネジメント[※]の導入などにより、老朽化した施設の更新計画を策定し、水道施設や管路の耐震化を推進する必要があります。

施策の成果

	指標名	現況値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	有収率	81.19% (H28)	82.53%	85.38%
	管路の耐震管率	11.99% (H28)	16.56%	22.25%
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	3.33P	3.33P	—	—

施策を構成する事務事業

施策 6 水道水の安定供給

(1) 健全で効率的な水道事業経営

- | | |
|--------------|--------------|
| ◎水源保全活動推進事業 | ◎水源域の水質調査事業 |
| ○水質検査事業 | ○貯水槽水道管理指導事業 |
| ○古関・梯町簡易水道事業 | ○簡易水道等事業 |

(2) 水道施設の計画的な整備・更新

- | | |
|------------|------------|
| ◎水道管路耐震化事業 | ○鉛製給水管対策事業 |
| ○浄水施設等更新事業 | ○水道管移設整備事業 |

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）
 【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

主要事業

水源保全活動推進事業

担当部課名
 工務部 水保全課

事業概要

- 水源保全の必要性などを情報発信するとともに、市民、各種団体、企業などとの協働※により、水源林植樹の集い、水源観察会、水道水源地クリーン作戦などを実施する。

現状と課題

- 水源保全に対する市民意識の醸成に向け、水源林植樹の集い（年1回）、荒川源流における野鳥及び水生生物の水源観察会（年2回）、水道水源地クリーン作戦（年2回）を実施している。
 甲府市、上下水道局などによる啓発を継続的に行い、水源保全活動への参加を促進するとともに、市民や各種団体などによる自主的な活動が行われるよう事業を推進する必要がある。

今後の事業展開

- 水源保全活動参加者の確保に努めながら市民との協働※により事業を推進するとともに、関係機関と連携して自主的な活動の促進を図り、効果的な水源保全への取り組みを推進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,130	2,170	2,170

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

水源域の水質調査事業

担当部課名

工務部 浄水課

事業概要

- 荒川ダムの富栄養化及び荒川上流域表流水の経年変化や水質変動状況を把握するための水質調査を実施する。
また、甲府市・山梨大学連携事業により、荒川上流域水源かん養林については、研究の基礎データを基に現状把握及び分析を行う。
更に、昭和、中道系の盆地地下水については、量・質からみた地下水の実態調査、流動の把握、賦存量の調査研究を実施する。

現状と課題

- 水質については、荒川上流、昭和系及び中道系の水源水質検査を行い、安全で清浄な原水が確保されている。しかし、水源保護地域内の水源かん養能力^{*}及び盆地地下水の賦存量などの現状把握については、一定期間の水質データが必要であり、継続して水質調査を実施する必要がある。

今後の事業展開

- 荒川上流域及び昭和、中道系地下水の水源水質調査を継続的に実施し、蓄積されたデータを解析する中で、水源の水質状況を監視していく。また、山梨大学連携事業では、昭和系地下水の実態調査と併せて、荒川ダムの調査を重点的に実施し、引き続き必要な水源保全対策を検討していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	5,000	5,000	5,000

水道管路耐震化事業

担当部課名

工務部 水道課

事業概要

- 耐久性・耐震性に劣る経年管路の更新工事をはじめ、全ての管路工事において国の耐震基準を満たす耐震管を採用し耐震管率の向上を目指す。

現状と課題

- 平成 28 年度末の耐震管率は 11.99%である。他企業関連工事等の外的要因により経年管路の更新及び災害対策管路整備等に遅れが生じている。

今後の事業展開

- 平成 29 年度末の耐震管率は、13.2%となる見通しである。今後は、災害対策工事、経年管更新工事を中心に、年間 1.15%の整備を実施し、平成 37 年度目標耐震管率 22.25%を目指していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,239,571	1,900,000	1,900,000

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

施策 7 生活排水の適正処理

施策の方向

快適な生活環境を確保するとともに、河川、水路など公共用水域[※]の水質を保全するため、公共下水道施設などの計画的な整備・更新による生活排水の適正処理を推進します。

現状と課題

- 公共下水道における整備未着手区域については、全体計画を見据えつつ着実に整備を進めていくとともに、整備効果が早期に現れるよう、下水道への接続などを積極的に促していく必要があります。
- アセットマネジメント[※]の導入などにより、老朽化した施設・設備、機器などの計画的な更新改修などを進めるとともに、管路や施設の耐震化を図る必要があります。

施策の成果

	指標名	現況値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	公共下水道の水洗化率	98.63% (H28)	98.65%	99.06%
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	3.26P	3.29P	—	—

施策を構成する事務事業

施策 7 生活排水の適正処理

(1) 公共下水道による適正処理

- ◎汚水管きよ整備事業
- ◎下水道地震対策事業
- 処理場等施設の調査及び改築事業
- ◎下水道接続促進事業
- 管路施設の調査及び改築事業

(2) 浄化槽による適正処理

- 生活排水対策事業
- 浄化槽事業

(3) 農業集落排水施設による適正処理

- 農業集落排水事業

主要事業

污水管きよ整備事業

担当部課名
 工務部 下水道課

事業概要

- 市街化区域[※]については、未整備箇所の解消を図る。
- 市街化調整区域[※]と中道地区の整備については、年次計画に基づき整備を図る。

現状と課題

- 市街化区域[※]の污水管きよ整備については、区域内に点在する未整備箇所の要因を分析し整備を行う。
- 市街化調整区域[※]の整備については、北部山麓の地形や新山梨環状道路北部区間の進捗等に応じて整備を進める必要がある。
- 中道地区については、市街化調整区域[※]と同様に特定環境保全公共下水道事業により、今後も着実に整備を行う。

今後の事業展開

- 市街化区域[※]については、未整備の要因を分析し、整備を行う。
- 市街化調整区域[※]については、北部地域を中心として、整備を進める。
- 中道地区については、年次計画に基づき、整備を進める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	540,590	634,000	496,400

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

下水道接続促進事業

担当部課名

業務部 給排水課

事業概要

- 「公共下水道接続促進行動計画」に基づき、下水道未接続家屋に対し、通常訪問（平日）及び休日や夜間を利用した訪問を行う中で、下水道の必要性を説明するとともに啓発用の文書を配付して普及活動を行う。
- 水洗便所改造資金貸付制度や下水道接続のお願い等を広報誌に掲載する中で接続促進のPRを行う。
- 9月10日「下水道の日」の関連事業として、街頭キャンペーン「下水道何でも相談所」を開設し下水道事業への関心及び理解を深める。

現状と課題

- 下水道の普及率は95%、水洗化率98%と概ね高水準であるが、未接続家屋が2%程度存在する。この未接続家屋における理由は、大きく分けると短期間で解決できるもの、長期間若しくは解決の目途が立たないものに分類され将来的にも接続できない家屋への対応が課題であることから、更なる経済的支援や技術的支援など接続に向けた対策が重要となる。

今後の事業展開

- 平成30年度では、融資あっせん及び利子補給要綱の融資対象範囲の拡大や融資額の引上等の改正を実施し、未接続者への資金援助を図る。
- 平成31年度では、「公共下水道接続促進行動計画」の見直しを行う中で、市民に提供すべき情報や接続促進に向けた対策を講じるなど、更なる下水道接続件数の向上に向けた対策を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	7,677	7,617	7,617

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）
 【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

下水道地震対策事業

担当部課名

工務部 下水道課・浄化センター

事業概要

- 下水道管路については、地震発生時に管路施設が有すべき最低限の機能確保（流下機能及び交通機能）及び指定避難所等におけるトイレ確保のためマンホールトイレの整備を行う。
- 浄化センター等施設については、「下水道総合地震対策計画」において設定した優先度に基づき、施設の耐震診断及び耐震補強を計画的に行う。

現状と課題

- 下水道管路については、管路施設の耐震性能を確保することを目的として、「下水道総合地震対策計画」により継続的に事業を推進していく必要がある。
- 浄化センター等施設については、全 67 の土木・建築施設を優先度の高い順に緊急、中長期、長期の三種類に分類しており、その内の緊急（人命、揚排水機能の確保）について対象施設の耐震診断を終えたところ、全ての施設で耐震補強が必要という結果となったことから、耐震化実施設計、耐震化工事を速やかに実施しながら、中長期、長期の対象施設についても耐震診断等を進め、耐震化を図っていく必要がある。

今後の事業展開

- 下水道管路については、「下水道総合地震対策計画」に基づき、管路施設の流下機能確保及び緊急輸送路等の交通障害防止による防災対策と、指定避難所等へのマンホールトイレ整備による減災対策を並行して実施していく。
- 浄化センター等施設については、「下水道総合地震対策計画」において設定した優先度及び処理場設備の改築計画に基づき、施設の耐震診断及び耐震補強を計画的に行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	104,336	599,000	685,000

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

施策 8 生活衛生の充実

施策の方向

良好な衛生環境を保持するため、し尿の適正処理や斎場・墓地の整備を図るとともに、動物を適正に飼養し、人と動物とが共生できる環境づくりに努めます。

現状と課題

- し尿処理施設については、施設の維持管理に努めながら、し尿を適正に処理していく必要があります。
- 斎場・墓地については、施設の維持管理に努めていく必要があります。
- 市民の動物愛護と適正飼養に関する意識を高める中で、畜犬対策や飼育限度を超えた繁殖の防止など、動物を適正に飼養し、人と動物とが共生できる環境づくりに努めていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現況値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	狂犬病予防注射接種率	68%	75%	75%
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.87P	2.90P	—	—

施策を構成する事務事業

施策 8 生活衛生の充実

(1) し尿の適正処理

◎し尿処理事業

(2) 斎場・墓地の整備

◎斎場管理事業

◎つつじが崎霊園管理事業

(3) 動物の適正飼育の推進

◎畜犬対策事業

(4) 衛生環境の充実

○公衆衛生事業

○環境衛生事業

主要事業

し尿処理事業

担当部課名
 環境部 処理課

事業概要

- 甲府市内の生し尿・浄化槽汚泥を安全かつ衛生的に処理を行う。

現状と課題

- 下水道の普及に伴い、し尿の搬入量は年々減少している。施設の老朽化もあり、整備を行っていくことも含め処理を継続していくことが必要である。

今後の事業展開

- し尿の搬入量減少及び施設の老朽化も含めて処理に対するコストの上昇を経験・技術・創意工夫により抑えていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	77,217	57,189	57,389

斎場管理事業

担当部課名
 福祉保健部 健康増進課

事業概要

- 斎場の運営、設備整備に伴う諸経費及び施設の維持管理に伴う工事費などの事業費

現状と課題

- 昭和 59 年から供用を開始し、施設が 30 年以上経過して老朽化がすすんでいることから、重大な支障をきたさないよう、点検・改修を計画的に遺漏なく実施する必要がある。

そのような中、施設改修費及び維持管理費が増加していることから、受益者負担の原則等を考慮し、県内他都市の料金の状況も参考にすることで、使用料の見直しを図り、平成 29 年 4 月より料金改定を行った。

今後の事業展開

- 市民の利便性向上のため、施設の計画的改修を行い、事業運営の方針を長期的視野に立って検討する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	87,243	86,662	62,441

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】豊かな自然と良好な生活環境を確保する

つつじが崎霊園管理事業

担当部課名

建設部 公園緑地課

事業概要

- 墓地の樹木の剪定、病害虫駆除、施設の修繕、除草、美化清掃等を直営及び業務委託等により実施している。

現状と課題

- 樹木の古木化や施設の老朽化などにより、樹木及び施設の管理事務が多大となってきた。

今後の事業展開

- 利用する市民に良好な環境づくりを図るため、維持管理を適切に行っていくと同時に、施設の修繕を計画的に行っていく必要がある。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	7,794	10,506	19,476

畜犬対策事業

担当部課名

環境部 収集課

事業概要

- 飼い犬等の適正飼養や野犬対策に努め生活衛生の充実を推進する。
- 飼い主のいない猫等による迷惑行為等の減少を図る。

現状と課題

- 狂犬病予防法に基づき、登録・予防注射を実施する一方、飼い犬からの被害を防ぐため、けい留指導や適正飼養の啓発活動を行っている。また、散歩中の犬のふんの処理について、通報から指導・命令までの具体的なマニュアルを作成し、マニュアルに基づきパトロール等を行うとともに、「犬のふん害」対策として、放置されたふんの横にイエローカードを設置し、地域ぐるみで犬のふん放置を監視していることを飼い主に認識させ、マナー向上に努めるため「イエローカード作戦」を実施しており、この活動に賛同していただける団体と協働^{*}で実施している。
- 飼い主のいない猫等によるふん尿、鳴き声、ごみあさり、無責任な餌やり等の苦情・相談や交通事故等による死体収集依頼が多数寄せられており、飼い主や、むやみに餌を与えている方への指導等を行うとともに、平成 27 年 8 月からは、飼育限度を超えた繁殖を防止し、市民の動物愛護と適正管理に関する意識啓発や不必要な生命の殺処分並びに猫に起因する被害及び迷惑行為等の減少を図るため、猫の不妊・去勢手術費補助金交付制度を開始した。

今後の事業展開

- 市民の動物愛護と適正管理に関する意識を啓発し、人と動物との調和のとれた共生社会の実現と市民の快適な生活環境を保持する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	11,977	8,000	8,000

施策 1 公共交通の利便性の向上

施策の方向

公共交通機関を利用して、円滑な移動ができるよう、高齢者などの交通弱者をはじめとする利用者ニーズを踏まえる中で、地域特性や地域の実情に即した公共交通の確保を図るとともに、利用促進に努めます。

現状と課題

- 本市では、移動手段が自家用車中心であるため、バスの利用者が減少傾向にあり、市民、交通事業者、行政がその役割を果たす中で、持続可能な公共交通体系のあり方を検討し、誰もが気軽に利用できる公共交通を確保することが求められております。さらに、リニア中央新幹線開業を視野にいたした公共交通体系の構築が必要です。
- 「地域の足」である公共交通を維持するため、公共交通の重要性を広く周知しながら、市民の積極的な利用を促していく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	バスの利用者数	3,944,425 人 (H28)	4,150,000 人	4,200,000 人
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	1.94P	1.93P	—	—

施策を構成する事務事業

施策 1 公共交通の利便性の向上

(1) 公共交通の確保

◎公共交通体系整備推進事業

(2) 公共交通の利用促進

◎バス利用促進対策事業

○在来鉄道の利便性向上事業

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】都市基盤の利便性を高める

主要事業

公共交通体系整備推進事業

担当部課名

企画部 交通政策課・リニア政策課

事業概要

- 「甲府市公共交通体系基本構想」において位置づけた施策を順次実施する。
- 交通空白地帯において自主運営バスなどを運行し、交通弱者の交通手段を確保する。
- 「甲府市リニア活用基本構想」の施策展開において、公共交通ネットワークの構築を検討する。

現状と課題

- 「甲府市公共交通体系基本構想」に基づき、公共交通に対する地域主体の取組への支援を引き続き行い、市民の移動手段の確保に向け、地域特性にあった交通手段の検討を行う必要がある。
- リニア中央新幹線の開業を見据え、利便性の高い広域的なバス公共交通ネットワークを構築する必要があることから、甲府駅を基点とした放射状の民間バス路線と、市立甲府病院などの公共施設等を經由する循環型バス路線の組み合わせを検討する必要がある。
- 本市の新たな玄関口となるリニア駅周辺は広域交通結節点が形成されることから、来訪者の山梨県内各拠点への円滑な移動を可能とする広域的な公共交通ネットワークの構築と利便性の向上が必要となる。

今後の事業展開

- 引き続き住民主体の取組の支援を行い、公共交通の活性化に取り組む。
- 地域全体を見通す中で、まちづくりと連携し、持続可能かつ総合的な公共交通ネットワークの再編を目指すことから「地域公共交通網形成計画」を策定する。
- リニア中央新幹線の開業を見据え、リニア中央新幹線利用者の二次交通手段として、公共交通ネットワークの構築を検討する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	19,646	14,379	21,390

バス利用促進対策事業

担当部課名
 企画部 交通政策課

事業概要

- 営業ベースに乗らない赤字路線バスを助成し、路線退出を防止する。
- 廃止路線バスにおける代替バスの運行により、生活交通路線を確保する。

現状と課題

- 公共交通は、高齢者等の交通弱者にとっては、必要不可欠な交通手段であるが、マイカー依存率が高い本市においては、路線バスの利用者が減少し、バス事業者の赤字拡大や路線からの退出が懸念される。このことから、引き続き、赤字路線バスへの補助や代替バスの運行等を行うとともに、既存路線の見直しや利用促進等に向けた事業展開を行う事で、利用者の増加を図ることが必要である。

今後の事業展開

- 「過度に自家用車に頼る状態」から、「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適切に利用する状態」へと少しずつ変えていくモビリティ・マネジメント[※]として、「公共交通を未来に残そう」運動を積極的に展開する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	59,305	59,700	59,363

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】都市基盤の利便性を高める

施策 2 道路の整備

施策の方向

広域的な地域連携の強化と交通混雑の緩和を図るとともに、日常生活の利便性を高めるため、幹線道路や生活道路の整備と維持管理に取り組みます。

現状と課題

- 新山梨環状道路、西関東連絡道路、中部横断自動車道などの広域的な幹線道路の整備を促進していくことが必要です。
- 市域及び市域周辺の骨格的道路である都市計画道路※については、安全性や快適性に配慮した道路整備と維持管理に計画的に取り組む必要があります。
- 市民の日常生活を支える生活道路については、歩道のバリアフリー化など、身近で安全・安心な道路としての整備と維持管理に取り組む必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	都市計画道路整備率	57.7%	58.4%	58.7%
	市道整備率	68.46%	68.65%	68.80%
	歩道のバリアフリー化率	7.34%	8.10%	8.88%
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.70P	2.65P	—	—

施策を構成する事務事業

施策2 道路の整備

(1) 幹線道路・生活道路の整備

- ◎都市基本計画推進事業(都市計画道路の整備)
- ◎和戸町竜王線整備事業
- ◎市道新設改良事業
- 高速交通体系整備事業
- 市単独街路事業
- 都市整備事務

(2) 幹線道路・生活道路の維持管理

- ◎橋りょう長寿命化修繕事業
- ◎道路維持管理事業
- ◎春日本通り線外整備事業
- 道路用地管理事業
- 道路河川維持事務
- 市道舗装(補修)事業
- 市道側溝整備事業
- 落石防止柵設置事業
- 歩道整備事業
- 橋りょう整備事業

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】都市基盤の利便性を高める

主要事業

**都市基本計画推進事業
（都市計画道路の整備）**

担当部課名

建設部 都市計画課

事業概要

- 都市計画道路は、本市を含む甲府都市計画区域の骨格となる幹線道路であり、甲府盆地をはじめ、県内経済を支える重要な役割を担うとともに、市民の日常生活の活動基盤として必要不可欠な都市施設であるため、効果的・効率的な整備の推進を図る。

現状と課題

- 本市では、リニア駅の建設や新山梨環状道路の整備が予定されており、その効果を最大限に享受するためには、早期の道路ネットワークの構築が必要である。

今後の事業展開

- 都市計画道路の整備に向けて、費用便益分析、予備設計等を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	35,205	18,110	7,100

和戸町竜王線整備事業

担当部課名
建設部 都市整備課

事業概要

- 和戸町竜王線は、甲府市中心市街地と地域高規格道路新山梨環状道路北部区間の（仮称）和戸 I C とを接続するアクセス道路であり、本事業は、中心市街地の活性化を図るとともに、現道の渋滞緩和や歩行者・自転車の安全確保、災害時の避難路機能、観光産業への寄与を目的とする。
- 中心市街地の骨格を形成する都市計画道路[※]として、平成 22 年度より詳細設計に入り、平成 32 年度の完成を目指す。

現状と課題

- 和戸町竜王線全体の事業推進を図るうえでも、中央 4 丁目工区を計画的に実施していく必要がある。また、城東工区及び中央 5 丁目工区については、平成 23 年度に山梨県による代行事業とする協定を締結し、和戸町竜王線全線の早期供用開始の実現を図っている。
- 起業地には建物が数多く存在し、営業中の店舗もあることから、関係地権者との合意形成が必要であり、今後の交渉次第では、移転完了まで不測の日数を要する可能性がある。また、国からの補助金の変動により、今後の事業の進捗に支障をきたすことが懸念される。

今後の事業展開

- 中央四丁目工区は「第五次甲府市総合計画」や「甲府市都市計画マスタープラン」等の計画において、中心市街地の骨格を形成する都市計画道路として、また、東西方向の放射型道路として中心市街地の交通を円滑にすると共に、快適な歩行者ネットワークの形成や来街者の増加に寄与するものとして、早期整備が必要な路線である。また、整備優先路線の中にも最優先で整備する路線（工区）となっていることから、スケジュール管理を徹底し、計画通り平成 32 年度の完成を目指す。
- 用地買収の遅延は、事業進捗に大きく影響するため、引き続き粘り強い用地交渉を重ね、地権者との合意形成を図る中で用地取得を進め、計画的な事業推進と早期の事業完了を目指す。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	671,995	290,969	247,529

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】都市基盤の利便性を高める

市道新設改良事業

担当部課名

建設部 都市整備課

事業概要

- 市民や地域からの要望を受け、緊急性や費用対効果の高い路線を選定し事業実施を図る。

現状と課題

- 陳情・要望による市道新設改良を実施するに当たっては、財政状況等を考慮する中で、緊急性や費用対効果等を判定基準とした整備路線の選定方針に基づき優先順位を決定し、計画的・効率的に事業推進を図れるよう努めている。
- 限られた予算内で、住民要望と事業効率の整合を図り、施工路線を選定しなければならない。市街地の整備路線は、補償費が大きく迅速な事業進捗は困難である。

今後の事業展開

- 地域住民から要望された路線については、「道路整備評価表」の評価項目に沿って点数化を行い優先順位を決定し効率的な事業推進を図っている。しかし、厳しい財政状況により優先順位は決定しても3年から5年間は工事着手できない状況であり、市民要望に対する十分な対応が難しくなっている。ますます高まっている市民要望に柔軟に対応していくには、事業費を増大し迅速な事業推進が必要である。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	338,298	314,505	114,750

橋りょう長寿命化修繕事業

担当部課名

建設部 道路河川課

事業概要

- 「甲府市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の点検及び補修工事を実施し、現状の市道橋の長寿命化[※]を図り、これによる年度間の財政負担の平準化及び安全安心な道路環境を目指す事業である。

現状と課題

- 橋梁は、形状や材質が多様多様であり、特殊な土木構造物であることから、補修方法については、詳細設計の業務委託が必要となる。
- 橋梁が架かっている施設の管理者（河川・県道・高速道・JR等）との協議等が必要となる。
- 道路法施行規則の改正に伴い、橋梁点検の頻度等が変更になったことから、その対応が必要となる。

今後の事業展開

- 計画的なメンテナンスとそのマネージメントによるライフサイクルコスト[※]の縮減・適正化を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	168,300	173,349	168,431

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）
 【施策の柱】都市基盤の利便性を高める

道路維持管理事業

担当部課名
 建設部 道路河川課

事業概要

- 本市が管理する道路の安全管理、維持管理のための事業であり、工事発注による施工、補修センターによる直営工事に関わる業務である。

現状と課題

- 将来的に、道路の老朽化の進展がさらに進むことが想定され、事業費の確保が課題である。

今後の事業展開

- 本市が管理する道路の安全管理、維持管理のため、工事発注による施工、補修センターによる直営工事を行っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	168,563	157,593	158,113

春日本通り線外整備事業

担当部課名
 建設部 道路河川課

事業概要

- 甲府中央一丁目地区優良建築物等整備事業により、居住人口が増加し、賑わいの創出拠点が整備されることから、かすがも～るや弁天通り等の道路に快適な歩行空間を整備する。

現状と課題

- 地元商店街等の関係者との合意形成並びに甲府中央一丁目優良建築物等整備事業と整合性を持たせた景観に配慮した整備が必要となる。

今後の事業展開

- 「甲府市中心市街地活性化基本計画」及び「都市再生整備計画【甲府市中心市街地地区（第2期）】」に基づいて、工事を行っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	75,050	—	—

基本目標 4 自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）

【施策の柱】都市基盤の利便性を高める

施策 3 市街地の整備

施策の方向

都市としての便利さや暮らしやすさの向上を図り、活気ある市街地を形成するため、土地
区画整理事業^{*}などによる整備を推進します。

現状と課題

- JR 甲府駅周辺を中心市街地では、土地区画整理事業などを通じて多様で高度な都市機能の集積を図り、人々を惹きつける魅力ある都市環境や、利便性の高い居住環境の整備に努めていく必要があります。
- 市街地では、地域の特性に応じ多様なまちづくり手法を活用しながら、安全で利便性の高い居住環境の形成に努めていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	土地区画整理事業の 進捗率	84%	95%	100%
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.20P	2.20P	—	—

施策を構成する事務事業

施策 3 市街地の整備

(1) 土地区画整理事業による整備

◎甲府駅周辺土地区画整理事業

(2) 地区計画^{*}による整備

○濁川西地区整備事業

主要事業

甲府駅周辺土地区画整理事業

担当部課名

建設部 区画整理課

事業概要

- 甲府駅周辺地区 21.9ha について、道路・公園等の基盤整備を行うとともに、良質な宅地を供給することによって、ゆとりある生活空間を形成し、中心市街地への居住・定住の受け皿として、未来へ引き継がれる持続可能なまちづくりを推進する。

現状と課題

- 地権者との合意形成を図る中で仮換地指定[※]を行うとともに、事業計画に基づいた計画的な移転計画及び工事施行計画を作成し、公共施設整備の推進を図っている。
- 横沢架道橋整備工事（横沢ガード）の厳密な工程管理によって、工期の徹底を図る。

今後の事業展開

- 主要地方道甲府・韮崎線（朝日通り）以西を主体に仮換地指定及び移転補償を行っているが、家屋の密集している地区であるため、建物移転が長期化している。このような状況の中、引き続き地権者との綿密な話し合いにより、円滑な事業推進を図る。
- 都市計画道路[※]等幹線道路の早期完成を目指すとともに、周辺道路の整備を進める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,809,487	1,713,695	1,188,144

施策 4 計画的な土地利用の推進

施策の方向

自然環境と都市環境の調和する秩序あるまちづくりに向け、長期的展望に立った計画的な土地利用を推進します。

現状と課題

- 自然環境との調和を基調として、都市の健全な発展と秩序ある整備が図られるよう、長期的展望に立った総合的・計画的な土地利用を推進していく必要があります。
- 適正な土地利用を促すとともに、土地の基礎的な情報を把握するため、地籍調査を進めていく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	許認可等申請処理件数	1,213 件 (H28)	1,200 件	1,200 件
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	2.38P	2.40P	—	—

施策を構成する事務事業

施策 4 計画的な土地利用の推進

(1) 適正な土地利用への誘導

- 都市計画事務
- 建築指導事業

- 土地開発指導事業

(2) 秩序ある土地利用の推進

- ◎都市基本計画推進事業(立地適正化計画の策定)

(3) 地籍の明確化

- ◎地籍調査事業

主要事業

**都市基本計画推進事業
 （立地適正化計画の策定）**

担当部課名
 建設部 都市計画課

事業概要

- 都市計画マスタープランにおいて、目指すべき将来都市構造を「集約と連携による持続可能な都市構造」と設定する中で、立地適正化計画の策定に取り組む。

現状と課題

- 本市では、人口減少や高齢化が進展し、行財政状況は更に厳しさを増すことが予想されており、これまでに以上に効率的で持続可能な都市構造を構築していくことが必要である。
- 本市の今後の都市づくりを進めるうえで指針となるため、住民等の意見を反映させる必要がある。
- 都市計画は、市街地の整備や地域特性を活かしたまちづくりを進めるにあたって、個人の権利に対する規制や制限も伴うことから市民の合意形成が重要である。

今後の事業展開

- 立地適正化計画の策定に向けて、まちづくりの方針、目指すべき都市の骨格構造、課題解決のための施策・誘導方針などの検討を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	14,212	5,245	245

地籍調査事業

担当部課名
 建設部 地籍調査課

事業概要

- 国土調査法に基づき一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、地籍の明確化を図るものである。調査の成果は、個人の土地取引から公的機関による地域の整備まで、土地に関するあらゆる行為のための基礎データとなる。

現状と課題

- 土地の権利関係など土地所有者間の複雑な問題が多く、これらの問題解決に時間を要している。また、平成 29 年度以降、各年度の調査区域面積が拡大することから、事業費、作業量等の増加が見込まれる。

今後の事業展開

- 国の第 6 次 10 か年計画で策定されている年次計画に基づき調査を行っているが、本市調査予定区域の一部を法務局が直轄で調査を行うことに伴い、調査期間（平成 43 年度完了予定）の工期短縮が可能であるか第 7 次 10 か年計画の中で検討する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	56,711	103,496	73,558

方針1 協働の推進

方針

市民、NPO[※]、事業者、行政などが、互いの立場を尊重し、同じ目的のために取り組む協働[※]によるまちづくりを推進します。また、住民が主体となって地域課題を解決するための地域コミュニティ[※]づくりを支援するとともに、更なる市政への市民参画を促進するための市政情報の積極的な提供や広く市民の意見を聴く機会の充実を図ります。

現状と課題

- 協働によるまちづくりを推進するために、市民と行政が日頃から信頼関係の構築を図りつつ、対等・平等の立場で地域課題の解決等に取り組む仕組みづくりを行っていくとともに、まちづくりの良きパートナーとして、ボランティア・各種市民団体・NPOなど公益活動団体の育成・支援にあたっていく必要があります。
- 地域の問題を地域住民みずからの手で解決し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、地域におけるコミュニティ活動の基礎となる自治会などを支援し、活動の活性化を促していく必要があります。
- 市政への市民参画を促進するため、市政情報を積極的に提供し、市民との情報共有に努めるとともに、幅広い世代の市民などから、広く意見を聴く機会を設けていく必要があります。

方針の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	自治会加入率	72.03%	72.77%	72.77%
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2.29P	2.29P	—	—

方針を構成する事務事業

方針1 協働の推進

(1) 協働によるまちづくりの推進

◎まちづくり計画推進事業

◎協働づくり推進事業

(2) 地域コミュニティづくりへの支援

◎地域集会施設整備助成事業

◎市民組織事業

○南北地域振興事業

○悠遊館等施設管理事業

(3) 市政情報の提供

◎広報推進事業

(4) 市民意見を聴く機会の充実

◎広聴活動事業

主要事業

まちづくり計画推進事業

担当部課名

市民部 協働推進課

事業概要

- 各地区21世紀のまちづくり協議会が地区の将来像の実現に向け実施する、各種事業に対し支援を行い、地域と協働※によるまちづくり事業の推進に努める。

現状と課題

- 各地区21世紀のまちづくり協議会に対し、助言や補助金の交付を行っている。
- まちづくり事例発表会を実施し、各地区の事業について意見交換の場を設けている。
- 事業内容が固定化している傾向にあることから、各地区まちづくり協議会の理解を得る中で、実施事業の見直しを行い、より効果的で実効性の高い事業を展開することが今後必要となる。

今後の事業展開

- 平成30年度より、各地区21世紀のまちづくり協議会への補助金上限額を引き上げる中で、その活動の活性化が図られるよう引き続き支援を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	8,912	8,828	8,778

協働づくり推進事業

担当部課名

市民部 協働推進課

事業概要

- 「甲府市の協働によるまちづくりに関する基本方針」及び「甲府市協働のまちづくり推進行動計画」に基づき、多様な主体が協働により基盤づくりに掲げた各事業の計画的かつ効果的に取組、地域課題等の解決が促進され豊かで活力ある持続可能な地域社会の実現に向けた事業の推進に努める。

現状と課題

- ボランティア活動の拠点となる、甲府市ボランティアセンターの運営支援及び関連事業等に対し助成等を行っているが、行動計画の具体的な取組の実現に向け、今後は協働の主体をつなぐコーディネート役として、中間支援組織であるボランティアセンターの機能充実を図っていく必要がある。
- 多様な主体と協働して地域課題等の解決を図るため、地域の状況を把握、共有し、地域の資源を活用する中で、地域課題の解決に結びつける役割を担う地域リーダーを育成する必要がある。

今後の事業展開

- 行動計画において、市民等との協働によるまちづくりをすすめるための具体的な取組として定めた各事業を実施し、市民意識の醸成や人材育成に努める中で、協働によるまちづくりの推進を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	20,166	19,976	19,863

地域集会施設整備助成事業

担当部課名

市民部 協働推進課

事業概要

- 自治会等が所有する地域集会施設の新築費、全面改修費、移転費、既設建設物の取得費若しくは改修費（バリアフリー化を含む）、耐震診断費、耐震改修費に対して補助金を交付し、住民の集会活動を支援して地域コミュニティ※の醸成を図る。

現状と課題

- 地域集会施設の新築・改修・耐震診断等への、補助金の交付を行っている。
- 建築後、年数が経過している地域集会施設が多いため、平成 25 年度より、耐震診断費の全額補助や耐震改修費の補助を新設したが、耐震改修には多額の費用がかかることから利用実績が少ない。

今後の事業展開

- 自治会等がより活用しやすい制度とするため、平成 30 年度より、地域集会施設の新築、全面改築又は移転に要する本工事、付帯工事費及び備品費並びに取得費の限度額を年度毎の補助棟数を設ける中で増額し、地域コミュニティ活動への更なる支援を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,045	7,969	7,924

市民組織事業

担当部課名

市民部 協働推進課

事業概要

- 自主的組織である甲府市自治会連合会の活動を支援し、地域コミュニティ※活動の活性化を図る。

現状と課題

- 甲府市自治会連合会事務局へ運営費補助金の交付を行っている。
- 市政の情報を市民へ周知するため、広報誌や議会だより等の配付を自治会へ委託している。
- 甲府市自治会連合会が実施する未加入世帯への加入促進活動において、「自治会加入促進行動計画」に基づき、チラシやポスターを作成するなど、自治会連合会と連携を図る中で、自治会加入率の促進に努めている。
- 自治会加入率の促進を図るため、平成 30 年 3 月に山梨県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会山梨県本部及び甲府市自治会連合会と本市において、協定書の締結を行った。

今後の事業展開

- 自治会連合会等に対し、引き続き支援を行う。
- 自治会加入促進へ向けた取り組みを甲府市自治会連合会と共に推進する。
- 不動産関係団体及び甲府市自治会連合会と協定書に基づき、各団体と連携を図る中で、自治会加入促進に努める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	62,902	62,309	61,957

広報推進事業

担当部課名

市長直轄組織 シティプロモーション課

事業概要

- 広報誌をはじめ、ホームページ、SNS、テレビ、ラジオ、新聞、タウン誌などのあらゆる媒体を活用した広報活動を通じて、市民が市政に関心を持つとともに参画意欲が向上するよう、市政情報を的確に解りやすく伝える。

現状と課題

- インターネット利用環境が年々拡大し、必要な情報がいつでもどこでもスマートフォン等から入手することができ、市民の情報収集手段はますます多様化してきている。
- 行政情報を正確にわかりやすく伝えるとともに、日々進歩するIT機器を活用したタイムリーで効果的な情報を発信していく工夫が求められる。
- 情報発信については、多種多様な形態で行い、市民等が情報を享受する機会を一層増やす事が重要であるため、多くの媒体を活用した広報に努めている。

今後の事業展開

- 既存の媒体を活用した広報活動は随時、検討、見直しを行うとともに、進化し続ける近未来の情報発信ツールに対しては、その効果を検証し、速やかに情報発信できるよう努める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	61,934	62,248	62,464

広聴活動事業

担当部課名

市民部 協働推進課

事業概要

- 市民参画による市政推進の窓口として、市民からの意見や要望等が的確に市政に反映できるよう、市民サイドに立った広聴活動の推進に努める。

現状と課題

- 市政及び市民の日常生活の陳情・要望等に対し、迅速かつ適切な対応を図るとともに、各種相談コーナーを設け、市民からの相談に応じ、問題の解決に向け助言や指導を行っている。
- 市民から寄せられた陳情・要望等を施策へ反映するよう、各職場への情報提供を行っている。
- 市長対話を実施することにより、各種団体の市政への理解を深めるとともに、市民参加による開かれた市政の実現を目指していく。
- 平成27年度より実施している「よっちゃばれ放談会[※]」については、継続的に実施していく中で、事業実施の方策等について随時検討をし、必要に応じ改善を行っていく。

今後の事業展開

- 市民の声を市政の原点とすべく、引き続ききめ細かな広聴活動事業を実施する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	3,514	3,481	3,461

方針 2 広域的な連携の推進

方針

消防やごみ処理などの広域的な行政課題について、圏域住民に対して効率的・効果的に行政サービスが提供されるよう、広域的な連携を推進します。また、新たな広域連携制度[※]を活用する中で、甲府圏域の中心都市として、圏域全体の発展に貢献できるよう努めます。

現状と課題

- 人々の日常生活や企業による経済活動が行政区域を越えて拡大している中、効率的・効果的に行政サービスを提供していくためには、より一層広域的な連携を推進する必要があります。
- 周辺自治体と相互に役割分担を行い連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図るため、新たな広域連携制度を活用する中で、甲府圏域の中心都市として、圏域全体の発展に貢献できるよう努めていく必要があります。

方針の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	広域行政として推進している事業数	7 事業	7 事業	5 事業
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.95P	2.96P	—	—

方針を構成する事務事業

方針 2 広域的な連携の推進

(1) 広域的な連携の推進

◎広域行政推進事業

○地域連携軸形成事業

主要事業

広域行政推進事業

担当部課名

企画部 企画課

事業概要

- 甲府盆地一帯の広域的な地域連携を担う責任自治体として、周辺地域及び関係団体等との関係強化に努めるとともに、総合的、一体的発展を目指すことにより、広域圏行政の推進を図る。また、近隣市町との機能分担のもと都市機能の整備と居住空間の向上を図り、地域の豊かな特性を生かす中でバランスのとれた自立した地域づくりを目指す。

現状と課題

- 本市は、平成31年4月1日の中核市移行を目指すとともに、中核市移行後には、本市が中心市となる周辺市町との広域連携中枢都市圏形成を視野に入れながら、移行への取組を推進していることから、今後、甲府地区広域行政事務組合や東八代広域行政事務組合での会議など、様々な機会を通じて連携を密にしながら構成市との広域行政を推進していく。

今後の事業展開

- 甲府地区広域行政事務組合事業、東八代広域行政事務組合事業を継続して推進していくとともに、中核市移行に伴う広域連携中枢都市圏の形成について、今後、構成市と様々な機会を通じて協議・検討を進めていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	52,235	54,592	53,910

方針3 持続可能な行財政運営

方針

高度化・多様化する行政ニーズに的確に対応し、最小の経費で最大の効果を挙げる行財政運営を行うため、自主財源の安定的な確保や効率的な財源配分に努める中で、適切な行政評価を活用した施策の展開を図ります。

また、市民の視点に立って、行政改革の更なる推進を図り、質の高い行政サービスの提供と簡素で効率的な組織機構の構築に取り組みます。

更には、県都として相応しい権限と責任を持ち、より一層の市民サービスの向上を図るため、中核市[※]への移行を目指します。

現状と課題

- 市民ニーズの複雑化・多様化と地方分権による権限移譲などを背景として、地方自治体には、自主的かつ自立的で、持続可能な行財政運営を実現するための取組が求められています。
- 持続可能な行財政運営を実現するためには、自主財源の安定的な確保や効率的な財源配分、公共施設の適正なマネジメントなどにより財政の健全運営を図るとともに、施策評価を取り入れたPDCAサイクルの構築により、効率的かつ効果的な施策・事業の展開を目指していく必要があります。
- 社会の変化に適切に対応しながら、市民の視点に立った行政改革を着実に推進し、将来にわたって質の高い行政サービスを提供していく必要があります。また、高い意欲と能力を持つ職員の育成や、簡素で効率的な組織機構の構築に取り組む必要があります。
- 県都として相応しい権限と責任を持ち、より一層の市民サービスの向上を図るため、中核市への移行に向けた取組を進めていく必要があります。

方針の成果

	指標名	現状値 (H29)	推計値 (H32)	推計値 (H37)
成果指標	実質公債費比率 [※]	7.2% (H28)	8.2%	13.4%
	将来負担比率 [※]	70.8% (H28)	91.5%	75.3%
市民実感 度指数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2.18P	2.27P	—	—

方針と構成する事務事業

方針3 持続可能な行財政運営

(1) 自主的・自立的な自治体運営

- ◎こうふ開府 500 年記念事業
- 庁舎管理事務
- 企画事務
- 窓口センター事務
- 上九一色出張所事務
- 個人番号制度管理事業
- 窓口休日開設推進事業
- 基本戦略推進事業
- こうふ D0 計画推進事業（情報システム事業）
- 新事業形成事業
- 中道支所事務
- 戸籍住民基本台帳事務
- 住居番号街区表示板整理事業
- 選挙啓発事業

(2) 人材育成

- ◎職員研修事業
- 職員福利厚生及び健康管理事業

(3) 自主財源の確保や効率的な配分

- ◎公共施設等マネジメント推進事業
- 計画調整事務
- 市民税等収納事務
- 固定資産税賦課事務
- 財政管理事務
- 市民税賦課事務
- 市民税等滞納整理事務

(4) 行政改革の推進

- ◎外部評価の実施事業
- 行政改革事務

(5) 中核市への移行

- ◎中核市移行推進事業
- 保健所準備事業

主要事業

こうふ開府 500 年記念事業

担当部課名

企画部 開府 500 年企画課

開府 500 年事業課

事業概要

- 2019年に、「甲府」が開府500年という歴史的節目の年を迎えることから、これを契機に、本市に関わる歴史・伝統・文化等を再認識し、継承していく。
- 国内外に、効果的かつ戦略的なプロモーションを行い、「甲府」の知名度の向上を図るとともに、甲府の魅力につながる地域資源を掘り起こし、産業振興と観光振興の促進による交流人口の増加を目指す。
- 甲府への愛着を深め、誇りをもち、そして、将来に向かって夢と希望がもてるまちづくりを推進することで、移住定住の促進を図る。
- 市民、民間企業及び各種団体と庁内関係部局が連携し、共通の目的や事業方針のもと、開府500年記念事業を展開・推進する。また、2021年の武田信玄公生誕500年については、県や他都市等と連携しながら、具体的な事業検討を行う。

現状と課題

- 2019年の開府500年当年に向け、市民が参加できる事業を展開し、一層の機運の醸成を図ることが必要である。
- 交流人口の増加を図るため、他団体や自治体などと連携するとともに、県外を意識したプロモーション活動や事業展開が必要となる。
- 「こうふ開府500年記念事業実行委員会」の下部組織である常任委員会と専門部会を通じて民間からの意見や提案を取り入れながら、主催事業やプロモーション事業等を協議・検討し、実行計画を策定していく必要がある。
- 2021年の武田信玄公生誕500年については、広域的な展開が求められることから県等との連携が必要となる。

今後の事業展開

- 「こうふ開府500年記念事業等庁内推進本部」を中心に、本市が主催する記念事業を推進する。
- 「こうふ開府500年記念事業実行委員会」を中心に、実行委員会が策定する実行計画を推進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	178,341	99,597	22,952

職員研修事業

担当部課名

総務部 研修厚生課

事業概要

- 職員の自主性と職場研修（OJT）を基礎とした、効率的かつ効果的な研修を実施し、高い能力と意識、姿勢を兼ね備えた中核市にふさわしい職員を、組織全体で育成していく。

現状と課題

- 職員の自主性を尊重し、自己啓発への支援を行うとともに、意識的かつ継続的な職場研修（OJT）の推進を図る必要がある。
- 職員のニーズを研修に反映させ、受講意欲を高める必要がある。
- 研修へ参加しやすい環境づくりと受講負担の軽減を図る必要がある。

今後の事業展開

- 新たな研修技法を導入し、「受けさせられる受け身の研修」から「自ら考え学び、気付きや成長を感じられる研修」へ転換する。
- 職場研修（OJT）の充実を図り、明るく風通しのよい「学ぶ職場風土」を醸成する。
- 研修の効率化を図り、職員の自主性を尊重した研修や、ワークを中心とした能動的研修を拡充する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	13,082	15,270	16,710

公共施設等マネジメント推進事業

担当部課名

総務部 財産活用課

事業概要

- 公共施設等（公共施設及びインフラ資産）の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化[※]などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化を図る取り組み(公共施設等マネジメント)を推進し、次世代に継承できる公共施設等の適正化に取り組む。

現状と課題

- 公共施設等の維持管理や情報把握などにより、市全体における全体最適化の視点で全庁的な取組体制を構築するとともに、施設情報の一元化と、施設カルテによる情報の共有を図り、市民の理解を得ていく必要がある。

今後の事業展開

- 平成 27 年度に策定した、「甲府市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の利用状況や運営状況、費用の状況、地理的条件、まちづくりの視点などにより施設評価を実施するとともに、市民意向も踏まえながら「維持」「統合」「廃止」などの方向付けを行うため、平成 30 年 7 月までに公共施設再配置計画を策定する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	5,133	2,288	2,315

外部評価の実施事業

担当部課名

企画部 行政改革課

事業概要

- 市民参画を得て、施策及び事務事業に対し、第三者の視点からの評価及び意見を聴取し、行政評価の客観性と透明性を確保する。外部評価結果は、行政評価の際にこれを踏まえるものとし、「第六次甲府市総合計画」の進行管理や予算編成などに活用することにより、限られた財源や人的投資の中で「第六次甲府市総合計画」に位置付けられた施策及び事務事業を効率的かつ効果的に推進し、質の高い行政サービスを提供する。
- 平成 30 年度は、より効果的なものとなるよう平成 29 年度に試行実施した内容に検証を加え、本格実施する。

現状と課題

- 実施にあたり、施策及び事務事業について十分に理解することが求められることから、外部評価委員から適切に評価及び意見が聴取できるよう、事業数を考慮する中で適切な施策を選定するとともに、関係部局との綿密な連携を図り、十分な情報提供に努める必要がある。

今後の事業展開

- 平成 30 年度は、より効果的な評価となるよう平成 29 年度に試行実施した内容に検証を加え、本格実施する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	496	491	489

中核市移行推進事業

担当部課名

市長直轄組織 中核市推進課

事業概要

- 平成31年4月の中核市への移行に向けた取組の推進
- 甲府市が市民に最も身近な基礎自治体として、市民サービスの向上に資する権限と財源の移譲を受け、多様化する市民サービスや地域の課題などに、より迅速かつ確に対応するとともに、自主性・自立性を一層高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を確かなものとしていくため、中核市への移行事務を着実に推進していく。

現状と課題

- 中核市への移行に向けた取組については、県・市協議会において、移譲事務数 2,398 項目について合意し、現在、山梨県の全面的な協力体制のもと、着実な事務引継ぎに向けて取組を推進しているところである。また、保健所業務をはじめ数多くの移譲事務を実施するための職員の確保及び組織体制の確立など移行に向けた課題が挙げられるが、今後、中核市移行に向けて、より効率的・効果的な行政運営を目指していくため、次のような課題に的確に対応していかなければならない。

- 1 中核市移行に伴う組織及び職員体制の確保
- 2 条例等の整備並びに審議会等の設置
- 3 保健所の設置
- 4 市民への周知
- 5 近隣自治体との連携

今後の事業展開

- 中核市移行に向け、保健所の設置をはじめ様々な移譲事務を山梨県から引き継いでいくための本市の職員・組織体制、条例・規則の制定等、本市としての中核市移行に向けた受入体制を構築する。
- 中核市移行に係る県への同意申入れ及び総務大臣への中核市指定を求める申出に向けた準備を進める。
- 甲府市ホームページや広報誌及びリーフレットを活用し、市民へのPRを図る。
- 職員の意識醸成を図るため、職場研修等を実施する。
- 自治体連携を視野に入れた取組を推進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,471	—	—

方針4 シティプロモーションの推進

方針

選ばれる都市となり、持続的に発展していけるよう、本市の強みや魅力的な地域資源を活かした都市ブランドの確立を目指すとともに、多様なメディアや人的ネットワークを最大限活用した戦略的なシティプロモーション[※]を推進します。

現状と課題

- 都市間競争が激化する中で、選ばれる都市となり、持続的に発展していくためにも、これまでより一歩踏み込んだシティプロモーションが求められています。
- 甲府市の強みや魅力的な地域資源を活かした都市ブランドの確立とブランド力[※]の向上を図るとともに、多様なメディアや人的ネットワークなども最大限活用した戦略的シティプロモーション活動を積極的に展開していく必要があります。

方針の成果

	指標名	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
成果指標	地域ブランド調査 「認知度」ランキング	72位	50位以内	45位以内
	「魅力度」ランキング	126位	90位以内	80位以内
市民実感 度指数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2.24P	2.28P	—	—

方針と構成する事務事業

方針4 シティプロモーションの推進

(1) 都市ブランドの確立と情報発信

◎シティプロモーション事業

主要事業

シティプロモーション事業

担当部課名

市長直轄組織 シティプロモーション課

事業概要

- 「甲府市シティプロモーション戦略基本指針」に基づき、選ばれる都市となり、持続的に発展していけるよう、本市の強みや魅力的な地域資源を活かした都市ブランドの確立を図る。
- 多様なメディアや人的ネットワークを最大限活用した戦略的なシティプロモーション※を推進する。
- 本市が持つ「自然、歴史、文化、それとともに培われてきた風土、県都としての都市機能、都市基盤」などの特徴や魅力を見つめ直し、個性的で魅力あるまちづくりを推進するとともに、それを地域内外に発信することで様々な資源の集積と新たな魅力を創りだすために、シティプロモーションを推進する。
- 首都圏などを重点的なターゲットとしたシティプロモーションの推進や市長のトップセールスの積極的な展開を図る。

現状と課題

- 全国的に広がる人口減少問題を背景に、将来、厳しい都市間競争が見込まれることから、移住・定住を見据えた効果的なシティプロモーション活動が求められる。
- 効果的なシティプロモーションを推進し、地域の魅力や価値を高め、住民や企業、各種団体に「選ばれる都市」になることが必要となっている。

今後の事業展開

- シティプロモーションの展開にあたっては、本市の知名度・認知度の向上を図ることが重要となるため、対象者を明確にして効果的・効率的な情報発信を行う「訴求戦略」を展開する。
- 本市の魅力やイメージの向上を図るため、本市の地域資源をブランドメッセージとともに発信し、「甲府」という都市ブランドを確立していくための「ブランド戦略」を展開する。
- 甲府大使等を活用し、本市の魅力を発信することにより、イメージアップを図る。
- 「山梨県人会連合会」や「首都圏甲府会」をはじめ、首都圏で活躍する本市に関わる様々な人的ネットワークを活用した効果的なシティプロモーションを行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	9,620	20,159	16,419

施策の成果指標一覧

施策の成果指標一覧

基本目標	施策の柱	施策	成果指標	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)	次代を担う子どもたちを育む	①子ども・子育てへの支援	満3歳未満児の保育利用率	38.9%	46.7%	49.8%
			放課後児童クラブ入会希望者の受入率	100%	100%	100%
			子育て相談の相談支援件数	2,581件 (H30.1月末)	2,919件	3,146件
		②学校教育の充実	全国学力・学習状況調査の全国平均を上回る教科の割合	62.5%	100%	100%
			いじめの解消率	93.1%(H28)	100%	100%
		③青少年の健全育成	青少年ジュニアリーダー数	308人	320人	330人
	美化活動に参加する青少年の数		2,191人	2,250人	2,300人	
	心豊かで輝く人を育む	①生涯学習の充実	講座・教室等の参加者数	25,467人	26,000人	26,300人
			市立図書館の年間貸出点数	514,617点 (H28)	535,000点	562,000点
		②スポーツの振興	市民体育祭参加者数	7,071人	7,770人	7,770人
			市スポーツ施設の年間利用者数	215,227人 (H28)	227,180人	227,180人
		③文化・芸術の振興	文化芸術事業の参加者数	16,557人 (H28)	16,600人	16,600人
④人権尊重・男女共同参画の推進		人権啓発パネル展の来場者数	2,664人	2,700人	2,950人	
		市の審議会等における女性委員の割合	23.6%	30%	30%	
⑤国際交流・多文化共生の推進		異文化理解ができたと感じた生徒数	20/24人	24/24人	24/24人	
		日本語・日本文化講座の参加者数	151人	250人	275人	
魅力が活かされるまちをつくる(活力)		①商業・工業の振興	卸・小売業の法人市民税納税義務者の数	1,917社 (H28)	1,940社	1,980社
	製造品出荷額等		30,765,882万円 (H27)	31,016,000万円	31,437,000万円	
	②農業・林業の振興	認定農業者数及び認定新規就農者数	242人	250人	260人	
		森林整備の実施面積	178ha (H23~H29)	391ha (H23~H32)	441ha (H23~H37)	
	③雇用対策の推進	就労支援を通じた就労者数	131人	140人	150人	
		合同企業説明会への参加者数	198人	250人	300人	
	④卸売市場の活性化	青果部及び水産物部の取扱数量	青果部 31,909 t (H28) 水産物部 11,765 t (H28)	青果部 28,600 t 水産物部 11,400 t	青果部 28,600 t 水産物部 11,400 t	
		施設整備の進捗率	55%	100%	100%	

成果指標の説明及び算出方法
3歳未満児が市内保育施設に入所している割合 【3歳未満児の入所児童数(4月1日現在) / 市内3歳未満人口(4月1日現在) × 100】
小学6年生まで推計した放課後児童クラブ入会希望者に対する入会児童数の割合 【放課後児童クラブ入会児童数(4月1日現在) / H32の小学6年生までの放課後児童クラブ入会希望者推計 × 100】
「子ども相談センター」での電話・来所・その他による相談支援件数
小学校6年生(国語A・B、算数A・Bの4教科、3年に1回理科の5教科) 中学校3年生(国語A・B、数学A・Bの4教科、3年に1回理科の5教科)の計8(10)教科うち全国平均を上回る教科の割合 【全国平均点以上となった教科数 / 調査実施教科数(8教科又は10教科) × 100】
年度末に文部科学省が行う「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における認知したいじめ事案に対し、関係機関等と連携し、解消に至った事案の割合(小学校と中学校の合計)(3月31日現在) 【(いじめ解消件数+一定の解消が図られたが、継続支援中の件数) / いじめ認知件数 × 100】
青少年ジュニアリーダーの委嘱人数
毎年11月に実施する、市内一斉清掃活動に参加者した青少年の数(青少年育成甲府市民会議28地区からの報告により確認)
生涯学習振興事業、公民館開設講座、教室、各種学級、出前講座等の参加者数
市立図書館が貸し出しをした図書資料の点数(図書館ネットワークが接続されている公民館における貸し出し冊数を含む)
市民体育祭の夏季、冬季大会における参加者数
緑が丘スポーツ公園、青葉スポーツ広場、東下条スポーツ広場、中道スポーツ広場、古閑・梯スポーツ広場、青沼テニス場、旧小学校跡地の利用者数の合計
市及び甲府市文化協会主催の文化芸術事業(文化芸術の振興事業、甲府市民文化祭)の参加者数
人権啓発パネル展の来場者数
4月1日現在の市の審議会等における女性委員の割合(地方自治法202条の3に該当する審議会等) 【女性委員総数 / 委員総数 × 100】
姉妹・友好都市へ派遣した生徒の中で、外国の文化や習慣などにおいて異文化の理解ができたと感じた生徒数 【異文化の理解ができたと感じた生徒数 / 姉妹・友好都市へ派遣した生徒数】
山梨県立大学と連携し実施している日本語・日本文化講座の参加者数
法人市民税納税義務者のうち、卸・小売業の法人数
工業統計調査による製造品出荷額等の金額
市内の認定農業者及び認定新規就農者数
市有林及び民有林のうち、伐採、造林、間伐、下草刈りなどを実施した面積の5年間の合計
ワークプラザ甲府において、職業紹介等の就労支援を行った支援対象者の内、就職に結びついた者の人数(ハローワークによる調査結果の集計)
当日の来場者(学生・一般求職者等)の実数
青果部、水産物部の取扱数量
「甲府市卸売市場整備計画(平成28年度～平成32年度)」に掲げた老朽化対策及び修繕に関する18件の工事計画件数に対する工事完了件数の割合 【工事完了件数 / 工事計画件数 × 100】

基本目標	施策の柱	施策	成果指標	現状値 (H29)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる(暮らし)	交流と賑わいを創出する	①観光の振興	観光入込客数(暦年)	5,552,710人	6,400,000人	6,620,000人
			宿泊者数	730,549人(H28)	762,000人	776,000人
		②中心市街地の活性化	空き店舗率	13.7%	13.2%	中心市街地活性化基本計画終了(H32.3)後に検討
			歩行者通行量	138,261人	186,564人	
			居住人口	5,269人	5,817人	
		③移住・定住の促進	移住者数	113人(累計)	300人(累計)	600人(累計)
		安全な暮らしを守る	①防災・危機管理対策の推進	自主防災組織設置率	96.7%	97.9%
	防災リーダーの登録者数			924人(累計)	1,287人(累計)	1,892人(累計)
	②消防・救急体制の充実		消防団員の充足率	93.6%	96.0%	97.0%
			消火栓及び耐震性貯水槽設置進捗率(平均値)	88.7%	91.4%	95.7%
③防犯・交通安全対策の充実	市内の刑法犯認知件数		1,389件	1,340件	1,300件	
	市内の交通事故発生件数		1,422件	1,400件	1,380件	
④消費者保護の推進	消費生活センターにおける救済件数		321件(H28)	300件	300件	
	消費者問題出前講座受講者数		1,847人	1,300人	1,300人	
健やかな暮らしを支える	①地域福祉の推進	地域福祉推進計画における数値目標の達成率	79.5%(H28)	94%	99%	
	②高齢者福祉の充実	地域包括支援センターの相談支援件数	5,606件(H28)	5,719件	6,069件	
		介護を要しない前期高齢者の割合	96.0%	96.0%	96.0%	
		認知症サポーターの認定者数	10,979人(累計)(H28)	16,820人(累計)	21,820人(累計)	
	③障がい者福祉の充実	一般就労移行者数	73人(累計)	100人(累計)	150人(累計)	
		基幹相談支援センターの相談支援件数	9,099人(H28)	9,200人	9,200人	
	④社会保障の充実	生活保護の廃止のうち、就労(増収)によるものの割合	5.8%(H28)	7.5%	10.0%	
		国民健康保険料の収納率(現年度)	91.07%(H28)	92%	93%	
	⑤健康づくりの推進	がん検診の受診率	胃がん 6.5% 子宮がん 7.6% 肺がん 11.6% 乳がん 10.8% 大腸がん 9.4% (H28)	胃がん 7.0% 子宮がん 8.5% 肺がん 12.0% 乳がん 11.7% 大腸がん 9.8%	胃がん 7.5% 子宮がん 9.0% 肺がん 12.5% 乳がん 12.2% 大腸がん 10.3%	
		乳幼児健康診査の受診率	1歳6か月児(95.3%) 3歳児(91.9%) (H30.1月末)	1歳6か月児(96.8%) 3歳児(92.2%)	1歳6か月児(97.3%) 3歳児(92.4%)	
	⑥医療環境の充実	市立甲府病院の病床利用率	74.7%(H28)	78.5%	78.5%	
		市立甲府病院における患者の紹介率・逆紹介率	紹介率(53.6%)(H28) 逆紹介率(54.1%)(H28)	紹介率(59.9%) 逆紹介率(57.9%)	紹介率(65.0%) 逆紹介率(60.0%)	

成果指標の説明及び算出方法
国により定められた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、市が毎年実施する「観光入込客統計調査」による市内主要観光施設等の観光入込客数
市内主要宿泊施設に対して、市が毎年実施する「宿泊者数及び外国人宿泊者数の調査」による宿泊者数
市が毎年実施する「中心市街地区域内における店舗・空き店舗・空地・駐車場調査」による空き店舗率数
市が毎年実施する「甲府市中心市街地歩行量調査」による歩行者数
4月1日現在の住民基本台帳（外国人は除く）による、中心市街地区域内の人数
移住・定住コンシェルジュを通して移住した人数(累計、重複は除く)
甲府市自治会に自主防災組織が設置されている割合（3月31日現在） 【自主防災組織設置数／自治会数×100】
防災リーダーの登録者数（累計）（3月31日現在）
条例定数に対する消防団員の割合 【消防団員数（4月1日現在）／甲府市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の定数×100】
消防水整備計画における消火栓及び耐震性貯水槽の設置進捗率（平均値）（4月1日現在） 【 {（消火栓設置済数／目標数3124×100）+（耐震性貯水槽設置済数／目標数139×100）} / 2 】
山梨県警察本部調べによる1年間（1月～12月）の市内刑法犯の認知件数
山梨県警察本部調べによる1年間（1～12月）の市内交通事故発生件数
消費生活センターにおいて相談を受け、助言・斡旋を行った結果、救済に繋がった件数
地域や小中学校等において消費者問題出前講座を受講した人数
第3次健やかいきいきプランの地域福祉推進計画の年度毎に数値目標を定めた7事業の平均達成率 【7事業の達成率の合計／7事業】
地域包括支援センターにおける相談支援件数
前期高齢者人口のうち要支援・要介護認定を受けていない前期高齢者の割合（4月1日現在） 【要支援・要介護を受けていない前期高齢者数／前期高齢者数×100】
認知症サポーターの認定者数（累計）（3月31日現在）
福祉施設から一般就労へ移行した障がい者数。施設入所者就職支度金申請件数で確認（H24からの累計）
基幹相談支援センターりんくの相談支援件数
生活保護を廃止となった世帯のうち、就労による収入増加により自立となった世帯数 【自立した保護世帯数／保護廃止世帯数】
国民健康保険料の現年度の収納率 【収納額／調定額×100】
国の指針に定められている、がん検診（胃・子宮・肺・乳・大腸）を受診した人の割合 【受診者数／対象年齢人口】 ●対象年齢・・・胃がん・肺がん・大腸がんは40歳以上男女、子宮がんは20歳以上の女性、乳がんは40歳以上の女性
法定健診である乳幼児健康診査（1歳6か月児、3歳児）を受診した人の割合 【受診者数／対象年齢人口×100】
市立甲府病院の病床を利用している割合 【年間入院患者数／365日／402床×100】
紹介率算定 【紹介患者数／（初診患者数－（救急患者数＋救急車搬送患者数＋休日・夜間の救急日直に来院救急患者数＋健康診断による疾病発見患者数））】
逆紹介率算定 【逆紹介患者数／（初診患者数－（救急患者数＋救急車搬送患者数＋休日・夜間の救急日直に来院救急患者数＋健康診断による疾病発見患者数））】

基本目標	施策の柱	施策	成果指標	現状値（H29）	目標値（H32）	目標値（H37）
自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる（環境）	豊かな自然と良好な生活環境を確保する	①自然環境の保全と地球温暖化対策の推進	甲府市温室効果ガス排出量	1,233,398.6t-co2/年（H26）	981,181.8t-co2/年（H29）	917,090.9t-co2/年（H34）
		②公園の整備と緑化の推進	生け垣設置の総延長	5,822m	6,750m	7,750m
			アダプト制度により管理される公園数	22箇所（累計）	25箇所（累計）	30箇所（累計）
		③循環型社会の構築	市民1人1日あたりのごみ排出量（家庭系ごみ）	749.3g（H28）	691.1g	657.3g
			資源化率（リサイクル率）（家庭系）	20.1%	23.1%	24.9%
		④良好な景観の形成	景観形成基準等に基づく申請処理件数	274件（累計）	600件（累計）	1,200件（累計）
		⑤住環境の向上	一般住宅の耐震化率	82.3%（H27）	90%	92.0%
			住宅・土地統計調査（総務省）における「その他の住宅」の空き家戸数	6,120戸（H25調査）	7,400戸	—
		⑥水道水の安定供給	有収率	81.19%（H28）	82.53%	85.38%
			管路の耐震管率	11.99%（H28）	16.56%	22.25%
	⑦生活排水の適正処理	公共下水道の水洗化率	98.63%（H28）	98.65%	99.06%	
	⑧生活衛生の充実	狂犬病予防注射接種率	68%	75%	75%	
	都市基盤の利便性を高める	①公共交通の利便性の向上	バスの利用者数	3,944,425人（H28）	4,150,000人	4,200,000人
		②道路の整備	都市計画道路整備率	57.7%	58.4%	58.7%
			市道整備率	68.46%	68.65%	68.80%
			歩道のバリアフリー化率	7.34%	8.10%	8.88%
		③市街地の整備	土地区画整理事業の進捗率	84%	95%	100%
	④計画的な土地利用の推進	許認可等申請処理件数	1,213件（H28）	1,200件	1,200件	
	基本構想の推進		方針	成果指標	現状値（H29）	目標値（H32）
①協働の推進		自治会加入率		72.03%	72.77%	72.77%
		②広域的な連携の推進	広域行政として推進している事業数		7事業	7事業
③持続可能な行財政運営		実質公債費比率		7.8%（H28）	8.2%	13.4%
		将来負担比率		70.8%（H28）	91.5%	75.3%
④シティプロモーションの推進		地域ブランド調査「認知度」ランキング		72位	50位以内	45位以内
	地域ブランド調査「魅力度」ランキング		126位	90位以内	80位以内	

成果指標の説明及び算出方法
甲府市地球温暖化対策実行計画の目標値により算出
生け垣助成制度を活用した生垣設置の総延長(3月31日現在)
アダプト制度により合意締結された公園数(累計)(3月31日現在)
市民1人1日あたりのごみ排出量(家庭系ごみ) 【(燃えるごみ+燃えないごみ+資源物+有価物の量) / 人口(3月31日現在) / 365日 × 100】
資源化率(リサイクル率) 【資源物総量(有価物回収量を含む) / 廃棄物総量(有価物回収量を含む) × 100】
屋外広告物設置許可申請(違反指導による申請含む)処理件数(累計)及び景観計画に基づく届出処理件数の合計
一般住宅における耐震化された住宅の割合(平成25年住宅・土地統計調査を根拠に算出)(3月31日現在) 【(昭和56年以前の住宅の内、耐震性を有する住宅+昭和57年以降の住宅) / 市内の住宅総数 × 100】
総務省の住宅・土地統計調査における「その他の住宅」の空き家戸数
有収水量(年間の料金徴収の対象となった水量)の年間の配水量に対する割合 【年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100】
給水区域内に布設してある管路総延長に対する耐震管の割合(3月31日現在) 【耐震管延長(m) / 管路総延長(m) × 100】
公共下水道が利用可能な者のうち、公共下水道に接続した者の割合 【水洗便所設置済人口(3月31日現在) / 処理区域人口(3月31日現在) × 100】
狂犬病予防法に基づく狂犬病予防注射を接種した割合 【甲府市の注射済票を渡した頭数 / 甲府市の登録の鑑札を渡した頭数 × 100】
路線バス、コミュニティバスにおける市内主要バス事業者(山梨交通㈱、山交タウンコーチ㈱、富士急行山梨バス㈱)の年間輸送実績に基づく市内の輸送人員数
都市計画道路の計画延長に対する整備した延長の割合(3月31日現在) 【整備済延長(m) / 計画延長(m) × 100】
市道の総延長に対する改良した延長の割合(3月31日現在) 【市道改良延長(m) / 市道延長(m) × 100】
歩道の総延長に対する歩道バリアフリー化実施延長の割合(3月31日現在) 【歩道バリアフリー化実施延長(m) / 歩道延長(m) × 100】
甲府駅周辺土地区画整理事業における公共施設の整備状況の割合(3月31日現在) 【執行累計額 / 総事業費 × 100】
適正な土地利用への誘導を図るための基準(都市計画法・建築基準法・国土利用計画法等)に基づく申請処理件数
成果指標の説明及び算出方法
総世帯数に対する自治会加入世帯の割合 【6月1日現在の自治会加入世帯数 / 6月1日現在の住民登録世帯数 × 100】
一部事務組合の規約(共同処理する事務)に基づき広域行政として推進している事業の数(3月31日現在)
【(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) / 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) × 100】(決算額により算出)
【将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) / 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) × 100】(決算額により算出)
ブランド総合研究所が発行する「地域ブランド調査」における「認知度」ランキング
ブランド総合研究所が発行する「地域ブランド調査」における「魅力度」ランキング

用語解説

用語解説

あ行	
アセットマネジメント	長期的かつ経営的な視点で、公共施設を管理・活用・処分する取組みのこと。
アダプト制度	アダプトとは「里親になる」の意味で、道路や公園などの一定の範囲の維持管理を里親のように継続して行う団体を登録する制度のこと。
新たな広域連携制度	地方公共団体間で「連携協約」を締結する仕組みを活用し、連携中枢都市圏の形成や条件不利地域における都道府県による市町村の補完、三大都市圏における水平的・相互補完的、双務的な取組を行う制度のこと。
一般財源	用途が特定されず、どのような経費にも使用することのできる財源のこと。
医療圏	地域の医療需要に対応して医療資源の適正な配置と医療供給体制の体系化を図るための地域的単位のこと。
温室効果ガス	大気を構成する物質のうち、地表面から輻射される赤外線を吸収する微量物質のこと。京都議定書では、二酸化炭素（CO ₂ ）、メタン（CH ₄ ）、一酸化二窒素（N ₂ O）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、六ふっ化硫黄（SF ₆ ）の6物質が温室効果ガスとして排出削減対象となっている。
か行	
開府500年	永正16（1519）年に武田信玄公の父信虎公が、つつじが崎の館を本拠地として城下町の建設に着手し、甲斐の府中「甲府」が誕生してから平成31（2019）年に500年目を迎えること。
各種交付金	国や県から交付される次の交付金のこと。 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
仮換地指定	土地区画整理事業において、事業の施行上必要な段階で、従前の土地に代えて仮に使用し、収益することができる一定の土地を指定し、この仮換地の位置、地積等を権利者に通知する行為のこと。
基幹相談支援センター	障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい・難病等）に関わらず、障がいのある人の自立支援を目的とした総合的・専門的な相談窓口のこと。
起債制限比率	地方債の発行制限に用いる比率のこと。起債制限比率が14%以上になると公債費負担適正化計画の策定が必要となり、次に該当する団体については、原則として次に掲げる地方債を許可しないものとされている。 ○20%以上30%未満の団体：一般単独事業債 ○30%以上の団体：一般事業債
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費のこと。人件費、扶助費、公債費などが義務的経費に属する。
郷育	市制施行120周年を記念して平成21年10月17日に制定された「甲府きょういくの日（教育・共育・郷育）」の概念の一つで、市民が一体となって郷土を育み、未来を担う子どもたちを健やかに育てていこうとするもの。
きょういくの日	すべての市民が「教養育て、共に育ち、郷土を育む」ため、そして、思い遣る心と生きる力をもった人となるため、市民に親しみのある市制施行記念日の10月17日を「甲府 きょういくの日（教育・共育・郷育）」として市制施行120周年記念式典において宣言し制定
協働	それぞれの主体となるものが、目的が共通する事業において、互いの能力や特性を活かし、社会的役割を踏まえながら、対等・平等の立場で協力・協調して取り組むこと。

用語解説	
緊急輸送路	災害応急対策の実施に必要な物資、資機材、要員等を輸送する緊急車両が通行する道路のこと。
クライシスマネジメント	危機を予知、予測していても、緊急事態の発生を完全に抑止することは不可能であることから、緊急事態が発生した場合に速やかに対応し、被害を最小限にとどめること。
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするもの。
クリーンエネルギー	電気や熱などに変える際、二酸化炭素や窒素酸化物などの有害物質を排出しない、または排出量の少ないエネルギー源のこと。自然エネルギーや再生可能エネルギーとも呼ばれる。
景観形成	眺望景観、自然景観、歴史景観、都市景観などを、守り、活かし、創っていくことにより、だれもが美しいと感じ、住民の誇りとなるような景観づくりを、住民、事業者、行政が力を合わせて進めること。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを示す比率のこと。
健康寿命	日常生活を自立して暮らせる期間のこと。
健康被害救済措置	予防接種法に基づく定期の予防接種による健康被害に対し、医療費や医療手当等の給付を行うこと。
県支出金	県が行うべき事業を市へ委託した場合や、市が行う事業に対する補助として、県から交付されるもの。
公共サイン	人々にまちや地域の地理、方向、施設位置などの情報を提供するための媒体として、標識・案内地図・誘導板等の総称であり、公共団体等（国、地方公共団体および農業協同組合その他の公共的団体）が設置するもの。
公共用水域	水質汚濁防止法に規定する「河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供される水域及びこれに接続する公共溝渠、かんがい用水路その他公共の用に供される水路」のこと。
公債費	地方公共団体が、地方債の発行の際に定められた条件により、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに必要とする経費のこと。
交通安全対策特別交付金	交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独事業として行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に交付されるもの。
国庫支出金	国が行うべき事業を市へ委託した場合や、市が行う事業に対する補助として国から交付されるもの。
コミュニティ	人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域、およびその人々の集団のこと。
コミュニティミックス	一定の日常生活圏において、多様な年齢階層の人々が居住する状況のこと。
コンパクトシティ	市街地の無秩序な拡大を図るのではなく、既存都市の中心部を有効に活用し、そこに多様な機能を集積させた都市の形態あるいはその構築を目指す考え方

用語解説

さ行

再生可能エネルギー	一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギー源の総称のこと。太陽光発電、風力発電、バイオマス利用、水力発電、地熱発電、太陽熱利用、雪氷熱利用、温度差熱利用、地中熱利用等がある。
財政力指数	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされる。
債務負担行為償還金	数年度にまたがって行われる事業などにおいて、契約は当該年度において行うが、支払いは将来にわたって約束する債務負担行為における元利償還金のこと。
3R	ごみを減らすことReduce（リデュース）、くり返し使うことReuse（リユース）、資源として再利用することRecycle（リサイクル）という言葉の頭文字の「3つのR」とってつくられた言葉のこと。
産学金官などの連携	民間企業と大学などの研究機関及び政府や自治体が互いに協力し、連携し合って事業や研究活動を推進すること。産学金官は金融機関を含む。
ジェネリック医薬品	先発医薬品（新薬）の特許が切れた後に販売される先発医薬品と同じ有効成分、同じ効能・効果をもつ医薬品のこと。後発医薬品。
市街化調整区域	市街化を抑制すべき区域のこと。
市街化区域	すでに市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域のこと。
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）	仕事と生活の両立を実現すること。住民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる状態のこと。
市債	市が道路、公園や学校などの公共施設を整備するために発行する債券のこと。
自助・共助・公助	自助とは、個々人の自覚に基づいて自らの安全を守る行為をいう。また共助とは、身近な地域の住民同士などで互いに助け合う行為をいう。公助とは、国・地方自治体など公的機関による支援活動をいう。
自主防災組織	主に町内会・自治会が母体となって地域住民が連帯して自主的に防災活動を行う任意団体のこと。
実質公債費比率	自治体財政の健全度を測るための指標で、標準的な収入に対する地方債償還金の割合を示す。一般会計の地方債償還金のほか、下水道事業会計や病院事業会計が支出する企業債償還金に対する一般会計からの繰出金などを加えることで、自治体の連結債務の考え方を導入した指標になっている。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債発行に際し国や都道府県の許可が必要となり、25%以上の団体は、単独事業など一定の地方債発行が制限される。
指定特定相談事業所	障がいを持つ人やその家族または障がい者等の介護を行っている人からの相談に応じ、必要な情報の提供や、対人関係、服薬・金銭管理等といった日常生活上におけるさまざまな相談業務等を行う事業所のこと。
シティプロモーション	地域の魅力を自ら発見し、地域への誇りを持ち、都市の魅力を内外に向けて効果的に情報発信することにより様々な資源（ヒト・モノ・情報）を都市に取り込み、継続的に活用していくこと。

用語解説	
指定文化財	文化財保護法・文化財保護条例で保護の対象として指定された文化財のこと。
姉妹都市	文化交流や親善を目的として結びついた都市と都市の関係を指す。友好都市、親善都市などとも呼ばれる。
社会資本整備総合交付金	国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括した、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金のこと。
集落営農	集落を単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農のこと。
循環型社会	廃棄物の発生抑制、循環資源の利用及び適正な処分が確保されることで、資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会のこと。
準元利償還金	一般会計等から特別会計への繰出金のうち地方債の償還の財源に充てられたものや一部事務組合への負担金補助金のうち組合が起こした地方債の償還の財源に充てられたもの。
将来負担比率	特別会計、企業会計も含む全ての会計及び第三セクター等において、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。
食缶方式	保温性の高いステンレス製の容器に、おかずや汁物を入れて各学校に給食を届ける方式のこと。
森林施業	目的とする森林を育成するために行う造林、保育、伐採等の一連の森林に対する人為的行為を実施すること。
森林の公益的機能	二酸化炭素吸収、化石燃料代替、表面侵食防止、表層崩壊防止、洪水緩和、水資源貯留、水質浄化、保健・レクリエーション機能のこと。
水源かん養能力	森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる能力。また、雨水が森林土壌を通過することにより、水質を浄化する能力のこと。
スクールガード	あらかじめ各小学校に登録した地域住民が、学校内を巡回したり、通学路などの巡回パトロールや危険箇所の監視などを行ったりする学校安全ボランティアのこと。
スクールソーシャルワーカー	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、生活指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて、問題を抱える児童・生徒に支援を行う専門家のこと。
青少年ジュニアリーダー	青少年を地域の力で健全に育てるための諸活動において、指導的立場となる中学生・高校生・青年のこと。
成年後見制度	認知症、知的障がいや精神障がいにより判断能力が不十分な人を、法律的に保護し、支えるための制度のこと。
セーフティネット保証	取引先企業の倒産、取引金融機関の破綻等に伴う貸出減少、自然災害、原材料価格の高騰などで経営に支障が生じている中小企業者に、資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が一般保証枠とは別枠で保証を行う制度のこと。
創設管、CIP管、VP管、石綿管	創設管…水道創設時に布設した管、CIP管…普通鑄鉄管、VP管…塩化ビニール管、石綿管…アスベストを含んだ管

用語解説

た行	
他会計繰出金	一般会計から、国民健康保険事業・老人保健事業・介護保険事業などの特別会計及び水道事業・下水道事業・病院事業などの企業会計に対して、国が示す繰出ルールなどの基準に基づき、必要額を拠出するもの。
タブレットPC	液晶画面を使った手書き入力やタッチパネル入力を備えたパソコンのこと。
多文化共生	国籍の異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域の構成員として共に生きていくこと。
地域医療支援病院	医療施設機能の体系化の一環として、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、かかりつけ医、かかりつけ歯科医等を支援する病院のこと。
地区計画	人々の暮らしの基礎的な「地区」を単位として、地区の特性を生かしながら道路、公園などの地区施設の配置や建築物の形態・用途・敷地などについて、きめ細かなルールを定める計画のこと。
地産地消	地元でとれた生産物を地元で消費すること。
地方交付税	地域によって地方税などの収入額に差があるため、標準的な行政を行うための支出に比べ、収入が不足する地方公共団体に対し、その差額を補うために交付されるもの。
地方債残高	地方債の元金の未償還額のこと。
地方譲与税	国が徴収した税金を客観的な基準により地方公共団体に譲与するもの。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税などがある。
地方税	地域の住民に直結した仕事をする地方公共団体の費用として納められている税金のこと。都道府県税と市町村税がある。市町村民税には、市町村民税、固定資産税、軽自動車税など使い道が限定されない普通税と、入湯税、都市計画税などの使い道が限定されている目的税がある。
地域包括ケア体制	高齢者が介護や支援が必要になっても、尊厳を保ちながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制のこと。
着地型ツアー	目的地となる各地域（＝着地）が持つ観光資源をベースに、着地側の人々が自ら企画・立案・実施する観光ツアーのこと。
中核市	地方自治法に定められた、人口 20 万人以上の市で政令によって指定された市のこと。平成27年4月1日に施行された地方自治法の一部を改正する法律により、人口20万人未満の特例市は、経過措置として5年間であれば保健所を設置するなどの条件を満たすことにより、中核市の指定を受けることができる。
長寿命化	公共施設等の老朽化が進む中で、新しく造ることから、良好な状態で長く使うことに重点を置いて、劣化や破損を未然に防ぐ予防措置により使用年数を延ばすこと。
低炭素社会	持続可能な経済発展を図りながら、地球温暖化の最大の原因といわれる二酸化炭素の排出をできるだけ抑える社会のこと。
登録文化財	文化財保護法の文化財登録制度に基づき、文化財登録原簿に登録された文化財のこと。
特定環境保全公共下水道事業	公共下水道のうち市街化区域以外の区域において設置されるもので、その必要性により次の3種類に大別される。①自然保護下水道、②農山漁村下水道、③簡単な公共下水道（概ね1,000人未満の規模）

用語解説	
特定健康診査	40歳から74歳までの公的医療保険加入者を対象として内臓脂肪型肥満（メタボリックシンドローム）に着目した生活習慣病予防のための健康診断及び保健指導のこと。
特定妊婦	出産後の子どもの養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦のこと。
特別支援教育支援員	障がいのある児童・生徒に対し、食事、排泄、教室の移動の補助等、学校における日常生活の介助を行ったり、発達障がいのある児童・生徒に対し、学習活動上のサポートを行う支援員のこと。
特例市	地方自治法に定められた、人口 20 万人以上の市で政令によって指定された市のこと。平成27年4月1日に施行された地方自治法の一部を改正する法律により、特例市制度は廃止された。
都市計画道路	都市計画法に基づいて、あらかじめ位置・ルート・幅員などが決められた、都市の骨格となり、まちづくりに大きく関わる道路のこと。
都市基幹公園	都市公園のうち、都市住民全般を対象に配置される比較的大規模な公園のこと。総合公園と運動公園が該当する。
土地区画整理事業	都市計画区域内の市街地を面的に整備する代表的な市街地開発事業。土地の換地と減歩により、公共施設を平等に出し合うことで良好な宅地を造成し、これを従前の土地の価値に応じて公平に分配する事業のこと。
な行	
二次救急医療	主に救急車により搬送され入院が必要なケガや病気を対象とした救急医療のこと。これに対して、一次救急とは、車や徒歩で来院し外来の治療だけで帰宅可能な軽症の患者を対象とした救急医療のこと。また、三次救急とは、生命に危険のある「重篤患者」に高度な医療を提供する救急医療のこと。
認知症	脳や身体の疾患を原因として、記憶・認識・判断・学習などの知的機能が低下し、自立した生活に支障が生じる状態のこと。
認定こども園	0歳から就学前の児童を対象に、教育と保育を一体的に行う施設のこと。3歳児以上については、保護者が働いている、いないに関わらず利用できるため、保護者の就労が変わった場合でも、通い慣れた園を継続して利用できる。また、地域の子育て支援も行う。
認定新規就農者	農業経営を開始して5年後の目標を示した計画（青年等就農計画という）を市に提出し、認定を受けた就農者のこと。認定を受けると農業の担い手として位置付けられ、さまざまな支援を受けることができる。
認定農業者	自らの経営を計画的に改善するため、「農業経営改善計画」を作成し、市町村が認定した農業者のこと。認定を受けるとさまざまな支援を受けることができる。
農地銀行	農地を「貸したい」「借りたい」、「売りたい」「買いたい」人の情報を登録し、農地の情報を公開することによって、農地の効率的な利用を進める制度のこと。
農地の流動化	経営規模を拡大したい農家や農業生産法人に対し、効率的な生産ができるように農地の権利移動を促進すること。
ノーマライゼーション	障がいの有無に関わらず、誰もが普通に暮らせる社会こそがノーマルな社会であるとし、その実現に向けて様々な社会条件を整えていこうとする考え方のこと。

用語解説

は行	
バイオマス	元は生物の量を意味するが、転じて化石燃料を除いた生物由来の有機エネルギー、資源を指す。例えば、食品残渣（生ごみ）、剪定枝（枝の切りくず）、家畜ふん尿等がこれにあたる。
標準財政規模	地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模のこと。
富栄養化	湖沼など停滞水域中に含まれる窒素やリンなど栄養塩濃度が高まった結果、それらを取り込み成長する植物プランクトン等の生物の活動が活発化し、異常増殖を起こす現象のこと。
複式学級	同一学年の児童生徒をもって編成する「単式学級」に対し、複数学年の児童生徒から編成される学級のこと。
ブランド化・ブランドカ	多数の人々の支持を得て、確立された優位性を持つイメージとして認知されること。また、その評価や価値の高さなどをいう。
放課後子供教室	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、児童の安全で安心な活動拠点（居場所）を設け、児童に学習活動やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動などを実施する事業のこと。
放課後児童クラブ	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対して、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、子どもの状況や発達段階を踏まえながら健全な育成を図る事業のこと。
防災リーダー	甲府市防災リーダー指導育成研修会を修了した者で、自主防災組織の活動を効果的に実践するために必要な調整や誘導などを行う、地域の自主防災活動の中心となる人のこと。
ポピュレーションアプローチ	疾患を発生しやすい高いリスクの住民を対象に絞り込んで対処するハイリスクアプローチに対して、対象を限定せずに地域住民全体へ働きかけることで、地域全体としてリスクを低減する取組のこと。
ま行	
まち・ひと・しごと創生総合戦略	急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたもの。
まなび奨励ポイント制度	市民の生涯学習活動を支援するとともに、さらなる生涯学習への参加意識の醸成を図ることを目的として、公民館主催講座や学級への参加、図書館や公民館図書室から図書を借りた場合などに、生涯学習活動の成果として「まなび奨励ポイント」を付与する制度のこと。
マネジメントサイクル	計画（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→改善（Action）のPDCAサイクルをいう。PDCAサイクルとは、プロジェクトの実行に際し、「計画をたて（Plan）、実行し（Do）、その評価（Check）にもとづいて改善（Action）を行う」という工程を継続的に繰り返す仕組み（考え方）のこと。
マメルメール	希望した保護者や安全ボランティアがインターネットを通じて、学校からの緊急情報等を携帯電話やパソコンのあらかじめ登録したメールアドレスで受け取ることができるシステムのこと。
無線LAN	電波でデータの送受信を行う構内通信網（LAN：Local Area Network）のこと。
モビリティ・マネジメント	1人1人のモビリティ（移動）が、社会的にも個人的にも望ましい方向（過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用する等）に変化することを促す取組のこと。

用語解説	
や行	
優良農地	一団のまとまりのある農地や農業生産基盤整備事業の対象となった農地等の良好な営農条件を備えている農地のこと。
よっちゃんばれ放談会	市民の声を原点とした市政創りとともに、参画と協働によるまちづくりの推進を図るため、テーマごとの直接の当事者をはじめ、テーマに係わる団体や一般公募により選ばれた人などから、意見や課題を聴き事業展開の参考とする取組のこと。
ら行	
ライフサイクルコスト	計画から、施設の設計、建設、維持管理、運営、修繕、事業終了までの事業全体にわたり必要なコストのこと。
リスクマネジメント	日常において危機を予測し、防止策を講じることにより、発生の確率を低くする、又は発生しても損失等を少なくすること。
リピーター	買い物・食事・宿泊・旅行などで、同じ店やホテルや観光地を何度も利用したり訪れたりする人のこと。
リノベーション	既存の建物に改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり価値を高めたりすること。
ローリング方式	現実と長期計画のズレを埋めるために、施策・事業の見直しや部分的な修正を、毎年転がすように定期的に行っていく手法のこと。
A～（アルファベット）	
DV	ドメスティック・バイオレンス（domestic violence）の略語。配偶者（元配偶者）や恋人など親密な間柄でふるわれる暴力のこと。
ICT	情報通信技術（Information and Communication Technology）の略。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す語のこと。
NPO	Non-Profit Organizationの略で、非営利組織を意味する。政府や私企業とは独立した存在として、住民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体のこと。
PFI	Private Finance Initiativeの略で、従来、公共部門によって行われてきた公共施設等の建設、設計、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う事業手法のこと。
SNS	Social Networking Service の略であり、社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのこと。
UJIターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。一般に、Uターンとは都市等で生活している人が郷里に戻って定住すること、Jターンとは郷里まで戻らず途中あるいは同じ県内の都市などへ移住すること、Iターンとは郷里以外の都市等へ移住することをいう。
Windows vista	MicrosoftによってWindows XPの後継として開発された基本ソフトのこと。